

平成 24 年度 京都市決算実績報告書

目次

I	平成24年度における主要施策の推進	1
II	平成24年度決算の概要	7
III	一般会計収支の特徴	17
IV	各局決算額及び主要施策の概要	23
参考		
	一般会計の局別市債残高等	112
	基金の状況	113
	市内部の会計間・基金と会計間における資金融通の状況	117
	平成24年度に実施した防災事業	118

I 平成24年度における主要施策の推進

1 重点政策の推進

平成 24 年度は、京都市の成長戦略である「はばたけ未来へ！ 京プラン」に掲げた未来へのシナリオを着実に実現するため、とりわけ、厳しい社会経済情勢と東日本大震災を踏まえ、京都経済の再生と安心安全を最優先として、「京都経済の再生と雇用の創出」、「福祉、医療、教育の充実」、「防災対策の推進」の3点に力点を置くとともに、「環境にやさしい循環型社会、暮らしに息づく文化芸術など、京都ならではの地域の魅力の向上」、「都市の活力を高める「歩くまち・京都」の推進と都市基盤の整備など未来の京都への先行投資」、「参加と協働による区のまちづくり」についても重要課題として政策の推進に取り組み、「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画の初年度として力強いスタートを切ることができた。

(1) 京都経済の再生と雇用の創出

京都経済の再生と雇用の創出に向けては、経済界、大学、幅広い市民団体、京都府等と連携してオール京都が一丸となって取り組むとともに、知恵や技術、地域力など京都の強みを最大限に生かすことが極めて重要であるとの考え方の下、京都市中小企業支援センターの経営相談業務を京都商工会議所の「中小企業経営相談センター」に融合し、支援員を新たに 10 名配置してオール京都による中小企業の下支えから成長発展までのワンストップ体制を確立した。

さらに、伝統産業と先端産業、大学の知恵と技術の融合など、京都の強みを生かす戦略の一環として知恵産業創造支援事業を新たに創設するとともに、京都の伝統産業製品の販路開拓を促進する京もの海外市場開拓事業、京もの国内市場開拓事業を実施したほか、マンガやアニメなどのコンテンツ産業の振興、産学公連携による研究開発拠点として「京都市成長産業創造センター（技術の橋渡し拠点）」整備事業の推進に取り組んだ。また、京都文化交流コンベンションビュローの体制強化など、京都市 M I C E 戦略を積極的に推進した結果、平成 24 年の国際会議開催件数は過去最高となった。

このほか、産業施策にとどまらず、市内中小企業の受注拡大と地元雇用の創出などを総合的に目指し、公契約基本条例制定に向けて検討を進めるとともに、入札制度改革に取り組むなど、京都経済の力強い再生に向け、市政のあらゆる分野において、京都版成長戦略の推進に取り組んだ。

(2) 市民生活の安心安全を支える福祉、医療、教育などの充実

福祉、医療、教育など市民生活の安心安全を支える施策については、市民生活を守り抜き、指定都市トップレベルにある水準の維持と更なる向上を図るため、これまで以上の充実に取り組んだ。子育て環境の整備を願う市民ニーズの高まりを踏まえ、保育所待機児童ゼロの実現に向け、保育所の新設や分園設置など 235 人分の整備に着手し、併せて昼間里親の実施箇所を拡大したほか、子ども医療費支給制度の通院に係る対象年齢を小学校卒業までに拡充するとともに、小学校、総合支援学校へのスクールカウンセラーの配置を拡大した。また、特別養護老人ホーム 206 人分の整備に着手するなど介護基盤整備に努めたほか、高齢者の見守り活動を強化するため、市内 61 箇所全ての地域包括支援センターに専門職員 1 名を増員し、体制を拡充した。

さらに、前立腺がん検診や成人用肺炎球菌ワクチン予防接種の新規実施、ポリオ予防接種にお

ける不活化ワクチンの導入や、街頭防犯カメラの設置促進補助制度の創設に加え、通学路の安全対策として、京都市会の御意向に基づく議員報酬の削減により生み出された財源も活用し、市内全 170 校で路側部のカラー化等に取り組んだ。このほか、誰もが生きがいと充実感を持って人生を送ることを目指した真のワーク・ライフ・バランス推進事業、安心安全な水道水の供給に取り組む鉛製給水管の解消など、誰もが住み慣れた地域でいきいきと健やかに生活できるよう、幅広く市民生活の安心安全を支える施策を推進した。

(3) 防災対策の推進

東日本大震災の発生からいち早く、平成 23 年 5 月に「京都市防災対策総点検委員会」を設置し、学識経験者、市民委員などが幅広く意見交換を行い、同年 12 月に総点検結果を取りまとめ、平成 24 年度には、これを直ちに具体化する施策を推進した。

災害時における避難、救助や物資搬送のルートを確保するため、緊急性の高い橋りょう 43 橋で耐震補強及び老朽化修繕の取組を進めたほか、市営住宅などの公共施設の耐震化の促進を図った。また、小・中学校体育館の防災機能強化等に向けたリニューアル事業に取り組むとともに、まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業を創設し、議員報酬の削減により生み出された財源も活用して、木造住宅の耐震化を促進したほか、民間社会福祉施設への耐震アドバイザー派遣事業を開始するなど生活基盤の震災対策を加速した。

併せて、区役所、支所の地域防災拠点としての体制強化や、避難所における大規模災害用備蓄物資の充実、女性からの視点を取り入れた避難所運営マニュアルの策定、災害時要援護者支援策や観光客等帰宅困難者対策の推進など、地域力を生かして防災力を更に向上させるとともに、地域防災計画の原子力災害対策編を新たに策定するなど、原子力災害への備えもしっかりと進めた。

さらに、ターミナル（京都駅周辺）における帰宅困難者対策の検討や、局地的な集中豪雨による都市型水害に対応するための河川浸水対策の実施などを補正予算で措置するなど、スピード感を持って防災対策を推進した。また、2 月補正予算では、国の緊急経済対策に伴う有利な財源を積極的に活用し、市民の生命と暮らしを守る防災・老朽化対策を中心とした公共投資予算を大幅に増額（予算執行は平成 25 年度）しており、平成 25 年度以降も着実に防災対策を推進していく。

<参考> 本市の公共投資事業予算

㉔当初予算	㉔2 月補正 (A)	㉕当初予算 (B)	㉔2 月補正 + ㉕当初予算 (A+B)	㉖6 月補正	㉔2 月補正+ ㉕予算(補正後) (A+B+C)
539 億円	115 億円	599 億円	714 億円 対㉔当初比 32%増	18 億円 (※) ・補正計上 14 億円 (C) ・国費 (社会資本 整備総合交付金) 内示状況に応じ た措置 4 億円	728 億円 対㉔当初比 35%増

(※) 別途、平成 26 年度に地域の元気臨時交付金 (20 億円) を活用

(4) 環境にやさしい循環型社会、暮らしに息づく文化芸術など、京都ならではの地域の魅力の向上

原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会の実現を目指し、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組として、住宅用太陽光発電システムの助成制度に加え、太陽熱利用システム、蓄電システムの助成制度や、市民の誰もが再生可能エネルギーの普及に貢献できる市民協働発電制度の創設、次世代環境配慮型住宅におけるエネルギーの最適利用とネットワーク化の実証実験に向けた取組などを推進した。

また、京都会館の再整備事業や、若手芸術家の支援をはじめとする文化芸術の振興、岡崎地域、下京区西部エリアの活性化にも取り組んだ。さらに、京都らしく美しい森林景観の保全・再生に取り組む古都三山保全・再生事業や、新「京都市動物園構想」の推進、烏丸通・緑の道路環境整備事業に取り組んだほか、屋外広告物対策について、経過措置期間である平成 26 年 8 月までに市内全域の条例違反状態「ゼロ」を目指し、ローラー作戦を展開するなど、京都ならではの地域の魅力の向上を図った。

(5) 都市の活力を高める「歩くまち・京都」の推進と都市基盤の整備など未来の京都への先行投資

四条通の歩道拡幅と公共交通優先化に向け、路上での荷捌き車両の削減を図るための共同集配や路外荷捌き場の設置に向けた実証実験を実施した。また、国際文化観光都市である「歩くまち・京都」にふさわしい玄関口とするための京都駅南口駅前広場整備に向けた取組や、都心部細街路における安全でゆとりある歩行空間確保のための「歩いて楽しいまちなかゾーン」の設定、「歩いて楽しい東大路」における歩行空間創出事業の推進など、「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進を図った。さらに、JR奈良線複線化に係る調査や、リニア中央新幹線「京都駅ルート」の誘致促進、栗尾トンネル、二ノ瀬トンネルをはじめとした幹線道路ネットワークの早期完成を目指した取組など、未来の京都への先行投資にもしっかりと取り組んだ。

(6) 参加と協働による区のまちづくり

京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくりを進めるため、「区民の提案」と「共に汗する共汗型」のまちづくりを支援する新たな予算システムとして、「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」を創設し、区民まちづくり会議等で御議論をいただきながら、各区役所、支所の主体性を基に、「区民提案型支援事業」において 178 件の事業に対して支援し、「共汗型事業」について 125 事業を実施するなどの取組を行った。

また、区役所における窓口案内システムの開発や、戸籍事務の電算化、上京区総合庁舎や神川出張所の整備などを推進した。

2 全会計の連結の視点による政策の推進

特別会計、公営企業会計においては、財政面だけではなく、政策面においても連結の視点を一層強化し、各会計の緊密な連携の下、政策を推進した。

(1) 特別会計

特別会計では、最重点政策である雇用の創出を図るため、雇用対策事業として、16億92百万円で61事業を実施し、1,548人の雇用を確保したほか、中央卸売市場第一市場では、京の食文化の素晴らしさを実感していただくとともに、市場及び地域の活性化を図るため、「京の食文化ミュージアム・あじわい館」を設置した。また、国民健康保険事業において、医療分、後期高齢者支援分、介護納付金分の全ての保険料率を据え置いた。

(2) 公営企業会計

公営企業会計では、水道事業において、老朽化した配水管の布設替えや、洛西地域における配水管腐食対策、鉛製給水管の計画的な解消を着実に推進したほか、水需要に応じた施設規模の適正化を図るため、山ノ内浄水場廃止に向けた整備事業を完了するとともに、全国的にも前例のない大規模な給水区域の切替作業を市民生活への影響を最小限に抑えて実施した。

下水道事業においては、重要管路の耐震化や広域避難場所への災害用マンホールトイレの設置など地震対策を一層強化するとともに、浸水対策や、合流式下水道改善、施設の改築更新などの事業を着実に推進した。また、「京（みやこ）の水ビジョン」の後期5箇年の実施計画として、上下水道施設の老朽化対策や災害対策をはじめ今日の事業課題に的確に対応し、将来にわたり安全・安心で市民の皆様に信頼される上下水道サービスを提供していくための「京都市上下水道事業 中期経営プラン（2013-2017）」を策定した。

市バス事業においては、お客様の利便性向上に向けたダイヤ編成に取り組み、河原町通における等間隔運行の土曜・休日への拡大や、観光系統の充実、水族館開業に合わせた運行充実を図ったほか、広告付きバス停上屋やバス停ベンチ、バスロケーションシステムの設置を推進するなど、バス待ち環境の向上にも取り組んだ。

地下鉄事業においては、「地下鉄5万人増客推進本部」の体制の下、沿線施設や大学との連携、イベントの開催などの全庁を挙げた増客の取組や、新たな商業スペース「コトチカ京都」の開業といった駅ナカビジネスの更なる拡大などの収入増加策を推進するとともに、全国10種類のICカード乗車券の相互利用サービスの開始や駅トイレのリニューアルなど、お客様サービス向上策を積極的に展開した。併せて、より安全で快適な地下鉄の運行を図るために、烏丸線の可動式ホーム柵の基本設計に着手した。

Ⅱ 平成24年度決算の概要

1 全会計の歳出決算規模

	23年度 (A)		24年度 (B)		差引 (B)-(A)	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
一般会計	7,480	11	7,265	21	△ 214	90
特別会計	6,151	00	6,872	68	721	68
公営企業会計	2,361	78	2,606	27	244	49
全会計合計	1兆5,992	89	1兆6,744	16	751	27

全会計合計の歳出決算規模は、1兆6,744億16百万円で、前年度から751億27百万円の増となった。

会計別では、一般会計が、障害者自立支援費や保育所運営費、生活保護費等が増加したものの、融資実績に応じた中小企業金融対策費の減や、事業の進ちよく等に伴う投資的経費の減などにより、平成23年度に比べ214億90百万円の減となった。

一方で、特別会計は、高金利企業債の借換え等に伴う市公債特別会計の増のほか、京都会館ネーミングライツ収入の文化芸術振興基金への積立てや公債償還基金の満期一括償還に係る取崩しの増加に伴う基金特別会計の増、介護給付費の増加に伴う介護保険事業特別会計の増などにより、平成23年度を721億68百万円上回る決算額となった。

また、公営企業会計は、水道事業における山ノ内浄水場の廃止に伴う除却費及び配水管の破損事故に伴う損害賠償や、下水道事業における高金利企業債の借換え等に伴う企業債償還金の増などにより、平成23年度に比べ244億49百万円の増となった。

2 一般会計

(1) 決算規模

区 分	23年度		24年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
歳入総額	7,535	94	7,325	48	△210	46
歳出総額	7,480	11	7,265	21	△214	90
歳入歳出差引額	55	83	60	27	4	44
翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越事業費-未収入特定財源)	41	78	41	62	△	16
	(118億80百万-77億02百万)		(203億99百万-162億37百万)			
実質収支	14	05	18	65	4	60
単年度収支	+6	74	+4	60	△2	14

(2) 24年度決算の収支

平成24年度決算の収支は、4億60百万円の単年度黒字となった。これにより、平成20年度にリーマンショックの影響により過去最大の赤字となった実質収支については、18億65百万円の実質(累積)黒字となった。

歳入の根幹を成す市税収入は、3年に1度の評価替えの影響による固定資産税・都市計画税の減等により、平成23年度決算比59億62百万円、2.4%減の2,426億58百万円となった。また、臨時財政対策債も含めた実質的な地方交付税については、国への積極的な要望活動等により3年連

続で 1,000 億円台を確保することができたものの、平成 23 年度決算比 24 億 56 百万円、2.3%減の 1,024 億 72 百万円となり、その結果、一般財源収入は、前年度から 65 億 79 百万円減の 3,768 億 18 百万円となった。

このように、一般財源収入の減少により財政状況が悪化する中、平成 24 年度当初予算の編成段階で総人件費の削減（12 億円）や事業の見直し（28 億円）など、徹底した行財政改革を推進した。とりわけ、最大限の努力を行った人件費の削減については、平成 19 年度から 24 年度までの 5 年間に於いて全会計で約 2,000 人削減し、平成 24 年度から 25 年度にかけても 125 人を削減した。さらに、市税徴収率について、市民の皆様の納税への御理解と、区役所・支所と本庁が一丸となって推進した滞納市税等対策本部の重点的な取組により、前年度比+0.2 ポイントとなる 97.4%と過去最高を達成するとともに、予算執行においても、徹底した経費の節減に取り組んだ結果、単年度黒字を維持し、これにより実質収支についても黒字を拡大することができた。

3 特別会計

(1) 歳出決算規模

会計名	23年度		24年度		増減		伸び率 %
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	
母子寡婦福祉資金貸付事業	3	69	3	31	△	38	△ 10.2
国民健康保険事業	1,471	99	1,485	86	13	87	0.9
介護保険事業	1,004	77	1,070	72	65	95	6.6
後期高齢者医療	148	80	158	29	9	49	6.4
地域水道	10	30	8	44	△1	86	△ 18.1
京北地域水道	7	28	9	18	1	90	26.0
特定環境保全公共下水道	16	37	14	97	△1	40	△ 8.6
中央卸売市場第一市場	21	88	22	67		79	3.6
中央卸売市場第二市場・と畜場	7	81	7	51	△	30	△ 3.8
農業集落排水事業		45		43	△	2	△ 3.6
雇用対策事業	27	27	16	92	△10	35	△ 37.9
土地区画整理事業		71		26	△	45	△ 63.7
駐車場事業	21	78	21	34	△	44	△ 2.0
土地取得	103	84	152	38	48	54	46.7
基金	568	17	735	26	167	09	29.4
市公債	2,700	04	3,087	84	387	80	14.4
市立病院機構病院事業債	35	84	77	30	41	46	115.7
特別会計合計	6,151	00	6,872	68	721	68	11.7

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 収支の状況

会計名	23年度		24年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子寡婦福祉資金貸付事業	2	30	3	11		81
国民健康保険事業	△ 37	11	△ 9	66	27	45
介護保険事業	4	38	6	19	1	81
後期高齢者医療	5	16	6	02		86
地域水道		-		-		-
京北地域水道		-		-		-
特定環境保全公共下水道		-		-		-
中央卸売市場第一市場	4	25	4	23	△	2
中央卸売市場第二市場・と畜場		-		-		-
農業集落排水事業		-		0		0
雇用対策事業		3		1	△	2
土地区画整理事業	2	04	3	31	1	27
駐車場事業		-		-		-
土地取得	5	01		-	△5	01
基金		17		79		62
市公債		3		1	△	2
市立病院機構病院事業債		-		-		-
特別会計合計	△13	74	14	01	27	75

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 数値が0の場合は「-」、数値は存在するが百万円未満の端数処理により1未満となる場合は「0」としている。

高齢化の進展等により、介護保険事業が対前年度比+6.6%、65億95百万円の増となった。また、土地取得特別会計において、土地開発公社保有地の買戻しの増に伴い対前年度比+46.7%、48億54百万円の増となったほか、基金特別会計は、京都会館ネーミングライツ収入の文化芸術振興基金への積立てや公債償還基金の満期一括償還に係る取崩しの増等に伴い、対前年度比+29.4%、167億9百万円の増、市公債特別会計は、高金利企業債の借換え等に伴い対前年度比+14.4%、387億80百万円の増、市立病院機構病院事業債特別会計は、市立病院の新棟建設推進に伴い対前年度比+115.7%、41億46百万円の増となった。

一方で、雇用対策事業は、府支出金（国財源）の配分額が減少したことに伴い、前年度に比べ、△37.9%、10億35百万円の減となった。

また、国民健康保険事業においては、保険料徴収率が向上したことや、府下市町村で実施している高額医療費共同事業等の再保険事業における本市拠出金が減少したことなどにより、27億45百万円の収支改善が図られ、累積赤字が9億66百万円に縮小した。しかし、14億78百万円の国庫負担金が平成24年度に過大交付されており、これを平成25年度に返還する必要がある。

4 公営企業会計

(1) 歳出決算規模

会計名		23年度 (A)		24年度 (B)		増減 (B) - (A)		伸び率
		億	百万円	億	百万円	億	百万円	
水道事業	収益的支出	278	27	335	73	57	46	20.6
	資本的支出	273	07	288	93	15	86	5.8
	計	551	34	624	66	73	32	13.3
公共下水道事業	収益的支出	424	42	414	76	△ 9	67	△ 2.3
	資本的支出	545	71	726	67	180	96	33.2
	計	970	13	1,141	43	171	30	17.7
自動車運送事業	収益的支出	177	13	170	46	△ 6	67	△ 3.8
	資本的支出	23	12	28	67	5	55	24.0
	計	200	25	199	13	△ 1	12	△ 0.6
高速鉄道事業	収益的支出	350	37	335	80	△ 14	57	△ 4.2
	資本的支出	289	69	305	25	15	56	5.4
	計	640	06	641	05		99	0.2
公営企業会計合計		2,361	78	2,606	27	244	49	10.4

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 単年度収支の状況

会計名		平成23年度 (A)		平成24年度 (B)		増減 (B) - (A)	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	経常損益	6	92	3	42	△ 3	50
	特別損益		-	△ 58	42	△ 58	42
	純損益	6	92	△ 55	00	△ 61	92
公共下水道事業	経常損益	36	25	34	35	△ 1	90
	特別損益		-		-		-
	純損益	36	25	34	35	△ 1	90
自動車運送事業	経常損益	28	93	26	01	△ 2	92
	特別損益		-		12		12
	純損益	28	93	26	13	△ 2	80
高速鉄道事業	経常損益	△ 67	49	△ 48	41	19	08
	特別損益	△ 8	79	2	65	11	44
	純損益	△ 76	28	△ 45	76	30	52

(注) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(3) 資金不足比率の状況

会計名	23年度	24年度	経営健全化基準
自動車運送事業	25.9%	17.2%	
高速鉄道事業	57.8%	31.9%	
			20%

(注) 他の会計において、資金不足は発生していない。

(4) 各会計の経営状況

ア 水道事業

収入においては、景気の停滞や節水型社会の進展による水需要の減少傾向が続いていること

から、水道料金収入が減少し、総収入も減少した。

一方、支出においては、物件費が増加したが、職員給与費及び支払利息等の削減に加え、減価償却費等の減少により、経常支出が減少した。

この結果、3億42百万円の経常利益が生じたものの、山ノ内浄水場廃止に伴う未償却資産の除却費及び配水管の破損事故に伴う損害賠償に要する経費を特別損失として計上したため、純損失は55億円と6年ぶりの赤字決算となり、29年ぶりに年度末の未処理欠損金が2億1百万円生じた。

今後も、水需要の減少傾向が続くことが見込まれるなど、経営環境が厳しさを増す中、中期経営プラン（2013-2017）に基づき、財政基盤の強化を図りつつ、老朽化した水道管の更新をはじめ、地震対策や鉛製給水管の取替えなどの事業を着実に進めていく必要がある。

イ 公共下水道事業

収入においては、景気の停滞や節水型社会の進展による水需要の減少傾向が続いていることから、下水道使用料収入が減少し、総収入も減少した。

一方、支出においては、物件費が増加したが、職員給与費及び支払利息等の削減に加え、減価償却費等の減少により、総支出が減少した。

この結果、34億35百万円の純利益が生じ、この利益の全額は、資本的収支の資金不足額を補填するため減債積立金として処分することとした。

また、汚水処理経費が下水道使用料で賄えているかを表す当年度実質資金過不足額も、9億17百万円と3年連続の黒字となった。

しかしながら、水道事業と同様、水需要の減少傾向が続くことが見込まれるなど、経営環境が厳しさを増す中、中期経営プラン（2013-2017）に基づき、財政基盤の強化を図りつつ、地震対策をはじめ、浸水対策や合流式下水道の改善、老朽化した施設の改築更新などの事業を着実に進めていく必要がある。

ウ 自動車運送事業

収入においては、お客様の利便性向上に向けたダイヤの充実に取り組んできた効果もあって、旅客数は前年度から7千人増加し、運送収益が増加した一方で、一般会計からの任意補助金を10億18百万円削減したことなどにより、経常収入は減少した。

一方、支出においては、経営健全化の取組を推進し、平均給与の低下等による経常人件費の減少やバス車両更新台数の抑制等に取り組んだ結果、経常支出が減少し、経常損益は経営健全化計画の平成24年度見込みである17億円を大幅に上回る26億1百万円と10年連続の黒字となった。

また、資金不足比率は、前年度から8.7ポイント改善して17.2%となり、経営健全化基準の20%を下回ったことから、計画よりも3年前倒して経営健全化団体を脱却することとなった。

今後は、一般会計の補助金に頼らない、自立した経営の確立に向け、徹底したコスト削減の継続など、一層の経営の効率化を図るとともに、更なる利便性の向上とお客様の利用拡大に努

めていく必要がある。

エ 高速鉄道事業

収入においては、全庁を挙げた増客の取組や新たな商業スペース「コトチカ京都」の開業に加え、シンデレラクロス・夜間時間帯の増便による利便性向上策が浸透してきたことなどにより、旅客数が前年度より5千人増加し、経常収入は増加した。

一方、支出においては、駅職員業務の一部民間委託化等のコスト削減に取り組んだことに加え、支払利息の減などにより、経常支出が減少した。

この結果、経常損益は、赤字幅が前年度に比べ19億8百万円改善して、48億41百万円の赤字となり、経営健全化計画の平成24年度見込みの95億円の赤字から大幅に縮小することができた。

また、現金収支（償却前損益）の黒字額が、前年度の55億25百万円から69億18百万円に拡大したことから、資金不足比率は、25.9ポイント改善し、31.9%となった。

このように、現金収支の黒字が拡大し、経営健全化に強力に取り組んでいる地下鉄事業であるが、依然として多額の資金不足を抱えている。経営健全化については長期的視野に立って取り組む必要があり、引き続き、経営健全化計画に掲げた5万人の乗客増加という目標の達成と、徹底したコスト削減や利便性の向上などあらゆる努力を重ねる必要がある。

5 財政健全化法に基づく健全化判断比率

	23年度	24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	13.7%	13.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	237.2%	235.4%	400.0%	-

(注) 黒字の場合、実質赤字比率は「-」となる。

一般会計において実質収支の黒字を維持・拡大できたことから、普通会計の実質収支も、19億14百万円の黒字となった。

連結実質収支については、水道事業において、山ノ内浄水場廃止に伴う企業債繰上償還や洛西地域の配水管破損事故に伴う損害賠償等により資金が減少（水道+101億99百万円→66億45百万円）したものの、市バス・地下鉄事業における増収増客やコスト削減に取り組んだことによる資金不足額の縮小（市バス△48億73百万円→△32億48百万円、地下鉄△138億10百万円→△78億8百万円）、公共下水道事業における財政健全化を進めたことによる資金の増加（下水道+178億98百万円→+194億20百万円）などにより、前年度から91億29百万円改善した結果、平成24年度では、176億3百万円の黒字となった。

また、実質公債費比率は前年度から0.1ポイント増の13.8%、将来負担比率は1.8ポイントの減の235.4%となった。平成24年度決算における20政令指定都市の比較（8月末時点）では、実質公債費比率が高い方から5番目、将来負担比率は3番目の値となり、他政令指定都市に比べ将来的な財政負担が大きい状態にある。

6 今後の財政運営

平成 24 年度決算においては、全会計、一般会計ともに実質収支の黒字を維持・拡大させることができ、着実に財政健全化の取組を進めているところである。

しかしながら、本市の市民 1 人当たりの市税収入は、他の指定都市の平均を下回り、大阪市との比較では、その差額は約 7 万円、本市人口 147 万人分換算では 1,022 億円少ないこととなり、構造的に財政基盤が脆弱である。また、景気回復により税収増が見込まれる一方、国において地方交付税削減の議論がなされており、税収増に見合った一般財源収入の増が見込まれるか不透明な中、今後も高齢者の増等に伴い社会福祉関連経費の増加傾向が続く見通しであり、本市財政は依然として厳しい。

こうした状況にあることから、当面は、予算編成において、「特別の財源対策」に依存せざるを得ない状況が続くが、将来負担も考慮すると、その活用額は可能な限り圧縮する必要がある。また、地下鉄事業の経営状況は大幅に改善したとはいえ、依然として経常損益は赤字で、多額の企業債残高を抱えており、上下水道事業においても、水需要の減少傾向が継続する中、老朽管の更新に多額の経費を要するなど、公営企業を取り巻く環境も厳しい状況に変わりはない。

将来にわたって財政を持続可能なものとするためには、デフレからの脱却と安定的な経済成長の実現に向けた国の取組に歩調を合わせて、引き続き、「はばたけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画）」実施計画に基づく都市の成長戦略と行財政改革を一体として進めることが必要である。

そのため、産学公連携による新産業・新事業の創出や伝統産業の振興などの産業政策、観光・MICEの振興、雇用の創出に加えて、「世界の文化首都」としての文化芸術の振興、「歩くまち・京都」総合交通戦略や景観政策の推進による都市の魅力の向上、「大学のまち京都、学生のまち京都」の推進や保育所待機児童解消といった若者・女性の活力を引き出す施策など、京都の強みを最大限に生かした多彩な成長戦略を強力に推進することにより、京都経済を活性化し、将来の税収増につなげていく。また、これを支えることのできる安定した財政基盤の確立に向け、総人件費の削減や事務事業の効率化など歳出構造改革を徹底していく。併せて、子や孫の世代に借金を増やさないう、生産年齢人口の減少を考慮し、引き続き、公共投資を的確にコントロールすることにより、実質市債残高を着実に縮減していく。

これらの取組に加え、国に対しては、大都市税財源の拡充や地方交付税制度の抜本改革などの地方財政全般にわたる改革を引き続き強く求めていくことにより、中長期的に一般財源収入の増加を図り、特別の財源対策に依存しない、持続可能かつ機動的な財政運営の確立を目指す。

(参 考)

市債現在高の推移

国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高は、全会計合計で、平成23年度末を302億57百万円下回る1兆8,785億89百万円となり、平成15年度以来10年連続で前年度を下回った。

一般会計分でも、平成23年度末を178億56百万円下回る9,472億68百万円となり、平成20年度以来5年連続で前年度を下回った。

	23年度		24年度		増減	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	
全会計（臨時財政対策債を除く）	19,088.46	△1.7	18,785.89	△1.6	△302.57	
（臨時財政対策債を含む合計）	(21,450.80)	(0.1)	(21,513.58)	(0.3)	(62.78)	
内訳	一般会計（臨時財政対策債を除く）	9,651.24	△1.7	9,472.68	△1.9	△178.56
	（臨時財政対策債）	(2,362.33)	(18.3)	(2,727.69)	(15.5)	(365.36)
	（臨時財政対策債を含む一般会計）	(12,013.57)	(1.7)	(12,200.37)	(1.6)	(186.80)
	特別会計	584.01	31.7	737.31	26.2	153.30
	公営企業会計	8,853.21	△3.4	8,575.89	△3.1	△277.32

(注1) 満期一括償還に伴う積立金相当額を除いている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

主な基金の状況

(単位：百万円)

基金名	23年度末	24年度中		24年度末	
		積立額	取崩額		
市庁舎整備基金	392	35	-	427	
（一般会計への貸付金含む）	(11,792)	(35)	(-)	(11,827)	(24末貸付残高11,400)
都市計画事業基金	3,503	17	3,520	-	
公共施設等整備管理基金	-	3,892	93	3,799	
財政調整基金	378	712	21	1,069	
公債償還基金	86,070	31,866	23,282	94,654	
（一般会計への貸付金含む）	(114,850)	(31,866)	(23,282)	(123,434)	(24末貸付残高28,780)

(注1) 市庁舎整備基金及び公債償還基金の23年度末及び24年度末の上段は、一般会計への貸付を除いた数値

(注2) 公債償還基金の24年度中取崩額には、特別の財源対策としての取崩額917百万円を含む。

Ⅲ 一般会計収支の特徴

1 歳入決算について

(1) 自主財源, 依存財源等 ～自主財源, 依存財源ともに減少～

自主財源は、市税が 59 億 62 百万円の減少となったことや、中小企業金融対策預託金元利収入の減による諸収入の減少などにより、前年度を下回った。また、依存財源についても、地方交付税の減や国庫支出金が減少したことなどにより、前年度を下回った。

市債については、市民税法人分等の減収を補う減収補てん債を2年ぶりに発行したものの、将来の財政運営にとって過度の負担とならないよう、市債発行額の抑制に努めたことなどから、前年度を下回った。

項 目	22年度		23年度			24年度					
	決算額		決算額		構成比	決算額		構成比	増減額		伸び率
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
市の自主財源	4,318	66	4,365	58	57.9	4,227	71	57.7	△137	87	△3.2
内 市 税	2,452	35	2,486	20	33.0	2,426	58	33.1	△59	62	△2.4
	206	29	202	47	2.7	194	49	2.7	△7	98	△3.9
	1,660	02	1,676	91	22.2	1,606	64	21.9	△70	27	△4.2
国・府に依存する財源	2,415	76	2,344	55	31.1	2,281	00	31.1	△63	55	△2.7
内 国庫支出金・府支出金	1,461	41	1,412	37	18.7	1,393	26	19.0	△19	11	△1.4
	653	97	639	94	8.5	610	07	8.3	△29	87	△4.7
	230	45	226	14	3.0	227	89	3.1	1	75	0.8
	69	93	66	10	0.9	49	78	0.7	△16	32	△24.7
市債	979	89	825	81	11.0	816	77	11.2	△9	04	△1.1
内 うち臨時財政対策債	393	72	409	34	5.4	414	65	5.7	5	31	1.3
	12	00	-	-	-	33	24	0.4	33	24	皆増
	56	37	55	02	0.8	57	10	0.8	2	08	3.8
	517	80	361	45	4.8	311	77	4.3	△49	68	△13.7
合計	7,714	31	7,535	94	100.0	7,325	48	100.0	△210	46	△2.8

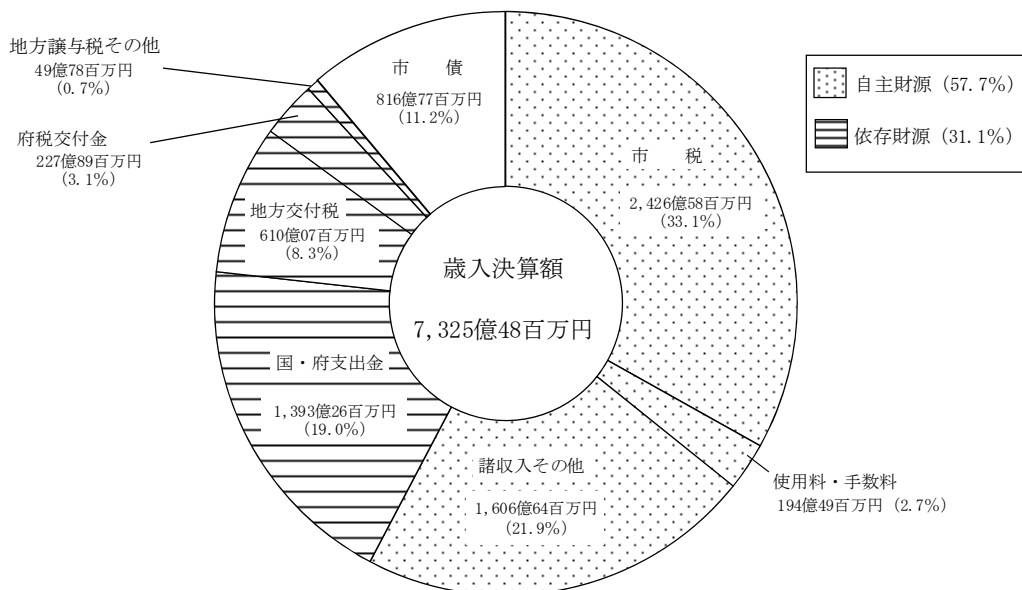
(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	1,047	69	1,049	28	13.9	1,024	72	14.0	△24	56	△2.3
----------------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	-----	----	------

(注1) 数値が0の場合は「-」としている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない場合がある。

平成24年度一般会計歳入決算の内訳



(2) 市税収入 ～過去最高の市税徴収率を達成、固定資産税等が評価替えの影響により減少～

市税収入については、年少扶養控除の廃止等税制改正の影響により市民税個人分の増はあったものの、市民税法人分の減と、3年に1度の評価替えの影響による固定資産税・都市計画税の52億3百万円の減などにより、前年度の2,486億20百万円から、59億62百万円、2.4%減の2,426億58百万円となった。

また、市税の徴収率については、市民の皆様の納税への御理解を得て、滞納市税等対策本部の下、区役所・支所と行財政局が一丸となって、市税の徴収に取り組んだ結果、97.4%という過去最高の市税徴収率となった。これにより、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画に掲げる数値目標を3年前倒しで達成することができた。

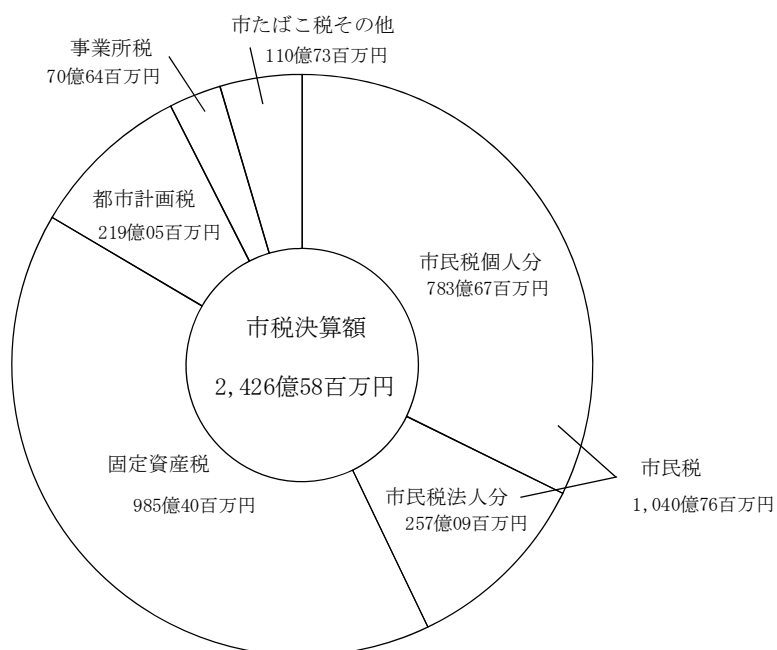
なお、指定都市で最下位であった平成6年度徴収率91.9%から5.5ポイントの増であり、増収効果は、単年で約140億円となる。

項目	22年度			23年度			24年度							
	決算額	伸び率		決算額	増減額	伸び率	決算額	増減額	伸び率					
	億 百万円	%		億 百万円	億 百万円	%	億 百万円	億 百万円	%					
市 税 合 計	2,452	35	△2.9	2,486	20	33	85	1.4	2,426	58	△59	62	△2.4	
税 目 別 内 訳	市 民 税	1,040	65	△7.6	1,048	52	7	87	0.8	1,040	76	△7	76	△0.7
	内 訳													
	個人分	777	11	△6.9	763	67	△13	44	△1.7	783	67	20	00	2.6
	法人分	263	54	△9.6	284	85	21	31	8.1	257	09	△27	76	△9.7
	固 定 資 産 税	1,016	39	0.9	1,028	20	11	81	1.2	985	40	△42	80	△4.2
	都 市 計 画 税	227	11	1.1	228	28	1	17	0.5	219	05	△9	23	△4.0
	事 業 所 税	68	31	△1.2	68	85		54	0.8	70	64	1	79	2.6
	特 別 土 地 保 有 税		2	△27.7		-	△	2	皆減		-		-	-
	軽 自 動 車 税	12	14	0.1	12	26		12	1.1	12	40		14	1.1
	市 た ば こ 税	87	73	2.8	99	44	11	71	13.3	97	54	△1	90	△1.9
入 湯 税					65		65	皆増		79		14	21.5	

市 税 徴 収 率	97.0%	97.2%	97.4%
-----------	-------	-------	-------

(注) 入湯税は、平成23年4月1日から導入している。

平成24年度市税決算の内訳



2 歳出決算について

(1) 目的別決算 ～引き続き社会福祉費が増加～

障害者自立支援費や保育所運営費、生活保護費などの扶助費等の増により社会福祉費が、消防指令システム更新及び消防救急無線デジタル化整備費の増により消防費が、元金返済額の増により公債費が、それぞれ、前年度に比べて増加した。

一方、中小企業金融対策費の減等により産業経済費が、阪急京都線連続立体交差事業などの重要幹線街路整備の減等により都市建設費が、自動車運送事業への繰出金の減等により総務費その他が、前年度を下回った。

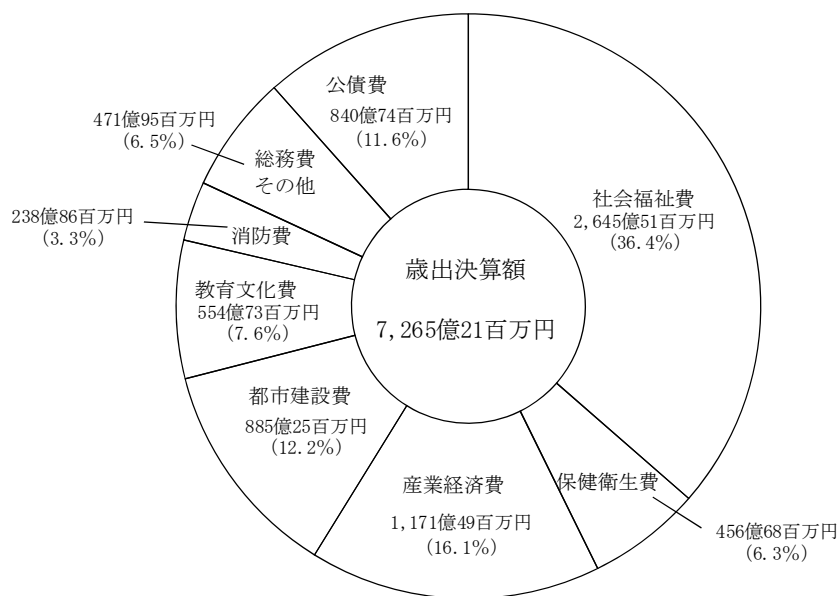
また、民間病院がん治療施設整備に対する無利子融資の減等により保健衛生費が、南区凌風小中一貫校の整備費の減等により教育文化費が、前年度を下回った。

<目的別決算額>

項目	22年度		23年度			24年度					
	経費		経費		構成比	経費		構成比	増減額		伸び率
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
社会福祉費	2,525	74	2,616	89	35.0	2,645	51	36.4	28	62	1.1
保健衛生費	451	62	459	84	6.1	456	68	6.3	△3	16	△0.7
産業経済費	1,414	76	1,340	05	17.9	1,171	49	16.1	△168	56	△12.6
都市建設費	1,091	69	934	36	12.5	885	25	12.2	△49	11	△5.3
教育文化費	570	17	566	62	7.6	554	73	7.6	△11	89	△2.1
消防費	242	46	234	64	3.1	238	86	3.3	4	22	1.8
総務費その他	554	37	492	53	6.6	471	95	6.5	△20	58	△4.2
公債費	822	54	835	18	11.2	840	74	11.6	5	56	0.7
合計	7,673	35	7,480	11	100.0	7,265	21	100.0	△214	90	△2.9

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない場合がある。

平成24年度一般会計決算行政目的別内訳



(2) 性質別決算 ～歳出合計額が減少する中、扶助費が増加～

職員数を削減したことなどにより給与費が減少したほか、物件費その他について、中小企業金融対策費の減等により前年度を下回った。また、投資的経費については、事業の進ちょく等により前年度に比べて減少した（なお、国の緊急経済対策に呼応して2月補正予算で大幅確保した事業費は、予算成立時期の関係上、予算執行は平成25年度となる。）。

一方で、扶助費は、障害者自立支援費や保育所運営費、生活保護費の増加等により、引き続き増加している。また、繰出金については、自動車運送事業や公共下水道事業特別会計への繰出金が減少したものの、京都会館ネーミングライツ収入の文化芸術振興基金への積立てによる基金特別会計繰出金が増加したことなどから、前年度に比べて増加した。

なお、義務的経費については、給与費が減少したものの、扶助費及び公債費の増により決算額が増加するとともに、歳出合計額が減少したこともあって構成比が上昇しており、本市の財政構造の硬直化は、ますます進んでいる。

<性質別決算額>

項 目	22年度		23年度			24年度						
	経 費		経 費	構成比	経 費	構成比	増 減 額		伸び率			
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%	
消費的経費	5,166	21	5,224	69	69.8	5,076	42	69.9	△ 148	27	△2.8	
内 訳	給 与 費	1,187	54	1,166	10	15.6	1,151	34	15.9	△ 14	76	△1.3
	うち退職手当	131	64	120	60	1.6	122	97	1.7	2	37	2.0
	扶 助 費	1,719	82	1,796	61	24.0	1,840	50	25.3	43	89	2.4
	物件費その他	2,258	85	2,261	98	30.2	2,084	59	28.7	△ 177	39	△7.8
投資的経費	781	32	575	69	7.7	444	15	6.1	△ 131	54	△22.8	
公 債 費	815	47	828	97	11.1	834	22	11.5	5	25	0.6	
繰 出 金	910	35	850	76	11.4	910	42	12.5	59	66	7.0	
合 計	7,673	35	7,480	11	100.0	7,265	21	100.0	△ 214	90	△2.9	

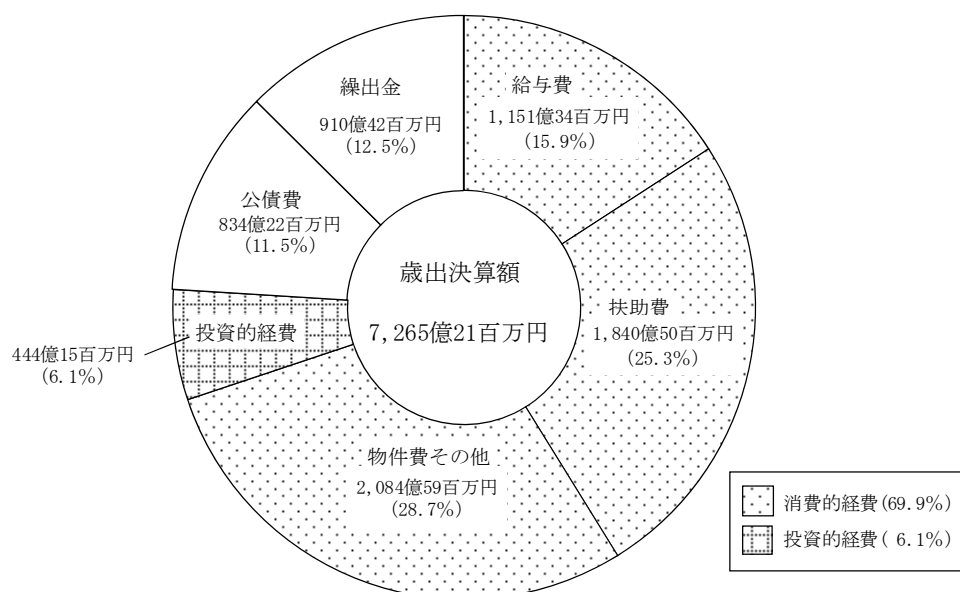
(参考)

義務的経費	3,722	83	3,791	68	50.7	3,826	06	52.7	34	38	0.9
-------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	----	----	-----

(注1) 義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない場合がある。

平成24年度一般会計決算経費性質別内訳



IV 各局決算額及び主要施策の概要

保健福祉局 . . . 25	総合企画局 . . . 88
環境政策局 . . . 41	市会事務局 . . . 91
産業観光局 . . . 49	選挙管理委員会事務局 . . . 93
都市計画局 . . . 58	監査事務局 . . . 95
建設局 . . . 63	人事委員会事務局 . . . 97
教育委員会 . . . 69	会計室 . . . 99
文化市民局 . . . 74	雇用対策事業特別会計 . . . 101
消防局 . . . 81	上下水道局 . . . 104
行財政局 . . . 83	交通局 . . . 109

(注) 各局決算額における歳入については、市税、地方交付税、市債等は、計上されていない。

保健福祉局決算の概要

(単位:千円)

1 保健福祉局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	7,392,486	7,303,562	-	88,924
使用料及び手数料	1,983,132	1,792,092	-	191,040
国庫支出金	105,746,401	102,918,248	12,127	2,816,026
府支出金	25,158,817	23,841,842	411,500	905,475
財産収入	79,062	74,687	-	4,375
寄附金	20,570	3,998	-	16,572
繰入金	202,112	201,318	-	794
諸収入	2,943,539	3,205,339	-	△ 261,800
計	143,526,119	139,341,086	423,627	3,761,406

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
保健福祉費	268,421,700	262,019,819	728,400	5,673,481
保健福祉総務費	30,932,503	29,416,852	695,800	819,851
児童福祉費	68,618,387	67,582,585	-	1,035,802
生活保護費	80,201,649	79,142,275	-	1,059,374
障害者福祉費	39,847,757	38,881,953	-	965,804
老人福祉費	37,918,814	37,322,841	-	595,973
保健費	5,931,926	5,396,781	-	535,145
予防費	4,117,178	3,579,826	-	537,352
生活衛生費	485,816	458,939	-	26,877
保健福祉施設整備費	367,670	237,767	32,600	97,303

(2) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	522,000	641,737	-	△ 119,737
歳出	522,000	331,049	-	190,951

(3) 国民健康保険事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	152,679,000	147,619,830	-	5,059,170
歳出	152,679,000	148,585,633	-	4,093,367

(4) 介護保険事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	108,789,000	107,691,472	-	1,097,528
歳出	108,789,000	107,072,237	-	1,716,763

(5) 後期高齢者医療特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	16,294,000	16,431,438	-	△ 137,438
歳出	16,294,000	15,829,319	-	464,681

(6) 基金特別会計

基金名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
社会福祉奨学基金	10,023	8,686	-	1,337
社会福祉事業基金	56,178	52,820	-	3,358
健康づくり研究基金	4,113	4,091	-	22
介護給付費準備基金	1,154,562	1,152,937	-	1,625
子育て支援事業基金	2,455	942	-	1,513
動物愛護事業推進基金	75,601	25,275	-	50,326
蓄積指定基金	2	1	-	1

(7) 市立病院機構病院事業債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	8,018,000	7,729,647	-	288,353
歳出	8,018,000	7,729,647	-	288,353

(8) 雇用対策事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	280,930	244,258	-	36,672
歳出	280,930	244,258	-	36,672

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

2 保健福祉局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
<保健福祉局所管>	一般会計合計	266,548,000	268,421,700	262,019,819	5,673,481
		(1,873,700)			(728,400)
	特別会計合計	281,641,334	287,885,864	281,036,895	6,848,969
		(6,244,530)			
(1 児童福祉)		73,445,594	74,080,533	72,873,912	1,206,621
		(634,939)			
保 育 対 策	市営、民間保育所運営	26,718,207	27,072,207	26,971,999	100,208
	市営保育所 定員 2,455人	(354,000)			
	民間保育所 定員 22,690人				
	夜間保育所 7園 定員 210人				
	定員外入所対策 3,622人				
	市営保育所定員外入所受入体制整備				
	京都市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例制定に伴う民間保育所運営費市加配の実施 <新 規>				
	延長保育実施 185か所→188か所 <政策枠>				
	一時保育実施 46か所→48か所 <政策枠>				
	休日保育実施 6か所				
	昼間里親運営	459,654	485,348	485,291	57
	実施箇所増及び取組内容の充実 <政策枠>	(25,694)			
	35か所→37か所				
	小規模保育事業等整備助成 <新 規>	-	8,000	8,000	-
	グループ型小規模保育 2か所	(8,000)			
	保育所実施型家庭的保育 2か所				
	病児・病後児保育事業	31,485	57,477	57,413	64
	病児保育(病後児併設型)実施 1か所→2か所 <政策枠>	(25,992)			
	病後児保育実施 5か所→4か所				
	保育所待機児童の解消	372,400	559,800	500,673	59,127
	保育所整備及び整備助成	(187,400)			
	(新設) 2か所				
	・「池坊保育園」 <政策枠>				
	定員 60人				
	場所 下京区室町通綾小路の上鶏鉾町				
	・「熊千代第二保育園(仮称)」 <新 規>				
	定員 90人				
	場所 中京区油小路通竹屋町下る橋本町				
	(増築) 3か所				
	・「西七条保育園」 <政策枠>				
	定員 150人→160人				
	場所 下京区西七条名倉町				
	・「川島保育園」 <新 規>				
	定員 90人→120人				
	場所 西京区川島栗田町				
	・「大谷保育園」 <新 規>				
	定員 80人→100人				
	場所 下京区諏訪町通六条下る上柳町				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	(改修) 1か所 「このしま保育園」 定員 90人→100人 場所 右京区太秦森ヶ東町 (分園) 3か所 ・「まごころ保育園分園」 定員 60人→70人 場所 伏見区久我東町 ・「深草保育園分園」 定員 90人→120人 場所 伏見区深草坊町 ・「かつらがわ保育園分園」 定員 120人→150人 場所 西京区桂上野東町 (耐震改修) 2か所 ・「榎辻保育園」 定員 220人→225人 場所 山科区榎辻池尻町 ・「京都市南保育所」 定員 120人 場所 南区西九条南田町 (老朽改築及び耐震化) 1か所 「たちばな保育園」 定員 60人→90人 場所 下京区中堂寺西寺町 (継続) 1か所 「はなぶさ保育園」 老朽改築及び耐震化 定員 180人→185人 場所 伏見区石田川向町				
	保育料徴収対策 滞納整理嘱託員の増員	42,857	42,857	38,098	4,759
	民間社会福祉施設単費援護	3,795,797	3,795,797	3,690,546	105,251
	認可外保育施設研修及び健康診断助成事業 児童育成施設運営 児童館 129か所→130か所 学童クラブ事業 障害のある児童のはあとステイ事業(サマーステイ事業の充 実) 地域学童クラブ事業補助 9か所			469	1,031
児童健全育成対策		3,004,038 (△ 10,822)	2,993,216	2,936,258	56,958
	放課後ほっと広場事業 7か所→8か所	33,410	33,410	29,104	4,306
	児童館整備 (新設) 1か所 「伏見板橋児童館」 場所 伏見区御駕籠町 旧伏見福祉事務所を改修	54,000	54,000	48,627	5,373

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	京都こども文化会館運営助成	32,635	32,635	32,537	98
	子どもを共に育む京都市民憲章の推進	3,000	3,000	1,921	1,079
	子育て支援ネットワーク 京都子どもネットワーク連絡会議 子ども支援センター 地域子育て支援ステーション事業	128,683 (5,068)	133,751	132,501	1,250
	児童虐待対策	31,267 (3,500)	34,767	30,784	3,983
	子育て家庭への支援 育児支援家庭訪問事業 第三子以降及び多胎の出産をサポート！産前産後ヘルパー派遣 事業の多胎世帯への拡充 子どものショートステイ事業	111,522 (7,306)	118,828	117,819	1,009
	子育てを支え合える地域社会づくり 子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場） 26か所→29か所 <政策枠> ～地域で支える～すくすく子育て応援事業 <政策枠> ファミリーサポート事業	190,583	190,583	189,196	1,387
	児童手当	23,320,425 (31,959)	23,352,384	22,968,719	383,665
	児童扶養手当	6,956,280 (△ 686)	6,955,594	6,815,668	139,926
	子ども医療費支給事業 対象年齢の拡充 <政策枠> 訪問看護への制度拡充	1,635,598	1,635,598	1,511,776	123,822
要援護児・心身 障害児対策	入所施設運営	3,658,601 (33,000)	3,691,601	3,558,672	132,929
	児童福祉センター運営 第二児童福祉センター運営 <新 規> 児童発達支援事業所「こぐま園」等の運営委託 <新 規>	354,775	354,775	343,288	11,487
	児童療育センター運営 児童発達支援事業所開設のための施設改修 <政策枠>	54,682	54,682	50,897	3,785
	障害児保育 障害児巡回相談の充実	464,547 (19,262)	483,809	481,050	2,759
	障害のある中高生のタイムケア事業 北総合支援学校区内に分室を設置	78,465	78,465	75,424	3,041
	発達障害児支援事業	23,500	23,500	23,500	-
在宅心身障害児対策	73,154	73,154	71,458	1,696	
母子・父子及び 寡婦福祉	母子家庭等医療費助成 訪問看護への制度拡充	1,170,877	1,170,877	1,150,749	20,128
	ひとり親家庭支援センター運営 母子福祉センター事業の拡充及びひとり親家庭支援の充実 <政策枠>	18,214 (896)	19,110	19,109	1
	母子家庭等自立支援対策	329,190 (△ 70,546)	258,644	252,262	6,382

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 母子寡婦福祉資金 貸付事業特別会 計)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	19,022	19,022	14,814	4,208
	貸付金など	522,000	522,000	331,049	190,951
	一般会計からの繰入金	19,022	19,022	14,814	4,208
(3 障害者福祉)					
障害者自立支援 給付	介護給付費, 訓練等給付費	40,048,538 (1,475,001)	41,523,539	40,567,471	956,068
	補装具交付・修理 障害児・者に対する補装具の交付・修理	20,419,963 (1,342,000)	21,761,963	21,540,282	221,681
	自立支援医療 育成医療, 更生医療, 精神通院医療など	354,238	354,238	330,791	23,447
	障害児・者福祉サービス利用支援策「新京都方式」 サービス利用者の負担軽減策など	7,956,417	7,956,417	7,705,778	250,639
	障害者自立支援法円滑施行特別対策	220,622	220,622	196,431	24,191
	障害者自立支援法円滑施行特別対策 (△ 56,994)	80,468	23,474	60	23,414
	障害者自立支援法施行事務費 障害程度区分認定事務費, サービス支給決定事務費など (△ 2,687)	209,562	206,875	180,970	25,905
	放課後等デイサービス等設置促進事業 (新設) 3か所 ・「京都聴覚障害児放課後等デイサービス」 場所 上京区堀川通丸太町下ル仲之町 ・「放課後デイサービスあした場」 場所 伏見区小栗栖南後藤町 ・「カラフルハウス」 場所 伏見区向島善阿弥町	10,000	10,000	10,000	-
	就労継続支援施設A型事業所整備助成 (新設) 1か所 「らくさい治療院」 定員 10人 場所 西京区大枝東長町	33,800	33,800	31,600	2,200
	生活介護事業所等整備助成 (新設) 1か所 「さくらの家」 定員 20人 場所 伏見区桃山町 共同生活介護事業所 (新設) 1か所 「ベル」 定員 6人 場所 伏見区桃山町	61,500	61,500	61,500	-
	身体障害者リハビリテーションセンター運営	278,467	278,467	270,862	7,605
	京都ライトハウス運営	131,844	131,844	131,844	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
障害者地域生活 支援事業	「支えあうまち・京都ほほえみプラン」の策定 <新規>	6,008	6,008	5,510	498
	権限移譲に伴う障害福祉サービス事業所指定等の実施	2,500	2,500	672	1,828
	移動支援事業 移動が困難な障害児・者に対する外出のための支援 重度視覚障害者の移動支援が介護給付費に移行	1,127,008 (133,000)	1,260,008	1,244,116	15,892
	地域活動支援センター運営 創作的活動・機能訓練・社会適応訓練の機会の提供等	57,940	57,940	51,872	6,068
	障害者地域生活支援センター運営 15か所	393,423	393,423	392,065	1,358
	日常生活用具給付 障害児・者に対する日常生活用具の給付	402,675 (△ 1,411)	401,264	377,546	23,718
	地域精神保健福祉対策	10,138	10,138	7,787	2,351
	障害者権利擁護推進事業 申立等に係る本市負担の対象者の範囲の拡充	3,950	3,950	3,025	925
	障害者虐待防止対策事業 <政策枠>	6,600	6,600	1,938	4,662
	法人後見実施に係る補助 <政策枠>	1,600	1,600	1,600	-
精神障害者保健 福祉施策	身体障害者社会参加促進事業 (1,411)	69,399 (1,411)	70,810	70,810	-
	在宅心身障害児・者療育支援事業	21,705	21,705	19,663	2,042
	発達障害者支援センター運営	71,036	71,036	70,613	423
	こころの健康増進センター運営 (△ 258)	39,380 (△ 258)	39,122	35,436	3,686
	こころのふれあい交流サロン運営 11か所 (1,016)	38,747 (1,016)	39,763	39,762	1
	命の大切さと生きる勇気・力を取り戻すための支援の充実 緊急自殺防止対策（ワンストップ相談会など）	23,737	23,737	22,360	1,377
	こころのサポート地域活動助成事業 <政策枠>	51,900	51,900	11,813	40,087
	在宅福祉施策 重度心身障害児・者医療費助成 訪問看護への制度拡充 <政策枠>	2,127,595 (57,054)	2,184,649	2,179,351	5,298
	重度障害老人健康管理費助成 訪問看護への制度拡充 <政策枠>	1,523,702	1,523,702	1,445,436	78,266
	精神医療対策 指定医の診察, 患者移送, 適正医療確保, 休日医療体制確保	62,895 (2,566)	65,461	60,329	5,132
在 宅 福 祉 施 策	精神科救急医療システム運営 (△ 1,015)	99,879 (△ 1,015)	98,864	97,941	923
	いきいきハウジングリフォーム	41,422	41,422	35,963	5,459
	重度障害者タクシー料金助成	208,189	208,189	200,314	7,875
	特別障害者手当	904,163	904,163	886,536	17,627

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	外国籍市民重度障害者特別給付金支給事業	25,276	25,276	21,865	3,411
	心身障害者扶養共済事業	679,290	679,290	605,225	74,065
	身体障害者等市バス、地下鉄等無料化	1,670,939	1,670,939	1,668,545	2,394
社 会 参 加 促 進	障害者スポーツセンター運営	206,000	206,000	206,000	-
	障害者教養文化・体育会館運営	20,995	20,995	20,995	-
	障害者スポーツ振興	36,130	38,757	38,756	1
	障害者就労支援推進事業	(2,627)	19,293	14,216	5,077
	障害者職業能力開発プロモート事業				
	障害者職場実習・チャレンジ雇用推進事業				
	障害者雇用促進アドバイザー派遣等支援事業				
	はあと・フレンズ・プロジェクト推進事業 11,027 (雇用対策事業特別会計再掲)				
	就労移行支援事業等ネットワーク形成促進事業 30,993 (雇用対策事業特別会計再掲)				
	ヘルスキーパー普及支援フォローアップ事業 11,841 (雇用対策事業特別会計再掲)				
	就労支援連携コーディネート事業 3,843 (雇用対策事業特別会計再掲)				
(4 高齢者福祉)		43,715,355	44,451,155	43,134,926	620,429
		(735,800)			(695,800)
介 護 基 盤 等 整 備	特別養護老人ホーム建設助成	520,100	579,500	317,649	8,051
	(新設) 90人 <政策枠> 「そらの木」 定員 90人(短期入所18人併設) 場所 山科区大宅打明町	(59,400)			(253,800)
	(継続) 69人 「健光園あらしやま」(移転新築) 定員 30人→99人(短期入所21人併設) 場所 右京区嵯峨柳田町				
	地域密着型特別養護老人ホーム建設助成	364,300	761,600	467,450	350
	(新設) 116人	(397,300)			(293,800)
	・「しゅうざん」 <政策枠> 定員 29人(短期入所10人併設) 場所 右京区京北周山町				
	・「香東園(仮称)」 <政策枠> 定員 29人 (介護老人保健施設120人・小規模多機能型居宅介護拠点 ・認知症高齢者グループホーム18人・短期入所29人併設) 場所 山科区西野野色町				
	・「ヴェルデ上賀茂」 <新規> 定員 29人 場所 北区上賀茂馬ノ目町				
	・「上桂(仮称)」 <新規> 定員 29人(短期入所9人併設) 場所 西京区上桂西居町				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	(継続) 87人 ・「きたおおじ」 定員 29人(短期入所10人併設) 場所 北区紫野大徳寺町 ・「まどか」 定員 29人(短期入所20人併設) 場所 伏見区下鳥羽南円面田町 ・「いずみ」 定員 29人 (小規模ケアハウス20人・短期入所10人併設) 場所 伏見区淀美豆町				
	介護老人保健施設建設助成 (新設) 240人 <政策枠> ・「香東園(仮称)」 定員 120人 (地域密着型特別養護老人ホーム29人・小規模多機能型居 宅介護拠点・認知症高齢者グループホーム18人・短期入 所29人併設) 場所 山科区西野野色町 ・「マリアンヌ」 定員 120人 場所 右京区梅津中倉町	144,000 (30,000)	174,000	102,000	- (72,000)
	(継続) 1か所 50人 「おおやけの里」 定員 100人→150人 場所 山科区大宅向山				
	小規模多機能型居宅介護拠点建設助成 (新設) 3か所 ・「香東園(仮称)」 <政策枠> 場所 山科区西野野色町 (地域密着型特別養護老人ホーム29人・介護老人保健施設 120人・認知症高齢者グループホーム18人・短期入所 29人併設) ・「京都納所淀の家」 <政策枠> (認知症高齢者グループホーム18人併設) 場所 伏見区納所北城堀 ・「洛和小規模多機能サービス西院」 <新 規> 場所 右京区西院日照町 (認知症高齢者グループホーム18人併設)	38,400 (21,700)	60,100	24,600	100 (35,400)
	(継続) 2か所 ・「ケアサポートセンター千本今出川」 定員 9人(認知症高齢者グループホーム9人併設) 場所 上京区元誓願寺千本東入元四丁目 ・「右京花園」 定員 9人(認知症グループホーム18人併設) 場所 右京区花園猪ノ毛町				
	認知症高齢者グループホーム建設助成 (新設) 3か所 ・「香東園(仮称)」 <政策枠> 定員 18人 (地域密着型特別養護老人ホーム29人・介護老人保健施設 120人・小規模多機能型居宅介護拠点・短期入所29人 併設) 場所 山科区西野野色町	51,600 (21,700)	73,300	32,400	100 (40,800)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都納所淀の家」 <政策枠> 定員 18人 (小規模多機能型居宅介護拠点併設) 場所 伏見区納所北城堀 ・「洛和グループホーム西院」 <新 規> 定員 18名(小規模多機能型居宅介護拠点併設) 場所 右京区西院日照町 				
	(継続) 2か所				
	<ul style="list-style-type: none"> ・「右京花園」 定員 18人(小規模多機能型居宅介護拠点併設) 場所 右京区花園猪ノ毛町 ・「ケアサポートセンター千本今出川」 定員 9人(小規模多機能型居宅介護拠点併設) 場所 上京区元誓願寺千本東入元四丁目 				
	社会福祉施設スプリンクラー設備等整備助成	6,000	9,300	8,178	1,122
	認知症高齢者グループホーム 2か所 <政策枠>	(3,300)			
	小規模多機能型居宅介護拠点 2か所 <新 規>				
	小規模ケアハウス建設助成	-	84,000	84,000	-
	(継続) 20人	(84,000)			
	「いずみ」				
	定員 20人 (地域密着型特別養護老人ホーム29人・短期入所10人併設)				
	場所 伏見区淀美豆町				
	定期巡回・随時訪問サービス事業所建設助成 <新 規>	-	20,000	10,000	10,000
	(新設) 1か所	(20,000)			
	「あんしんサポート伏見」 (夜間対応型訪問介護ステーション併設)				
介護保険関連施策	介護保険事業特別会計繰出金	16,094,000	16,084,000	15,730,461	353,539
		(△ 10,000)			
	認知症高齢者等措置	13,764	13,764	6,727	7,037
	地域密着型施設等普及促進事業 <新 規>	1,000	1,000	511	489
	地域包括ケア基盤整備事業 <新 規>	-	59,600	58,350	1,250
		(59,600)			
	地域包括支援センター運営委託事業 23,188 (雇用対策事業特別会計再掲)				
	介護給付費の医療情報との突合、縦覧点検 2,181 (雇用対策事業特別会計再掲)				
入 所 施 設	養護老人ホーム措置費	1,753,788	1,765,646	1,765,616	30
	864人	(11,858)			
	ケアハウス事務費補助	380,454	380,454	372,119	8,335
	13か所				
	軽費老人ホーム事務費補助	70,889	68,647	67,513	1,134
		(△ 2,242)			
	民間社会福祉施設単費援護	126,909	126,909	122,177	4,732
在 宅 福 祉 施 策	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付	25,805	13,947	11,029	2,918
		(△ 11,858)			

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	緊急通報システム設置, 維持 対象者 ひとり暮らしで, 身体病弱な高齢者 (65歳以上) など 設置台数 9,059台 新規受付予定台数 973台	181,150	181,150	165,798	15,352
	長寿すこやかセンター運営	93,838	93,838	93,791	47
	成年後見制度の推進 <政策枠> 成年後見支援センターの設置 市民後見人の養成 法人後見実施に係る補助	17,200	17,200	17,189	11
	認知症地域支援推進員の配置 <政策枠>	10,000	10,000	4,506	5,494
	認知症あんしん京(みやこ)づくり推進事業 認知症サポート医フォローアップ研修の実施 <新 規> かかりつけ医認知症対応力向上研修の拡充	4,172 (300)	4,472	4,472	-
	地域における高齢者の居場所づくり支援事業 <政策枠>	6,600 (4,200)	10,800	8,613	2,187
生きがい・社会 参加	老人福祉センター等運営 老人福祉センター 17か所 老人いこいの家 5か所 老人保養センター	313,012 (△736)	312,276	307,297	4,979
	洛西ふれあいの里保養研修センター運営	188,251	188,251	187,531	720
	老人クラブ助成	82,328	82,328	81,389	939
	シルバー人材センター運営助成	43,996 (2,400)	46,396	46,027	369
	全国健康福祉祭派遣 宮城大会	11,585	11,585	10,238	1,347
	高齢外国籍市民福祉給付金支給事業	34,024	34,024	30,965	3,059
	高齢者市バス, 地下鉄等乗車証交付	4,867,020 (242)	4,867,262	4,856,435	10,827
老人医療等	老人医療費支給事業 訪問看護への制度拡充	1,486,626	1,486,626	1,485,718	908
	後期高齢者医療特別会計繰出金	2,970,000	2,970,000	2,866,824	103,176
	後期高齢者医療広域連合負担金	13,074,555	13,074,555	13,074,554	1
(5 介護保険事業特別 会計)		108,513,000 (276,000)	108,789,000	107,072,237	1,716,763
	保険給付費 100,537,824 地域支援事業費 2,607,803 介護予防事業 包括的支援事業・任意事業 地域包括支援センターの体制強化 職員体制の拡充 <政策枠> センター職員の研修プログラム開発 <新 規> 成年後見制度利用支援事業 申立等に係る本市負担の対象者の範囲の拡充 一人暮らしお年寄り見守りサポーター事業の充実				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(6 後期高齢者医療 特別会計)	介護給付費準備基金積立金 894,973 事務費など 3,031,637 介護保険給付費チェックシステムの更新 <新規> 権限移譲に伴う介護サービス事業所指定等の実施 24年度から26年度までの第1号被保険者の保険料 (基準額) 65,280円/年(5,440円/月)				
	一般会計からの繰入金	16,094,000 (△ 10,000)	16,084,000	15,730,461	353,539
	後期高齢者医療広域連合納付金 15,552,369 事務費など 276,950 24年度及び25年度の1人当たり平均保険料(軽減後) 75,033円 被保険者均等割 46,390円 所得割 23年中基準総所得金額×9.12/100 最高限度額 550,000円	16,294,000	16,294,000	15,829,319	464,681
	一般会計からの繰入金	2,970,000	2,970,000	2,866,824	103,176
(7 生活保護)					
生 活 保 護	生活保護扶助費	81,002,649 (△ 795,000)	80,207,649	79,144,132	1,063,517
	福祉事務所運営	78,888,000 (△ 912,000)	77,976,000	77,272,622	703,378
	生活保護就労意欲喚起等支援事業の充実 <政策枠> 年金検討員派遣事業の充実 <政策枠> 生活保護心理ケア相談支援モデル事業 <政策枠> 生活保護適正化推進事業 <政策枠> 長期入院患者退院促進モデル事業の充実	569,302	569,302	458,169	111,133
	中央保護所等運営	142,938	142,938	135,718	7,220
	ホームレス自立支援事業 自立支援センター運営(定員30人) 自立生活推進員の配置 6人→8人	291,793 (7,540)	299,333	292,868	6,465
	中国残留邦人支援事業	395,573 (119)	395,692	321,780	73,912
	住宅手当緊急特別措置事業	237,000 (△ 7,659)	229,341	116,736	112,605
	ホームレス緊急雇用創出事業 5,931 (雇用対策事業特別会計再掲)				
		10,133,953 (△ 229,500)	9,904,453	8,729,609	1,174,844
	(8 保健対策)				
健 康 増 進 対 策	健康増進センター運営	67,026	67,026	67,024	2
	食育推進事業	11,066	11,066	8,858	2,208

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
母 子 保 健 対 策	がん対策 前立腺がん検診の一部公費負担 <政策枠> 大腸がん検診の個別医療機関実施 休日がんセット検診の拡充 など	703,078 (△ 37,823)	665,255	537,634	127,621
	生活習慣病予防対策	20,098	20,098	10,000	10,098
	京都市民健康づくりプランの推進 新たな行動指針の策定	6,268	6,268	2,376	3,892
	子ども保健医療相談・事故防止センター運営	46,309	46,309	45,386	923
	不妊治療費助成	272,700 (43,114)	315,814	315,805	9
	妊婦健康診査	985,259 (△ 4,039)	981,220	963,657	17,563
	乳幼児健康診査 乳児, 1歳6か月児, 3歳児	89,162	89,162	85,927	3,235
	妊娠期からの子育て支援 母子健康手帳交付時に全妊婦を面接, 初妊婦家庭等を訪問 新生児等訪問指導 育児支援家庭訪問事業 母子保健通訳派遣事業の充実 妊娠・不妊・不育に関する相談体制の充実 など	100,009 (△ 534)	99,475	70,739	28,736
	小児慢性特定疾患治療研究事業等医療給付	466,560 (119)	466,679	419,875	46,804
	医 療 対 策	急病診療所運営 内科, 小児科, 耳鼻咽喉科, 眼科, 歯科 3か所	409,787 (42)	409,829	397,176
休日・夜間救急患者受入体制確保 夜間, 日祝日, 年末年始の空床確保		67,672	67,672	67,420	252
看護師等養成所運営助成		58,206	58,206	58,206	-
看護師確保対策事業 資質向上及び定着確保事業の充実		8,706	8,706	4,565	4,141
医務, 薬務許可, 監視指導		22,333	22,333	15,647	6,686
市立病院機構運営費交付金		2,015,000	2,015,000	1,840,816	174,184
(内訳)					
市立病院分		1,796,000	1,796,000	1,670,630	125,370
感染症医療負担金		248,766	248,766	254,912	△6,146
救急医療負担金		403,429	403,429	252,684	150,745
保健衛生行政負担金	54,692	54,692	55,836	△1,144	
看護短期大学生養成負担金	5,971	5,971	6,190	△219	
高度・特殊医療負担金	415,744	415,744	441,901	△26,157	
企業債元利償還金負担金	597,804	597,804	580,845	16,959	
小児医療負担金	36,594	36,594	45,262	△8,668	
運営費交付金	33,000	33,000	33,000	-	

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	京北病院分	219,000	219,000	170,186	48,814
	へき地医療負担金	5,114	5,114	4,630	484
	救急医療負担金	49,286	49,286	33,697	15,589
	特殊医療負担金	12,130	12,130	6,733	5,397
	企業債元利償還金負担金	26,631	26,631	26,565	66
	不採算地区病院負担金	119,675	119,675	92,397	27,278
	医師確保対策負担金	564	564	564	-
	運営費交付金	5,600	5,600	5,600	-
感染症予防対策	予防接種 成人用肺炎球菌ワクチン接種の一部公費負担 など <政策枠>	4,101,403 (△ 229,500)	3,871,903	3,369,800	502,103
	感染症その他疾病予防対策	71,082	71,082	62,907	8,175
	エイズ対策	34,886	34,886	32,818	2,068
	結核対策	139,307	139,307	114,301	25,006
(9 市立病院機構病院事業債特別会計)		8,018,000	8,018,000	7,729,647	288,353
	貸付金 6,728,000 公債費 1,001,647				
(10 生活衛生対策)		539,216	539,216	475,590	31,026 (32,600)
生活衛生対策	環境衛生関係営業施設対策	29,251	29,251	27,140	2,111
	お風呂屋さん再発見事業 <新規>	2,300	2,300	2,000	300
	食品営業許可、監視指導	80,294	80,294	77,126	3,168
	家庭動物相談所運営	15,297	15,297	13,616	1,681
	動物愛護センター(仮称)整備事業 実施設計 場所 南区上鳥羽仏現寺町 <政策枠>	37,600	37,600	11,768	2,932 (22,900)
	中央斎場運営	205,776	205,776	196,654	9,122
	中央斎場の将来構想策定 <政策枠>	2,600	2,600	2,397	203
	墓地、墓園運営	48,670	48,670	47,241	1,429
	深草墓園・宝塔寺山墓地再整備事業 実施設計 場所 伏見区深草石峰寺山町、宝塔寺山町 <政策枠>	15,000	15,000	4,349	951 (9,700)
	市営共葬墓地の無縁改葬のための縁故者調査 <政策枠>	1,400	1,400	766	634
(11 施設運営)		392,367	392,367	325,584	66,783
施設運営	衛生環境研究所運営	128,903	128,903	115,099	13,804
	保健所運営	113,240	113,240	88,371	24,869

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))	
		千円	千円	千円	千円	
(12 地域福祉その他)	桃陽病院運営	98,055	98,055	93,297	4,758	
	看護短期大学運営	40,169	40,169	26,661	13,508	
		17,270,328	17,322,788	16,768,595	554,193	
		(52,460)				
	地域福祉	社会福祉協議会助成	378,875	386,488	386,130	358
		(7,613)				
		福祉ボランティアセンター運営	238,681	238,681	235,696	2,985
		区ボランティアセンター運営	23,463	23,463	23,463	-
		日常生活自立支援事業 専門員 18人	105,640	105,640	103,287	2,353
		地域・多文化交流ネットワーク促進事業	20,000	20,000	18,830	1,170
国民年金事務	国民年金事務	73,450	73,450	67,108	6,342	
福利事業その他	夏季歳末特別生活資金貸付	131,253	131,253	89,190	42,063	
	高校進学・修学支援支給事業	579,586	588,643	588,411	232	
	みやこユニバーサルデザインの推進	(9,057)				
	みやこユニバーサルデザイン賞の募集、表彰	8,976	8,976	6,471	2,505	
	ユニバーサル上映の推進 など					
	災害対策の充実 <政策枠>	45,400	49,400	29,944	19,456	
	要援護者避難支援事業	(4,000)				
	福祉避難所運営支援事業					
	民間社会福祉施設への耐震アドバイザー派遣事業					
	市有建築物の耐震改修					
	社会福祉法人等の指導監督	9,422	9,401	8,762	639	
	権限移譲に伴う障害福祉及び介護サービス事業所の指導 監査の実施	(△ 21)				
	子ども医療等の業務集約化事業 167,021 (雇用対策事業特別会計再掲)					
国民健康保険	国民健康保険事業特別会計繰入金	14,780,000	14,844,000	14,843,470	530	
	基盤安定分	(64,000)				
	7,025百万円→7,147百万円					
	財政支援分等					
	7,741百万円→7,696百万円 (システム改修経費含む)					
(13 国民健康保険事業特別会計)		146,758,000	152,679,000	148,585,633	4,093,367	
	(5,921,000)					
	保険給付費 114,610,899					
	特定健診の休日実施					
	老人保健拠出金 834					
	後期高齢者支援金 18,041,888					
	前期高齢者納付金 19,014					
	介護給付費納付金 7,418,723					
	前年度の歳出歳入差引歳入不足額の繰上充用 3,693,720					
	事務費など 4,800,555					

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般被保険者1人当たり平均医療分保険料(軽減後) 61,628円→61,399円 被保険者均等割 26,270円(据置き) 世帯別平等割 19,330円(据置き) 所得割 23年中基準総所得金額×8.99/100 (据置き) 最高限度額 510,000円 一般被保険者1人当たり平均後期高齢者支援分保険料 (軽減後) 19,207円→19,155円 被保険者均等割 8,210円(据置き) 世帯別平等割 6,040円(据置き) 所得割 23年中基準総所得金額×2.93/100 (据置き) 最高限度額 140,000円 一般被保険者1人当たり平均介護納付金分保険料 (軽減後) 21,644円→21,620円 被保険者均等割 9,260円(据置き) 世帯別平等割 4,970円(据置き) 所得割 23年中基準総所得金額×2.76/100 (据置き) 最高限度額 120,000円				
	一般会計からの繰入金	14,780,000 (64,000)	14,844,000	14,843,470	530

環境政策局決算の概要

(単位:千円)

1 環境政策局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	10,000	160	-	9,840
使用料及び手数料	4,307,093	4,324,998	-	△ 17,905
国庫支出金	13,816	3,088	-	10,728
府支出金	1,229	657	-	572
財産収入	130,698	84,356	-	46,342
繰入金	1,081,956	917,164	-	164,792
諸収入	4,853,208	5,093,625	-	△ 240,417
計	10,398,000	10,424,048	-	△ 26,048

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
環境費	18,000,091	15,286,347	125,000	2,588,744
環境総務費	2,553,046	2,376,585	-	176,461
環境保全費	701,940	516,784	-	185,156
ごみ処理費	10,044,730	9,534,158	-	510,572
ふん尿処理費	613,767	583,374	-	30,393
機材管理費	242,397	200,076	-	42,321
環境施設整備費	3,844,211	2,075,370	125,000	1,643,841

(2) 基金特別会計

基金名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
環境共生市民協働事業基金	2,503,390	2,383,548	-	119,842
公共施設等整備管理基金	2,064,000	2,063,079	-	921

(3) 雇用対策事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	2,300	2,028	-	272
歳出	2,300	2,028	-	272

2 環境政策局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外教です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	14,531,091 (3,469,000)	18,000,091	15,286,347	2,588,744 (125,000)
	特別会計合計	2,395,690 (2,174,000)	4,569,690	4,448,655	121,035
(1 地球環境保全対策)		915,035	915,035	727,040	187,995
環境保全対策	京（みやこ）の環境共生推進計画の推進	4,230	4,230	2,832	1,398
	地球温暖化対策条例の推進	10,765	10,765	9,132	1,633
	温室効果ガス排出削減量の「見える化」 「DO YOU KYOTO?クレジット」を活用した地域や中 小事業者の温室効果ガス排出量削減促進 京都市役所温室効果ガス総排出量削減推進	21,425	21,425	5,378	16,047
	環境未来都市推進事業	4,284	4,284	1,297	2,987
	再生可能エネルギー利用の推進 太陽エネルギー利用促進事業 太陽光発電システム・太陽熱利用システム・蓄電システム設 置助成 京都市市民協働発電制度の創設 <政策枠> 小水力発電導入推進事業	204,700	204,700	167,473	37,227
	家庭部門における地球温暖化対策 低炭素のモデル地区「エコ学区」事業 「DO YOU KYOTO?」プロジェクト147万人推進事 業 環境にやさしいライフスタイルへの転換プロジェクト こどもエコライフチャレンジ推進事業 全市立小学校の小学生を対象とした「子ども版環境家計簿」 を活用した環境教育の実施	65,656	65,656	61,395	4,261
	運輸部門における地球温暖化対策 次世代自動車普及促進事業 市民・事業者向け及び公用車カーシェアリングの実施 レンタカー事業者、タクシー事業者等への電気自動車等購入 補助（府市協調事業） エコドライブ推進事業 京（みやこ）のエコドライバーズ登録事業 自動車環境対策の推進 など	27,605	27,605	18,450	9,155
	産業・業務部門における地球温暖化対策 事業者排出量削減計画制度の推進 事業者向け環境学習セミナー K E S 認証取得普及促進 など	10,775	10,775	10,506	269
	地球温暖化対策のための市役所の率先実行 KYOMSの運用 独自システムによる環境マネジメントシステムの運用	1,677	1,677	1,056	621
	バイオマス活用の推進 地域や事業所における生ごみ等のバイオガス化の実証に向けた 調査など	9,900	9,900	9,229	671

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	国際的な地球温暖化対策の推進 「イクレイヤー持続可能性をめざす自治体協議会」等との連携 KYOTO地球環境の殿堂・京都環境文化学術フォーラム	13,077	13,077	11,889	1,188
	京（みやこ）のアジェンダ21の推進	17,132	17,132	17,132	-
	環境影響評価 環境影響評価等に関する条例の改正 戦略的環境アセスメント制度の運用 事業の計画段階での環境影響評価制度 環境影響評価制度の運用	3,419	3,419	1,226	2,193
	生物多様性保全 生物多様性地域戦略策定事業 身近な自然度調査 <政策枠>	10,078	10,078	5,578	4,500
	京都環境賞	991	991	939	52
	京（みやこ）エコロジーセンター運営	148,338	148,338	148,338	-
	環境事業協会運営	43,000	43,000	41,114	1,886
公 害 対 策	ダイオキシン類モニタリング調査	10,840	10,840	8,158	2,682
	大気汚染対策	167,254	167,254	148,242	19,012
	水質汚濁対策	41,585	41,585	25,951	15,634
	騒音・振動対策	12,025	12,025	7,829	4,196
(2 ごみ処理)		11,248,067 (3,469,000)	14,717,067	12,240,599	2,351,468 (125,000)
ごみ減量， リサイクルの推進	発生抑制，再使用の推進 包装材削減推進京都モデルの構築 包装材削減に向けたエコストア実験など KYOTOエコマネーの運用 マイボトル持参と衣料品回収行動の促進 イベント等のエコ化の推進 イベント等でのリユース食器の普及促進 大型ごみのリユースモデル実施 不用品リサイクル情報案内システム運用 京の環境みらい創生事業 各区環境パートナーシップ事業	66,600	66,600	57,496	9,104
	ごみ減量普及啓発等 ごみの減量及び適正排出促進の普及啓発 環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」 資源物の持去り禁止等啓発パトロール	50,300	50,300	36,719	13,581
	「京都市循環型社会推進基本計画（2009-2020）」進ちよく状況調査	3,700	3,700	3,690	10
	ごみ減量推進会議の活動の支援 市民・事業者とのパートナーシップによるごみ減量活動の推進	38,600	38,600	35,596	3,004

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	ごみ減量活動支援 生ごみ・落ち葉の堆肥化等の活動支援 電動式生ごみ処理機やコンポスト容器の購入助成 生ごみ・落ち葉の堆肥化の活動団体に対する助成 地域単位で資源物を回収するコミュニティ回収事業 市民を主体とする集団回収の推進 廃食用油燃料化事業 使用済てんぷら油の市民回収奨励事業 廃食用油燃料化施設運営 生ごみ減量推進事業 生ごみの3キリや堆肥化等の取組による生ごみの減量・リサイクルの推進	302,118	302,118	251,656	50,462
	資源物回収事業の推進 紙ごみリサイクル推進事業 <新 規> 新聞、雑誌、段ボールなどの古紙及び紙箱などの雑がみの回収機会の拡大 資源物回収拠点の設置 リユースびん、蛍光管、紙パック及び使用済乾電池の拠点回収 小型家電リサイクル事業 有害・危険ごみ等の移動式拠点回収モデル事業	126,616	126,616	103,634	22,982
	空き缶、空きびん、ペットボトルのリサイクルの推進 資源リサイクルセンター運営など	327,382	327,382	296,341	31,041
	プラスチック製容器包装のリサイクルの推進 圧縮梱包施設運営など	272,724	272,724	218,001	54,723
	事業ごみ減量、分別・リサイクル対策 排出事業者に対する指導啓発 中小企業ごみ減量対策など 業者収集マンションごみの分別啓発 など	18,790	18,790	16,668	2,122
	一般廃棄物処理業者の指導啓発	2,300	2,300	1,817	483
	魚腸骨再生対策 魚アラルリサイクルセンター運営	198,085	198,085	163,109	34,976
	京都市災害廃棄物処理計画等の改訂 <新 規>	6,600	6,600	6,510	90
	基金特別会計繰出金 有料指定袋製造経費等を除く家庭ごみ有料指定袋制による収入相当分の「京都市民環境ファンド」への繰り出し	1,177,800 (170,203)	1,348,003	1,348,002	1
ごみ 収 集	家庭ごみ有料指定袋制の実施 指定袋の製造、保管、配送経費	677,400 (△ 110,000)	567,400	542,641	24,759
	定期、資源ごみ収集 定期収集 週2回、定曜日収集 空き缶、空きびん、ペットボトル分別収集 週1回、定曜日収集 プラスチック製容器包装分別収集 週1回、定曜日収集 小型金属類、スプレー缶分別収集 月1回、定曜日収集 京都市ごみ収集業務改善実施計画に基づいた競争性原理の導入による委託 ごみ収集福祉サービス（まごころ収集）の実施	1,911,350	1,911,350	1,840,725	70,625

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
ま ち の 美 化	大型ごみ収集	377,399	377,399	342,830	34,569
	「世界一美しいまち・京都」の推進 観光地、繁華街等における美化・啓発活動 市民ボランティア団体等による清掃活動への支援 など	22,728	22,728	19,759	2,969
	家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業	17,200	17,200	15,588	1,612
	不法投棄対策 地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与 不法投棄物収集、啓発パトロール	56,730	56,730	50,189	6,541
ク リ ー ン セ ン タ ー 運 営 ・ 埋 立 地 管 理	クリーンセンター運営 焼却炉運転経費、残灰処理費、排水・排ガス処理費など	1,824,441 (△ 60,203)	1,764,238	1,625,130	139,108
	北部クリーンセンター関連施設運営	39,782	39,782	37,955	1,827
	東部クリーンセンター余熱利用施設運営	55,451	55,451	49,365	6,086
	埋立地管理 東部山間埋立処分地など	585,766	585,766	570,449	15,317
	焼却灰溶融施設運営 維持管理費など	19,000	19,000	3,708	15,292
	基金特別会計繰出金 焼却灰溶融施設整備に係る遅滞損害金の「京都市公共施設等整備管理基金」への繰り出し	- (2,064,000)	2,064,000	2,063,079	921
	ク リ ー ン セ ン タ ー 等 整 備	クリーンセンター等保守管理	1,484,417	1,484,417	1,480,419
クリーンセンター焼却炉等改修		198,600	198,600	198,156	444
南部クリーンセンター第二工場整備		2,500	2,500	1,061	1,439
東余熱利用センター大規模改修		6,600	6,600	1,711	1,489 (3,400)
焼却灰溶融施設整備		- (1,405,000)	1,405,000	-	1,405,000
生活環境美化センター再整備事業（府市協調） <政策枠>		31,400	31,400	4,110	6,690 (20,600)
埋 立 処 分 地 整 備	東部山間等埋立処分地整備 進入道路橋耐震補強工事、浸出水集排水施設工事など	411,274	411,274	260,608	49,666 (101,000)
	広域最終処分場建設負担金	8,488	8,488	8,192	296
(3 廃棄物適正処理対策)		1,735,613	1,735,613	1,718,102	17,511
産 業 廃 棄 物 等 適 正 処 理	産業廃棄物に関する社会意識の高揚 優良な処理業者の育成に向けた情報公開の推進など	5,100	5,100	4,546	554
	廃棄物排出事業者指導業務 産業廃棄物の不適正な処理の防止など	20,984	20,984	15,406	5,578
	廃棄物処理業者等許可・指導業務 廃棄物処理法及び自動車リサイクル法関連許可・指導業務など	7,809	7,809	6,712	1,097
	大岩街道周辺地域対策	3,720	3,720	3,438	282

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	京都環境保全公社への府市協調支援 貸付金	1,688,000	1,688,000	1,688,000	-
(4 し尿処理)		632,376	632,376	600,606	31,770
し尿収集処理	収集処理費など	418,232	418,232	405,105	13,127
公衆トイレ維持管理	「世界一美しいまち・京都」の推進 公衆トイレ日曜清掃（観光地、繁華街など）	13,797	13,797	13,797	-
	公衆トイレ維持管理など	45,687	45,687	43,748	1,939
	公衆トイレ整備 既存トイレの改修など	7,608	7,608	5,151	2,457

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	有料指定袋制の実施に伴う財源の活用事業				
	(1) 環境政策局事業再掲	1,075,100	1,075,100	889,704	185,396
	発生抑制, 再使用の推進 包装材削減推進京都モデルの構築 ～包装材削減に向けたエコストア実験など～ KYOTOエコマネーの運用 ～マイボトル持参と衣料品回収行動の促進～ イベント等のエコ化の推進 ～イベント等でのリユース食器の普及促進～ 大型ごみのリユースモデル実施 不用品リサイクル情報案内システム運用 京の環境みらい創生事業 各区環境パートナーシップ事業	60,400	60,400	57,005	3,395
	ごみ減量普及啓発等 ごみの減量及び適正排出促進の普及啓発 環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」 資源物の持ち去り禁止等啓発パトロール	50,300	50,300	36,719	13,581
	「京都市循環型社会推進基本計画(2009-2020)」進ちょく状況調査	3,700	3,700	3,690	10
	ごみ減量推進会議の活動の支援 ～市民・事業者とのパートナーシップによるごみ減量活動の推進～	38,600	38,600	35,596	3,004
	ごみ減量活動支援 生ごみ・落ち葉の堆肥化等の活動支援 地域単位で資源物を回収するコミュニティ回収事業 使用済てんぷら油の市民回収奨励事業 生ごみ減量推進事業 ～生ごみの3キリや堆肥化等の取組による生ごみの減量・リサイクルの推進～	129,800	129,800	97,729	32,071
	資源物回収事業の推進 紙ごみリサイクル推進事業 資源物回収拠点の設置 リユースびん, 蛍光灯の拠点回収 小型家電リサイクル事業 有害・危険ごみ等の移動式拠点回収モデル事業	112,600	112,600	90,847	21,753
	空き缶, 空きびん, ペットボトルのリサイクルの推進	115,800	115,800	96,209	19,591
	プラスチック製容器包装のリサイクルの推進	258,900	258,900	213,944	44,956
	家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業	17,200	17,200	15,588	1,612
	地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与	3,000	3,000	697	2,303
	再生可能エネルギー利用の推進 太陽エネルギー利用促進事業 京都市市民協働発電制度の創設	201,700	201,700	165,584	36,116

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	家庭部門における地球温暖化対策 低炭素のモデル地区「エコ学区」事業 「DO YOU KYOTO?」プロジェクト147万人推進事業 環境にやさしいライフスタイルへの転換プロジェクト こどもエコライフチャレンジ推進事業	58,800	58,800	54,835	3,965
	次世代自動車普及促進事業	14,400	14,400	12,032	2,368
	バイオマス活用の推進 ～地域や事業所における生ごみ等のバイオガス化の実証に向けた調査など～	9,900	9,900	9,229	671
	(2) 環境政策局以外の充当事業再掲	102,800	102,800	91,183	11,617
	森の力活性・利用対策 ～地球温暖化防止森林吸収源対策～(産業観光局)	57,800	57,800	49,851	7,949
	商店街街路灯LED化推進事業(産業観光局)	10,000	10,000	8,944	1,056
	木質ペレット需要拡大事業(産業観光局)	35,000	35,000	32,388	2,612
	有料指定袋制の実施に伴う財源の活用事業(合計) (1)+(2)	1,177,900	1,177,900	980,887	197,013
	京都市民環境ファンド(有料化財源)積立額				
	南部クリーンセンター建替えに伴う世界最先端の環境学習拠点に活用するための積立			850,000	
	25年度以降に活用するための積立			513,578	
	24年度2月補正時点での積立(うち25予算活用分 139,000)			256,363	
				(※実質積立額 117,363)	
	24年度決算の確定に伴い増加した積立			257,215	
	指定袋製造経費の高騰に備えた積立			200,000	
	計			1,563,578	
				(※実質積立額 1,424,578)	
	※実質積立額:積立額から25予算活用分を除いた額				

産業観光局決算の概要

(単位:千円)

1 産業観光局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	-	3,376	-	△ 3,376
使用料及び手数料	196,303	181,719	-	14,584
国庫支出金	33,932	35,179	20,000	△ 21,247
府支出金	167,091	123,397	-	43,694
財産収入	251,676	253,846	-	△ 2,170
寄附金	10,000	3,000	-	7,000
繰入金	472,849	461,006	-	11,843
諸収入	110,354,341	110,242,073	-	112,268
計	111,486,192	111,303,596	20,000	162,596

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
環境費	35,909	26,566	-	9,343
環境保全費	35,909	26,566	-	9,343
産業観光費	115,440,000	114,967,439	20,000	452,561
産業観光総務費	1,024,300	959,353	-	64,947
商工振興費	1,745,691	1,638,942	-	106,749
中小企業対策費	110,292,200	110,230,765	-	61,435
技術振興費	635,789	553,897	-	81,892
観光費	687,063	649,468	20,000	17,595
農業費	476,029	428,908	-	47,121
林業費	493,891	432,579	-	61,312
産業観光施設整備費	85,037	73,527	-	11,510
災害対策費	28,000	14,511	-	13,489
農林災害復旧費	28,000	14,511	-	13,489
計	115,503,909	115,008,516	20,000	475,393

(2) 中央卸売市場第一市場特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	2,370,000	2,690,097	-	△ 320,097
歳出	2,370,000	2,266,783	-	103,217

(3) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	810,000	784,748	-	25,252
歳出	810,000	751,148	33,600	25,252

(4) 農業集落排水事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	46,000	43,442	-	2,558
歳出	46,000	43,434	-	2,566

(5) 基金特別会計

基金名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
産業振興基金	2,049	1,823	-	226
農業集落排水事業基金	7,786	7,483	-	303

(6) 雇用対策事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	1,092,147	1,081,605	-	10,542
歳出	1,092,147	1,080,907	-	11,240

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

2 産業観光局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	115,355,909 (148,000)	115,503,909	115,008,516	475,393 (20,000)
	特別会計合計	4,316,147 (11,835)	4,327,982	4,151,578	142,804 (33,600)
(1 商工振興対策)		112,724,880 (50,000)	112,774,880	112,511,159	263,721
創業・新事業創出への支援	未来創造型企業支援プロジェクト ベンチャー企業目利き委員会運営、ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定企業に対する研究開発補助金制度など	37,836	37,836	37,136	700
	知恵産業融合センター推進事業	30,000	30,000	28,279	1,721
	知恵産業創造支援事業 <政策枠> 知恵産業の創出・育成支援のための助成制度の創設	30,000	30,000	23,014	6,986
	京都市成長産業創造センター整備事業 <政策枠> 産学公連携による研究開発拠点の整備	380,000 (23,000)	403,000	403,000	-
	大学発技術シーズの活用支援事業	3,000	3,000	3,000	-
	新事業創出型事業施設活用推進事業	65,961 (△ 6,181)	59,780	53,251	6,529
企業立地促進	戦略的企業誘致の推進	11,499 (3,000)	14,499	13,253	1,246
	企業立地促進助成 本社の新增設に対する助成対象地域を市内全域に拡大 (債務負担行為設定) <政策枠>	134,261	134,261	88,887	45,374
新規成長分野への支援	知的クラスター創成事業(第Ⅱ期) ナノテクノロジーを基盤核技術に、産学公連携による研究開発を推進し、世界レベルのクラスターを形成	41,500	41,500	41,500	-
	京都発実用化研究開発支援事業	3,000	3,000	3,000	-
	バイオンティ構想事業 バイオ産業技術フォーラム運営	15,155	15,155	14,802	353
	医工薬産学公連携支援事業	25,003	25,003	23,128	1,875
	京都発革新的医療技術研究開発助成	20,000	20,000	19,681	319
	地域産学官共同研究拠点事業	146,186	146,186	139,574	6,612
	コンテンツ産業推進事業 マンガクラスター形成事業 <政策枠> 京都版トキワ荘事業 京都国際マンガ・アニメフェア2012 開催期間 平成24年9月21日～9月23日 来場者数 約23,800人 商品化数 18商品30種類 KYOTO CMEX2012 (KYOTO Cross Media Experience2012) 開催 など	39,000 (2,000)	41,000	41,000	-
	マンガミュージアム新展開事業	10,000	10,000	10,000	-
産業振興対策	異業種交流等連携支援事業 京都市ベンチャービジネスクラブ助成	1,000	1,000	1,000	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	京都産学公連携機構分担金	3,000	3,000	3,000	-
	京都産業育成コンソーシアム分担金	4,000 (1,181)	5,181	5,181	-
	京都高度技術研究所助成	171,633	171,633	170,801	832
	みやこめっせのMICE拠点化 <新規>	5,000	5,000	4,826	174
	「京都館」管理運営	123,740	123,740	120,448	3,292
	産業技術研究所における産業技術振興 試験分析, 技術指導, 研究業務, 中小企業技術者研修, 新技術 創出・製品開発事業, 京都技術フロンティア研究事業	108,293	108,293	81,726	26,567
	産業技術研究所の地方独立行政法人移行準備 <新規>	- (11,000)	11,000	10,635	365
	京都・高度人材交流拠点構想の策定 <新規>	5,000	5,000	3,000	2,000
	京都商工会議所創立130周年記念事業「京都・知恵産業ウィーク」 <政策枠>	5,000	5,000	5,000	-
商業振興対策	商店街等支援事業 商店街等環境整備支援事業 施設設置・改修事業補助 空き店舗対策事業 商店街等競争力強化支援事業 活性化教育事業補助 商店街・小売市場活性化整備計画策定事業補助 など	49,842 (16,000)	65,842	60,540	5,302
	商店街街路灯LED化推進事業	10,000	10,000	8,944	1,056
	商業グループ活性化支援事業	6,000	6,000	5,447	553
	ソーシャルビジネス支援事業 <政策枠>	4,400	4,400	4,400	-
	大規模小売店舗立地法関連事務（審議会運営等）	3,250	3,250	1,505	1,745
伝統産業振興対策	販路開拓, 産地商品宣伝 西陣機業振興対策, 京友禅振興対策など	40,590	40,590	34,730	5,860
	京ものきらめきチャレンジ事業	9,500 (△ 350)	9,150	8,790	360
	「伝統産業の日」関連事業 「世代を超えて～日本の心 京都の伝統産業～」をテーマに 62事業を実施 開催期間 平成25年3月9日～3月20日 来場者数 約222,000人	13,000	13,000	13,000	-
	京もの国内市場開拓事業 <政策枠>	10,000	10,000	10,000	-
	京もの海外市場開拓事業 <政策枠>	10,000	10,000	9,766	234
	伝統産業技術の保存・育成 後継者育成事業 技術功労者顕彰制度 「未来の名匠」認定制度	21,560	21,560	19,361	2,199
	京もの活用事業	2,000 (350)	2,350	2,282	68

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
中小企業振興対策	京の「匠」ふれあい事業（雇用対策事業）	20,000	20,000	19,999	1
	京都伝統産業ふれあい館運営	30,000	30,000	30,000	-
	中小企業経営支援体制の強化 京都商工会議所等との新たな連携による経営支援体制の拡充	63,000 (2,700)	65,700	65,691	9
	中小企業パワーアッププロジェクト	33,131 (△ 1,692)	31,439	30,545	894
	ベンチャー・中小企業ネットワーク支援事業	53,317	53,317	53,317	-
	中小企業創業・経営支援事業 窓口相談・専門家派遣など	13,008 (△ 1,008)	12,000	12,000	-
	地域経済活性化等支援事業	5,000	5,000	5,000	-
	融資制度預託金 融資実績 6,032件 134,839百万円	110,000,000	110,000,000	109,950,300	49,700
知恵産業推進事業（再掲）		1,008,337 (27,350)	1,035,687	982,248	53,439
	知恵産業融合センター推進事業<局配分枠>	30,000	30,000	28,279	1,721
	知恵産業創造支援事業<政策枠>	30,000	30,000	23,014	6,986
	京都市成長産業創造センター整備事業<政策枠>	380,000 (23,000)	403,000	403,000	-
	マンガクラスター形成事業<政策枠>	23,000 (2,000)	25,000	25,000	-
	京都商工会議所創立130周年記念事業「京都・知恵産業ウィーク」<政策枠>	5,000	5,000	5,000	-
	ソーシャルビジネス支援事業<政策枠>	4,400	4,400	4,400	-
	京もの国内市場開拓事業<政策枠>	10,000	10,000	10,000	-
	京もの海外市場開拓事業<政策枠>	10,000	10,000	9,766	234
	中小企業経営支援体制の強化<政策枠>	63,000 (2,700)	65,700	65,691	9
	その他20事業<局配分枠・雇用特会>	452,937 (△ 350)	452,587	408,098	44,489
(2 観光振興対策)		617,488 (70,000)	687,488	649,892	17,596 (20,000)
京都情報の発信	京都観光オフィシャルサイト「京都観光Navi」運営	28,337 (△ 3,147)	25,190	23,196	1,994
	京都どこでもインターネット <新規>	2,380	2,380	2,060	320
	防災情報と連携した魅力的な観光情報（スマートフォン向け）の発信 <新規>	- (20,000)	20,000	-	- (20,000)
観光客誘致対策	京都・花灯路 嵐山花灯路-2012 開催期間 平成24年12月8日～12月17日 来場者数 約1,143,000人 東山花灯路-2013 開催期間 平成25年3月8日～3月17日 来場者数 約1,215,000人	47,000	47,000	47,000	-
	京の七夕 東日本大震災被災地の伝統産業との連携事業など 開催期間 平成24年8月4日～8月13日 来場者数 約734,000人	55,000	55,000	55,000	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	京都「千年の心得」(Wisdom of Kyoto)	5,700	5,700	5,483	217
	NHK大河ドラマ「平清盛」観光PR事業	5,000	5,000	5,000	-
	内容誘致宣伝 修学旅行新規校誘致に向けた新たな取組 観光京都展開催, 修学旅行生誘致事業など	13,470	13,470	13,439	31
	広域観光対策	4,330	4,330	4,285	45
	京都よくばり自転車観光	1,500	1,500	1,496	4
	ユニバーサルツーリズム・コンシェルジュ登録制度の創設	5,000	5,000	4,962	38
	「映画のまち・京都」にふさわしいロケ支援の充実・フィルム ツーリズム	2,500	2,500	2,496	4
	「京都一周トレイル」運営	2,600	2,600	2,600	-
	観光立国・日本 京都拠点プロジェクト ラグジュアリー層を中心とする外国人観光客の誘致など	5,500 (4,898)	10,398	10,381	17
	外客誘致宣伝	1,625	1,625	1,625	-
	海外観光宣伝事業	19,000	19,100	19,048	52
	海外情報発信・収集拠点の運営 新たにイギリス, ドイツに拠点を増設(6箇所→8箇所)	24,800	24,800	24,800	-
	観光案内標識アップグレード推進事業	50,000 (50,000)	100,000	99,807	193
	観光案内図板の情報更新 3,150 (雇用対策事業特別会計再掲)				
	市民による京都の魅力再発見事業	4,500 (△470)	4,030	4,027	3
	京都観光総合調査の実施	9,000	9,000	8,998	2
	京都観光を支える未来の担い手育成	5,000	5,000	3,930	1,070
コンベンション誘 致対策	コンベンション推進事業 京都市MICE戦略推進のための公益財団法人京都文化交流コ ンベンションビューローの体制強化	51,734	51,734	48,997	2,737
	コンベンション開催支援事業 大規模国際会議開催支援, 誘致助成金, 京都らしいMICE開 催の支援など	19,000 (1,800)	20,800	15,498	5,302
観光案内所運営 その他	京都総合観光案内所の運営	65,075	65,075	65,074	1
	宇多野ユースホステルの運営	111,504	111,504	108,544	2,960
(3 農林振興対策)		969,920 (28,000)	997,920	875,998	121,922
農 業 振 興 対 策	京都型農林業プロジェクト	1,000 (△70)	930	255	675
	北部農林業地域振興対策	1,500	1,500	1,500	-
	新規就農総合支援事業～農力開発～	15,500 (15,000)	30,500	20,250	10,250

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	担い手育成支援事業	5,700	5,700	1,448	4,252
	有害鳥獣被害防止対策事業	8,000	8,000	7,965	35
	水田農業構造改革対策事業 地域水田農業ビジョンの進行管理, 環境保全型農場づくり事業	13,600	13,600	11,552	2,048
	農業の振興・啓発 京の旬野菜推奨事業 花と緑の市民フェア 京の農林秋まつり など	16,157 (109)	16,266	15,488	778
	大豆の里京北「第6次産業」化拠点施設整備事業 <政策枠>	49,000	49,000	49,000	-
	農業振興対策事業(パイプハウス及びペレットヒーター導入整備)	12,000	12,000	12,000	-
	市民と耕す農業支援事業	1,067	1,067	1,067	-
	農とふれあう総合体験型市民農園運営	10,500	10,500	1,750	8,750
	農林畜水産業金融対策	36,370	36,370	35,726	644
	畜水産振興 家畜衛生防疫, 畜産振興, 水産増殖	15,520	15,520	14,575	945
	京の川の恵みを活かす事業 「歩いて訪ねる京野菜物語」のモデル創設 29,981 (雇用対策事業特別会計再掲)	1,000	1,000	955	45
	「じっくり楽しむ京北」推進事業 6,000 (雇用対策事業特別会計再掲)				
農業基盤の整備	農業基盤整備事業	54,337	54,337	54,112	225
	農業用里道・水路等管理対策	13,284	13,284	12,022	1,262
	農業用水路に治水機能を付加した雨に強いまちづくり推進事業	36,000	36,000	34,238	1,762
	農地・水・環境保全向上対策事業	11,444	11,444	10,434	1,010
林業振興対策	森林整備事業 森林整備計画に基づく造林事業など	93,607	93,607	83,040	10,567
	林業担い手対策事業	14,386	14,386	13,348	1,038
	地域産材普及事業 地域産材普及供給体制整備事業など	3,508	3,508	3,200	308
	京の山杣人工房事業	5,600	5,600	5,162	438
	森林等被害防止対策事業 有害鳥獣捕獲, 松くい虫防除など	56,515 (7,830)	64,345	56,941	7,404
	四季・彩りの森復活プロジェクト	41,500	41,500	39,876	1,624
	地域獣害対策支援事業 <新規>	6,000	6,000	5,745	255

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収源対策～	57,800	57,800	49,851	7,949
	森林バイオマス活用推進事業	11,500	11,500	8,700	2,800
	木質ペレット需要拡大事業 <政策枠>	35,000	35,000	32,388	2,612
	林道等整備事業 府営丹波広域基幹林道開設事業など	30,862	30,862	27,545	3,317
	林道改良事業 久多尾越線改良など	20,628	20,628	18,000	2,628
	林業用里道管理対策	2,093	2,093	1,989	104
	「合併記念の森」創設事業 文化継承の森整備など	5,000	5,000	4,838	162
	山村都市交流の森運営 公益財団運営補助, 管理委託など	43,772	43,772	43,612	160
	京北地域住環境整備事業 8,000 (雇用対策事業特別会計再掲)				
災 害 対 策	農林災害復旧事業	15,000	28,000	14,511	13,489
(4 経済対策その他)		(13,000)			
		1,007,712	1,007,712	944,901	62,811
経 済 対 策 そ の 他	京都市産業連関表の作成 23年度～27年度5年計画事業	5,000	5,000	5,000	-
	産業連関表基礎調査 21,452 (雇用対策事業特別会計再掲)				
	局情報提供事業	6,060	6,060	4,886	1,174
	京都企業・就業情報データベースシステムの運営	1,451	1,451	1,449	2
	計量検査・指導啓発	23,485	23,485	23,441	44
	中央卸売市場第一市場特別会計繰出金	171,000	171,000	165,000	6,000
	中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計繰出金	703,000	703,000	661,628	41,372
	農業集落排水事業特別会計繰出金	30,000	30,000	28,142	1,858
(5 地球環境保全対策)		35,909	35,909	26,566	9,343
環 境 保 全 対 策	スマートシティ京都プロジェクト 次世代環境配慮型住宅エネルギーネットワーク実証事業 <政策枠> など	11,500	11,500	9,942	1,558
	産業・業務部門における地球温暖化対策 中小事業者省エネ・節電総合サポート事業	24,409	24,409	16,624	7,785

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
(6 中央卸売市場第一市場特別会計)		2,370,000	2,370,000	2,266,783	103,217
	管理運営	1,626,439	1,626,439	1,526,083	100,356
	一般会計繰出金 一般会計からの借入金の返還	368,000	368,000	368,000	-
	施設整備 京の食文化ミュージアム・あじわい館整備事業 <新規>	31,821	31,821	29,936	1,885
	公債費	343,740	343,740	342,764	976
	24年度末一般会計からの借入金残高 6,989,000				
	一般会計からの繰入金	171,000	171,000	165,000	6,000
(7 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計)		810,000	810,000	751,148	25,252 (33,600)
	管理運営 マスタープランに基づく施設改築等基本設計業務 <政策枠>	634,698	634,698	575,847	25,251 (33,600)
	公債費	175,302	175,302	175,301	1
	一般会計からの繰入金	703,000	703,000	661,628	41,372
(8 農業集落排水事業特別会計)		46,000	46,000	43,434	2,566
	管理運営	22,685	22,685	20,172	2,513
	公債費	23,315	23,315	23,262	53
	一般会計からの繰入金	30,000	30,000	28,142	1,858

都市計画局決算の概要

(単位:千円)

1 都市計画局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	20,000	28,833	-	△ 8,833
使用料及び手数料	6,258,059	5,745,562	-	512,497
国庫支出金	4,541,896	2,064,732	1,697,723	779,441
府支出金	35,684	63,887	5,550	△ 33,753
財産収入	142,626	141,720	-	906
寄附金	1,000	243	-	757
繰入金	146,776	137,285	-	9,491
諸収入	1,158,557	936,012	-	222,545
計	12,304,598	9,118,274	1,703,273	1,483,051

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	377,000	335,143	-	41,857
財産費	377,000	335,143	-	41,857
計画費	18,584,000	12,183,934	5,138,400	1,261,666
計画総務費	1,367,793	1,316,358	-	51,435
都市計画費	484,780	319,954	119,200	45,626
風致美観費	1,275,030	1,074,342	11,700	188,988
建築指導費	178,590	115,507	-	63,083
住宅政策費	2,143,760	1,908,473	12,000	223,287
住宅管理費	5,684,117	4,056,750	1,428,000	199,367
住環境整備費	7,449,930	3,392,550	3,567,500	489,880
計	18,961,000	12,519,077	5,138,400	1,303,523

(2) 駐車場事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	115,000	114,529	-	471
歳出	115,000	114,529	-	471

(3) 基金特別会計

基金名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
京都の優れた景観を保全し形成する事業基金	134	47	-	87
新住宅市街地開発事業基金	87,493	86,427	-	1,066
市営住宅基金	272,312	254,714	-	17,598

(4) 雇用対策事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	189,460	186,292	-	3,168
歳出	189,460	186,292	-	3,168

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

2 都市計画局主要施策の概要

【当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。】

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))	
		千円	千円	千円	千円	
(1 都市計画)	一般会計合計	13,422,000 (5,539,000)	18,961,000	12,519,077	1,303,523 (5,138,400)	
	特別会計合計	654,929 (9,470)	664,399	642,009	22,390	
		217,890 (5,600)	223,490	196,130	27,360	
	都市づくり推進	歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進	17,000	17,000	15,319	1,681
		空き家対策の推進 <政策枠>	3,000	3,000	2,959	41
		まちづくりに係る調査・企画・支援事業	4,465	4,465	3,821	644
		らくなん進都のまちづくりの推進 企業立地促進のための土地所有者支援事業の充実 <政策枠> 公共交通利用環境向上事業 緑化助成事業 「らくなん進都まちづくり推進プログラム」後期の取組方針 検討 など	6,590 (5,600)	12,190	10,811	1,379
		京都市景観・まちづくりセンター運営 財団法人運営補助 まちづくり活動支援 京町家なんでも相談など 京都市景観・まちづくりセンター施設運営 景観・まちづくり大学など	102,305	102,305	96,934	5,371
	都 市 計 画	戦略的な都市機能の配置・誘導を目指した土地利用等の見直し <政策枠>	10,200	10,200	4,258	5,942
		都市計画施設等の見直し	10,180	10,180	9,823	357
(2 風致美観)		1,023,530 (251,500)	1,275,030	1,074,342	188,988 (11,700)	
風 致 美 観	美観地区等規制指導事務 美観地区等の規制及び指導、市民周知・啓発など	21,715 (△ 4,224)	17,491	14,149	3,342	
	景観形成推進事業 京都市の将来像の提示、京都景観賞の実施、景観白書の発行 など	9,500	9,500	8,796	704	
	伝統的建造物群保存等事業 修理・修景補助 嵯峨鳥居本町並み保存館公開展示	33,065	33,065	30,656	2,409	
	歴史的町並み再生事業	92,800 (△ 2,000)	90,800	66,483	24,317	
	姉小路界わい地区街なみ環境整備事業	4,700	4,700	2,304	2,396	
	北区中川地域の景観形成 <政策枠>	1,400	1,400	1,386	14	
	屋外広告物等の違反指導等事業	22,600 (245,008)	267,608	144,367	123,241	
	市民共汗サポーターによる違反広告物簡易除却事業	2,060	2,060	973	1,087	
	町家の活用・継承事業検討調査 <新 規>	- (3,700)	3,700	3,053	647	

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
古都保存	歴史的風土特別保存地区内の土地の買入れ等	600,000	600,000	589,287	10,713
	歴史的風土特別保存地区内の施設整備・維持管理	61,730	61,730	45,957	4,073
	特別緑地保全地区内の土地の買入れ等	105,000	105,000	104,768	232
	古都三山保全・再生事業 小倉山森林整備など	15,600	15,600	13,112	2,488
	〈政策枠〉				
開発指導	宅地開発指導	9,800	9,800	6,617	3,183
	急傾斜地崩壊防止対策	1,000	1,000	400	600
	大規模盛土造成地調査	- (4,800)	4,800	4,694	106
(3 建築指導)		198,590 (△ 20,000)	178,590	115,507	63,083
建築指導	建築許可・確認等事務	35,170	35,170	32,019	3,151
	検査向上・違反指導	2,760	2,760	1,566	1,194
	民間建築物の耐震化促進 耐震ネットワークによる耐震化促進 耐震診断, 耐震改修計画作成に対する支援 緊急輸送道路沿道の特定建築物耐震改修助成	100,050	100,050	65,393	34,657
		〈政策枠〉			
	細街路対策事業	12,600	12,600	5,815	6,785
	環境配慮建築物の普及啓発	1,100	1,100	1,031	69
	CASBEE京都の普及啓発	1,000	1,000	628	372
(4 建物管理)	吹付けアスベスト除去等助成	14,500	14,500	721	13,779
		377,000	377,000	335,143	41,857
	建物管理				
建物管理	市有建築物維持修繕等	299,000	299,000	291,569	7,431
	市有建築物耐震診断	78,000	78,000	43,574	34,426
(5 交通政策)		391,250 (9,000)	400,250	253,668	27,382 (119,200)
「歩くまち・京都」 の推進	「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進	254,500	268,100	128,336	20,564
	「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進	〈政策枠〉			
	「歩いて楽しいまちなかゾーン(仮称)」の推進	〈政策枠〉			
	「歩くまち・京都」公共交通ネットワークの連携強化	〈政策枠〉			
	「歩くまち・京都」公共交通センターの設置	〈政策枠〉			
	バス利用促進等総合対策の推進	〈政策枠〉			
	「スローライフ京都」大作戦(モビリティ・マネジメントの推進)	プロジェクト			
	「歩いて楽しい東大路」における歩行空間の創出	〈政策枠〉			
	駅等のバリアフリー化の推進	〈政策枠〉			
	観光地等交通対策(「歩いてこそ京都」魅力満喫大作戦)	プロジェクト			
	京都駅南口駅前広場の整備(詳細設計)	〈政策枠〉			
	リニア中央新幹線の誘致促進	〈政策枠〉	1,000	1,000	1,000

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(6 住宅政策)	J R 奈良線高速化・複線化第二期事業に係る共同調査 <政策枠>	11,600	11,600	11,552	48
	関西国際空港全体構想の推進	4,250	4,250	3,785	465
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	52,800	52,800	52,097	703
	京北ふるさとバス運行補助	34,800	34,800	34,439	361
		2,058,260	2,143,760	1,908,473	223,287
		(85,500)			(12,000)
	住宅対策	278,920	361,220	300,274	49,846
	まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業 <政策枠>	(82,300)			(11,100)
	木造住宅耐震改修助成				
	京町家等耐震改修助成				
	地域連携型空き家流通促進事業	5,000	5,000	4,725	275
	平成の京町家普及・促進事業	37,300	40,500	25,398	14,202
	平成の京町家モデル住宅展示場における伝統型モデル住宅兼 普及センターの設置 <政策枠>	(3,200)			(900)
	建設補助, 普及・啓発事業など				
	分譲マンション支援	14,000	14,000	11,438	2,562
	分譲マンション共用部分バリアフリー改修助成				
	分譲マンション管理支援事業				
	分譲マンション建替・大規模修繕アドバイザー派遣				
	安心すまいづくり推進事業	58,230	58,230	55,070	3,160
すまいよろず相談, すまいスクール, すまい体験館管理運営, リフォーム推進事業など					
京都市あんぜん住宅改善資金融資制度	539,900	539,900	442,876	97,024	
バリアフリー融資, エコリフォーム融資など					
地域優良賃貸住宅供給促進事業	1,027,244	1,027,244	994,512	32,732	
中堅ファミリー向けの優良賃貸住宅への助成措置 継続分 2,771戸					
高齢者向けの優良賃貸住宅への助成措置 継続分 228戸					
被災者向け住宅情報センター運営	30,000	30,000	17,420	12,580	
(7 住宅管理)		4,256,117	5,684,117	4,056,750	199,367
		(1,428,000)			(1,428,000)
市営住宅管理	市営住宅管理運営(管理戸数 23,554戸)	4,220,117	5,648,117	4,020,804	199,313
		(1,428,000)			(1,428,000)
	浴室設置事業	36,000	36,000	35,946	54
(8 住環境整備)		3,680,530	7,449,930	3,392,550	489,880
		(3,769,400)			(3,567,500)
住環境整備	市営住宅改善事業	1,820,989	2,648,700	1,804,204	117,612
	山科 3棟東側トータルリモデル	(827,711)			(726,884)
	西野山 耐震診断 <政策枠>				
	向島 耐震改修工事, スロープ工事 <政策枠>				
	鈴塚 新棟実施設計, エレベーター実施設計など <政策枠>				
	大受 耐震改修実施設計, スロープ実施設計 <政策枠>				
	鈴塚 新棟建設工事, 耐震診断 <新規>				
	八条 耐震診断 <新規>				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	大 受 耐震改修工事, スロープ工事 <新 規> 西野山 耐震改修実施設計, エレベーター実施設計 <新 規> 醍醐南 耐震診断 <新 規> 檜 原 耐震診断 <新 規> など				
	住宅地区改良事業(崇仁地区, 三条鴨東地区) 崇仁塩小路高倉新3棟(仮称)実施設計 <政策枠> 崇仁北部区画整理 <政策枠> 建物の買収, 補償, 除却 など	1,680,021 (△ 50,550)	1,629,471	1,236,481	362,958 (30,032)
	住宅市街地総合整備事業(東九条地区) 建物の買収, 補償, 除却など	179,520 (2,992,239)	3,171,759	351,865	9,310 (2,810,584)
(9 計画総務)		1,218,833 (10,000)	1,228,833	1,186,514	42,319
御池地下街・地下 駐車場管理	御池地下街・地下駐車場建設資金補助等 京都御池地下街株式会社に対する建設資金補助金など	668,830 (△ 2,681)	666,149	650,863	15,286
	御池公共地下道等の維持管理	160,060	160,060	159,627	433
洛西ニュータウン 管理	洛西ニュータウン維持管理・整備事業	43,420	43,420	42,412	1,008
行政代執行経費	屋外広告物, 建築物, 開発等に係る違反行為に対する行政代執行	20,000	20,000	-	20,000
駐車場事業特別会 計繰出金	駐車場事業特別会計繰出金	80,000 (2,681)	82,681	82,674	7
ターミナルにおけ る防災対策	ターミナルにおける防災対策推進事業 <新 規>	- (10,000)	10,000	9,555	445
(10 駐車場事業特別 会計)		115,000	115,000	114,529	471
	醍醐駐車場維持管理 43,779 公債費 70,750				

建設局決算の概要

(単位:千円)

1 建設局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	2,072,048	1,870,329	-	201,719
使用料及び手数料	4,329,722	4,259,321	-	70,401
国庫支出金	10,267,484	5,203,324	3,601,365	1,462,795
府支出金	592,650	384,437	128,708	79,505
財産収入	473,511	478,757	-	△ 5,246
寄附金	1,293,000	1,303,000	-	△ 10,000
繰入金	142,035	131,205	-	10,830
諸収入	779,258	758,692	-	20,566
計	19,949,708	14,389,065	3,730,073	1,830,570

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
土木費	43,917,100	28,737,877	9,958,900	5,220,323
土木総務費	440,823	349,597	20,000	71,226
駐車場費	234,018	195,769	-	38,249
道路橋りょう費	8,147,037	6,102,242	1,875,100	169,695
道路特別整備費	16,733,163	10,426,485	3,284,000	3,022,678
河川排水路費	1,445,125	1,002,377	364,100	78,648
都市河川整備費	1,819,450	1,165,388	506,900	147,162
緑化推進費	3,952,989	2,175,113	507,500	1,270,376
街路費	3,408,652	2,761,302	574,000	73,350
重要幹線街路費	5,897,559	3,148,329	2,563,900	185,330
土地区画整理費	892,822	604,914	208,200	79,708
市街地再開発費	455,962	449,190	2,000	4,772
受託工事費	489,500	357,171	53,200	79,129
災害対策費	725,400	395,760	228,500	101,140
土木災害復旧費	725,400	395,760	228,500	101,140
計	44,642,500	29,133,637	10,187,400	5,321,463

(2) 土地区画整理事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	144,000	453,121	-	△ 309,121
歳出	144,000	25,690	96,300	22,010

(3) 駐車場事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	2,036,000	2,019,381	-	16,619
歳出	2,036,000	2,019,381	-	16,619

(4) 基金特別会計

基金名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
緑化・公園管理基金	14,519	13,807	-	712
駐 車 場 基 金	139,545	100,802	-	38,743
宅地開発関連事業基金	1,114	397	-	717
市街地再開発事業基金	6,115	2,226	-	3,889
公共施設等整備管理基金	102,503	92,549	-	9,954

(5) 雇用対策事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳 入	10,000	3,488	-	6,512
歳 出	10,000	3,488	-	6,512

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

2 建設局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。ほそ

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 道路事業)	一般会計合計	32,278,000 (12,364,500)	44,642,500	29,133,637	5,321,463 (10,187,400)
	特別会計合計	2,448,560 (5,236)	2,453,796	2,258,340	99,156 (96,300)
	道路維持・管理	17,240,497 (7,087,089)	24,327,586	15,752,558	3,342,728 (5,232,300)
	公共事業評価 再評価9事業, 事後評価2事業	5,385 (△309)	5,076	4,269	807
	放置自転車対策 撤去台数 63,973台 返還台数 42,925台	229,384 (△36,589)	192,795	190,540	2,255
	放置自転車防止マナー啓発事業 実施箇所 河原町駅周辺など20か所	12,456 (△1,600)	10,856	10,670	186
	道路維持補修等 清掃・除草 舗装道補修 京都守口線, 国道162号など92路線 交通安全施設整備 通学路対策 全市立小学校170校で路側部のカラー化 などを実施 <新規> 歩道整備 国道367号, 久世橋線など19路線 事故危険箇所対策 外環状線, 鹿ヶ谷嵐山線 路肩整備 宮ノ辻神吉線, 修道線111号線など6路線 道路照明灯 271灯 など LED道路照明灯設置 153基 <政策枠> 舗装アセットマネジメント 国庫補助金を活用した舗装補修 京都環状線, 国道367号など7路線	2,752,825 (1,664,601)	4,417,426	2,741,221	140,150 (1,536,055)
	京都御苑周辺道路の歩行空間改善事業 <政策枠>	12,000	12,000	6,835	- (5,165)
	石畳舗装維持補修 <政策枠> 八坂通, 新橋通, 六原経16号線, 弥栄経10号線	42,400 (85,000)	127,400	97,750	1,453 (28,197)
	道路整備	無電柱化事業(京のみちづくり) (継続) 嵯峨鳥居本伝統的建造物群保存地区 <政策枠> 京都日吉美山線(愛宕街道) 嵯峨・嵐山地区 <政策枠> 宇多野嵐山山田線他(渡月橋南詰) 上京小川歴史的景観保全修景地区 油小路通(小川通) 上京北野界わい景観整備地区 翔鸞緯7号線(上七軒通) 清水寺周辺地区 松原通 河原町地区 下鴨京都停車場線(河原町通)	523,100 (327,108)	850,208	368,734
道路特別整備 国 道 国道162号(栗尾バイパス) 地 方 道 京都広河原美山線(二ノ瀬バイパス), 大山崎大枝 線など6路線	2,533,380 (4,048,133)	6,581,513	4,217,361	1,407,428 (956,724)	

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	道路改良 大山崎大枝線，城南宮道など11路線	662,110 (433,033)	1,095,143	727,897	40,308 (326,938)
	いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト いのちを守る橋りょう健全化プログラム 耐震補強 <政策枠> 御池大橋，九条跨線橋など8橋 老朽化修繕 上鳥羽橋，三条橋など23橋 災害防除（道路に面する斜面等の防災対策） <政策枠> 防災カルテの更新 国道162号，国道367号 設計・工事 国道477号，上黒田貴船線など 道路ストックの総点検 <新規> トンネル点検，路面性状調査，道路照明灯点検など	1,565,740 (1,550,932)	3,116,672	1,155,112	194,159 (1,767,401)
	交通バリアフリー対策等 京都地区，東山地区，伏見地区など4地区 事故危険箇所 国道162号，外環状線など3路線	355,620 (188,771)	544,391	234,221	195,328 (114,842)
	鳥丸通・緑の道路環境整備事業 <政策枠> 自転車通行環境の整備	20,400 (△975)	19,425	19,425	-
	自転車通行環境整備事業 <政策枠> 御池通	47,000 (975)	47,975	3,340	500 (44,135)
	梅小路公園の魅力向上と周辺地域活性化 <政策枠> 七条通	18,600	18,600	5,894	100 (12,606)
国直轄事業負担金	国道1号，9号，24号，171号，478号	6,000,000	6,000,000	4,829,584	1,170,416
受託工事	企業者掘削跡路面復旧受託工事 大山崎大枝線，蹴上高野線など12路線	1,530,000 (△1,040,500)	489,500	357,172	79,128 (53,200)
(2 街路事業)		7,501,182 (1,805,029)	9,306,211	5,909,631	258,680 (3,137,900)
街路整備	幹線街路整備 向日町上鳥羽線，賀茂川紫竹線など7路線	653,682 (82,300)	735,982	450,526	54,580 (230,876)
	重要幹線街路整備 向日町上鳥羽線，鴨川東岸線，梅津太秦線，本町下高松通， 賀茂川紫竹線など10路線	1,381,800 (204,215)	1,586,015	911,500	161,979 (512,536)
	京阪本線淀駅周辺整備	2,670,200 (569,800)	3,240,000	2,709,492	19,053 (511,455)
	阪急京都線連続立体交差化事業 事業区間 桂駅南側～東向日駅北側	2,780,500 (926,215)	3,706,715	1,835,138	569 (1,871,008)
	京都高速道路3路線の抜本的見直し <政策枠>	15,000	15,000	2,975	- (12,025)
(3 浸水防除事業)		2,272,275 (992,300)	3,264,575	2,167,765	225,810 (871,000)
河川排水路維持・改修	普通河川改良 鞍馬川，宮川，竹田川，奥殿川，第二太田川	238,000 (204,976)	442,976	258,738	20,923 (163,315)
	高瀬川再生プロジェクト <政策枠>	53,000 (5,420)	58,420	34,856	5,694 (17,870)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(4 緑化推進)	市民のくらしを守る～河川浸水対策緊急事業～ 治水安全度調査, 河川整備プログラム策定 河川維持補修 都市河川 西羽束師川, 西高瀬川 (有栖川), 瀬戸川 普通河川 第二太田川など36河川	<新規> 130,968 (178,304)	309,272	160,875	19,322 (129,075)
	排水路改修	194,380 (17,103)	211,483	133,304	14,195 (63,984)
	いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 排水機場耐震改修 淀排水機場	<政策枠> 3,300	3,300	-	- (3,300)
	都市河川整備 西羽束師川, 西高瀬川, 新川, 旧安祥寺川, 七瀬川など	1,142,053 (584,600)	1,726,653	1,122,986	138,727 (464,940)
	公園緑地維持管理	2,263,972 (1,689,017)	3,952,989	2,175,113	1,270,376 (507,500)
	公園緑地維持管理 公園の維持管理868か所 公園愛護協力会632団体との共汗による美化推進 ナラ枯れ対策 街路樹等の育成管理 紅葉街路樹二段階剪定 街路樹サポーター制度 67団体 街路樹リフレッシュ計画の策定	<新規> 1,371,609 (2,400)	1,374,009	1,369,530	4,479
	大宮交通公園運営	18,500	18,500	18,500	-
	公園緑地整備 「緑の基本計画」に基づく緑化推進 市民との共汗による緑化推進 まちなか緑化助成事業 屋上緑化3件 壁面緑化2件 地上緑化11件 市民の記念植樹奨励制度 竹田公園に20本植樹 植樹者18組 御池通スポンサー花壇の運営 花壇102基 スポンサー53企業・団体から102口 サポーター22企業・団体 保存樹等指定に伴う市街地の緑地保全事業	13,590	13,590	9,029	4,561
	緑視環境向上プロジェクト 桜景観創造プロジェクト 市民公募型緑化推進事業 京都駅北口広場周辺 (塩小路通), 堀川など9か所	<政策枠> 46,600 (13,200)	59,800	54,131	5,669
	烏丸通・緑の道路環境整備事業 道路の森づくり 烏丸通 (丸太町通～御池通) にケヤキなど46本を植栽 歩道のユリノキ並木再生 烏丸通 (丸太町通～夷川通) のスズカケノキをユリノキ35本に転換	<政策枠> 41,500 (△2,400)	39,100	26,678	1,522 (10,900)
梅小路公園の魅力向上と周辺地域の活性化 梅小路公園の再整備	<政策枠> 11,400 (1,155,077)	1,166,477	8,900	937,627 (219,950)	
その他公園整備 (新規整備) 新十条相深公園, 大藪公園 (再整備) 橘公園, 嵯峨公園	759,750 (520,740)	1,280,490	687,502	316,338 (276,650)	

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(5 土地区画整理事業)		815,100	892,822	604,914	79,708
公共団体区画整理補助事業	公共団体区画整理補助事業 施行地区 伏見西部第三・第四・第五, 上鳥羽南部, 洛北第二, 二条駅地区	(77,722) 657,599 (△26,684)			(208,200) 63,970 (165,800)
組合区画整理補助事業	組合区画整理補助事業 施行地区 洛北第三地区	54,664 (129,906)	184,570	148,871	1,299 (34,400)
(6 土地区画整理事業特別会計)	事業費など 施行地区 伏見西部第三・第四地区	144,000	144,000	25,690	22,010 (96,300)
(7 市街地再開発事業)		469,956	455,962	449,190	4,772
市街地再開発事業	公共施設維持管理 健康文化施設賃借料, 地下道, 交通広場維持管理費	(△13,994) 280,335 (△790)			(2,000) 441
	山科駅自転車等駐車場維持管理	47,636	47,636	47,036	600
	施設建築物維持管理費負担金	48,430 (△6,600)	41,830	41,385	445
(8 駐車場事業)		1,715,018	1,716,955	1,678,705	38,250
駐車場運営管理	駐車場運営 路外駐車場2か所, 観光駐車場4か所	(1,937) 234,018			38,249
	駐車場事業特別会計繰出金	1,481,000 (1,937)	1,482,937	1,482,936	1
(9 駐車場事業特別会計)		2,036,000	2,036,000	2,019,381	16,619
	出町駐車場維持管理 58,883 御池駐車場維持管理 201,821 山科駅前駐車場維持管理 84,119 公債費 1,674,558				
	一般会計からの繰入金	1,481,000	1,482,937	1,482,937	-
(10 災害対策)		-	725,400	395,761	101,139
	土木施設災害復旧 京都日吉美山線, 下鴨静原大原線など89か所 杉坂川, 高鼻川, 日野川など43か所	(725,400) -			(228,500)
		(725,400)	725,400	395,761	101,139 (228,500)

教育委員会決算の概要

(単位:千円)

1 教育委員会所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	43,554	42,332	-	1,222
使用料及び手数料	507,209	452,889	-	54,320
国庫支出金	2,634,900	1,602,744	623,267	408,889
府支出金	14,092	14,817	-	△ 725
財産収入	20,562	9,440	-	11,122
寄附金	17,750	18,450	-	△ 700
繰入金	4,887	4,886	-	1
諸収入	197,780	190,759	-	7,021
計	3,440,734	2,336,317	623,267	481,150

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
教育費	45,764,900	40,520,837	3,945,000	1,299,063
教育総務費	25,707,371	25,652,955	-	54,416
小学校費	4,413,056	4,396,129	-	16,927
中学校費	2,473,134	2,467,593	-	5,541
高等学校費	812,198	808,060	-	4,138
幼稚園費	88,205	84,251	-	3,954
社会教育費	1,977,148	1,972,219	-	4,929
青少年科学センター費	109,020	106,546	-	2,474
学校施設整備費	10,184,768	5,033,084	3,945,000	1,206,684

(2) 基金特別会計

基金名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
社会教育振興基金	5,387	4,886	-	501

(3) 雇用対策事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	76,000	75,870	-	130
歳出	76,000	75,870	-	130

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

2 教育委員会主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	45,513,000 (251,900)	45,764,900	40,520,837	1,299,063 (3,945,000)
	特別会計合計	81,387	81,387	80,756	631
(1 学校教育の充実)		43,515,737 (251,900)	43,767,637	38,528,599	1,294,038 (3,945,000)
学習指導の充実	少人数学級の推進 小学校2年生における35人学級実施 中学校3年生における30人学級実施	718,000	718,000	602,804	115,196
	学力向上対策 京（みやこ）まなび推進事業 <政策枠> 京都市学習支援プログラム、学力向上実践推進事業 全中学校区での小中一貫教育の推進 小中一貫教育全国サミット開催 <新規> 全小中学校における土曜学習実施 新学習指導要領の内容を充実・発展させた独自の指導計画（京都市スタンダード）活用 大学発教育支援コンソーシアム事業による効果的な教材・システム等の開発 など	356,425	356,425	343,355	13,070
	学生ボランティア学校サポート事業	27,202 (3,300)	30,502	30,377	125
	教職員の資質・指導力向上 京都教師塾、全教職員対象評価システム実施 校内研修推進事業 <新規> 言語活動の充実に向けた研修資料作成 <新規> 先進的な学習指導案等のデジタル配信	229,857	229,857	225,167	4,690
	開かれた学校づくり・地域ぐるみの教育の推進 学校運営協議会の設置拡大、学校評価システム、学校ふれあい手づくり事業など	33,486	33,486	31,580	1,906
	伝統文化教育の充実 ジュニア京都検定、体験活動の推進、地域人材や専門家等と連携した取組の展開など	56,874	56,874	51,769	5,105
	職業観・勤労観を育む生き方探究教育（キャリア教育）の推進 スチューデントシティ・ファイナンスパーク学習 京都モノづくりの殿堂・工房学習 京（みやこ）少年モノづくり倶楽部 生き方探究・チャレンジ体験推進事業	92,594	92,594	83,242	9,352
	国語力・読解力の向上 新・京都市子ども読書活動推進計画に基づく事業推進 学校図書館運営支援員の配置 <政策枠> 学校図書館運営支援事業 15,870 (雇用対策事業特別会計再掲) 学校図書館へのボランティア参画、図書ナビゲーションシステムの活用、朝読書の小・中学校全校実施	54,211	54,211	48,567	5,644
	理科・環境教育の振興 青少年科学センターにおけるセンター学習 理科支援員配置事業 京都市環境教育スタンダード活用 全小中総合支援学校「環境にやさしい学校」認証取得	42,480	42,480	40,691	1,789

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
児童・生徒の健全 育成	障害のある幼児・児童・生徒の教育の推進 白河総合支援学校東山分校開校準備 総合支援学校増収容対策 総合育成支援教育相談センター運営 総合育成支援員の配置 切れ目のない支援充実のための就学支援シート試行実施 など	815,250 (17,457)	832,707	619,235	12,044 (201,428)
	I C T環境の充実 校務事務電算化システムの導入 <政策枠> 21世紀型I C T教育の創造モデル事業 <新規> 校内L A N, 電子黒板等I C T機器の全校での活用	1,178,323	1,178,323	1,140,097	38,226
	国際化に対応した教育の推進 京(みやこ)英語スタンダード推進 外国語指導助手(A L T)全校配置など 多文化学習推進プログラム 日本語指導ボランティア・通訳ボランティアの派遣	195,942	195,942	190,807	5,135
	小・中学校経常運営費	3,687,304 (93,998)	3,781,302	3,779,052	2,250
	就学援助	1,426,517 (22,960)	1,449,477	1,439,362	10,115
	しなやかな道徳教育総合実践推進事業 学校・家庭・地域が一体となり、小中一貫の下で展開される道徳教育の充実 中学校ブロックでの小中一貫道徳教育推進校の指定、道徳教育推進教師に対する悉皆研修、保護者・地域への道徳授業の公開など 子どもの規範意識を育む取組の展開 規範意識を育む活動プログラムの策定、非行防止教室等問題行動の未然防止に向けた京都府警との連携充実	6,180	6,180	6,009	171
	いじめ・不登校対策 子ども・家庭への総合的な支援の充実 児童相談所等関係機関との連携強化 スクールソーシャルワーカー配置 スクールカウンセラー全中学校・高校への配置及び小学校・総合支援学校への配置拡大 <政策枠> いじめ・不登校対策の実践 いじめ相談ホットライン(24時間電話相談) 不登校等児童生徒対象「啾啄(そったく)21・絆」 フリースクール等との連携強化 不登校などの未然防止や早期発見・対応に向けたクラスマネジメントシート作成 <新規> 不登校生徒のための「洛風中学校」 二部学級生徒と不登校生徒が共に学ぶ「洛友中学校」 インターネット等の有害情報から子どもを守る取組 府市協調による学校非公式サイト等のネット監視業務	215,502	215,502	213,401	2,101
	教育相談総合センター運営 悩みを抱える児童生徒・保護者のカウンセリング及び不登校児童生徒の学びの場「ふれあいの杜」運営	70,380	70,380	68,054	2,326
	小学生の長期宿泊・自然体験推進事業 保護者・地域ボランティアの参画の下、長期宿泊型自然体験活動を実施	27,917	27,917	25,059	2,858

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	放課後まなび教室 全小学校区において、1～6年生の放課後の自主的な学びの場 と安心・安全な居場所の充実	205,831	205,831	187,163	18,668
	みやこ子ども土曜塾	21,765 (772)	22,537	22,532	5
	学校安全対策の推進 京都市防災教育スタンダード作成や安全教育推進校指定など防 災教育の推進 学校安全ボランティア講習会の開催 地域ぐるみの学校安全体制整備推進 自転車交通安全教育の推進	20,493	20,493	18,942	1,551
	健康教育・食育の充実、子どもの体力向上推進 う歯予防フッ化物洗口の推進(小学校全校実施)、学童う歯対 策、薬物乱用防止教室、幼稚園等での保健指導、日本料理に学 ぶ食育カリキュラム、水泳指導安全対策、運動部活動運営、こ ども体育館運営、「まち道場」推進など	472,496 (29,128)	501,624	500,461	1,163
	私学助成 私立幼稚園就園奨励・教材費補助、障害のある幼児の教育振興 補助、私立幼稚園運営助成、私立高校教育奨励補助など	1,736,776	1,736,776	1,718,307	18,469
	野外教育施設運営 花背山の家、奥志摩みさきの家など	143,872 (2,011)	145,883	145,676	207
高等学校教育の充 実	魅力ある高校づくり推進 ハイパークリエイティブプロジェクトなど	43,598 (3,019)	46,617	45,843	774
	高等学校経常運営費	402,121 (3,750)	405,871	405,719	152
	市立高校国際交流	19,445 (968)	20,413	20,083	330
	運動部競技力向上事業	8,550	8,550	8,550	-
幼児教育の充実	子育て支援総合センター子どもみらい館運営 保育士・幼稚園教諭の資質向上を目指す共同機構研修・研究、 子育てなんでも相談、子育てパワーアップ講座、子育て支援ボ ランティア養成講座など	47,901	47,901	47,135	766
	幼稚園経常運営費	64,759 (9,234)	73,993	72,779	1,214
学校等施設整備の 充実	学校教育環境の整備充実 学校増収容対策 東山泉小中一貫校整備 八瀬小学校移転整備 など	4,717,757 (△ 1,138,968)	3,578,789	1,588,316	430,513 (1,559,960)
	環境にやさしい新しい学校づくり推進 省エネに配慮した学校の長寿命化事業	939,100 (90,475)	1,029,575	468,229	4,356 (556,990)
	学校体育館等避難所指定施設における防災機能強化事業 防災機能強化型学校体育館リニューアル事業 <政策枠> 社会教育施設等耐震化推進 <政策枠> など	365,500 (15,000)	380,500	72,848	4,918 (302,734)
	学校用地取得・造成	757,200	757,200	117,079	640,121
	学校プール整備	297,000 (114,260)	411,260	199,204	56 (212,000)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 生涯学習の推進)	学校施設及び教育所管施設維持管理 花背山の家等教育施設修繕 など	1,940,443 (846,676)	2,787,119	1,552,349	122,882 (1,111,888)
		1,997,263	1,997,263	1,992,238	5,025
生涯学習推進体制	生涯学習市民フォーラムの運営	1,668	1,668	1,130	538
学 習 活 動	京（みやこ）まなびミーティング	531	531	167	364
	京都ミュージアム探訪発行	9,500	9,500	9,490	10
	第60回日本PTA全国研究大会開催	4,000	4,000	4,000	-
	家庭教育・子育て支援の充実 「子どもを共に育む京都市民憲章」の普及啓発 子どもを共に育む「親支援」プログラム実施 青少年のための「親学習」プログラム策定 「子どもを取り巻く緊急課題語り部講座」開催 おやじの会活動，家庭教育新聞「あしたのために」，家庭教育講座など	37,794	37,794	35,230	2,564
	障害のある市民の生涯学習事業	15,119	15,119	15,119	-
情 報 発 信 事 業	女性・青年事業 市民スクール21（女性学級），温もりの電話相談事業，成人の日をみんなて祝う気運づくり事業，成人の日記念式典など	33,019	33,019	32,714	305
	生涯学習情報ネットワークシステムの運営	1,364 (224)	1,588	1,586	2
生涯学習施設運営	生涯学習総合センター，図書館の運営 「古典の日記念 京都市平安京創生館」運営 生涯学習の拠点施設としての生涯学習総合センター運営，中央図書館4館・地域図書館14館など京都市図書館運営	1,840,048 (4,682)	1,844,730	1,844,714	16
	学校歴史博物館運営	17,206 (△ 1,762)	15,444	15,440	4
	青少年科学センター市民科学事業 未来のサイエンティスト養成事業 「京都科学屋台ネットワーク」による出前講座実施 市民科学講座，特別展示など 親子ふれあいサイエンスルーム	20,115	20,115	20,019	96

文化市民局決算の概要

(単位:千円)

1 文化市民局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	1	1,261	-	△ 1,260
使用料及び手数料	2,730,555	2,366,758	-	363,797
国庫支出金	613,680	540,176	-	73,504
府支出金	115,512	100,266	-	15,246
財産収入	5,358,463	5,305,530	-	52,933
寄附金	279,257	46,534	-	232,723
繰入金	533,542	479,937	-	53,605
諸収入	947,514	584,302	-	363,212
計	10,578,524	9,424,764	-	1,153,760

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
文化市民費	17,793,200	16,307,663	63,000	1,422,537
文化市民総務費	324,493	265,383	-	59,110
文化費	8,564,713	8,223,299	-	341,414
市民生活費	2,983,374	2,752,288	-	231,086
共同参画社会費	896,472	644,898	-	251,574
スポーツ振興費	1,452,590	1,429,958	-	22,632
文化市民施設整備費	3,571,558	2,991,837	63,000	516,721

(2) 基金特別会計

基金名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平安建都1200年記念事業基金	10,000	10,000	-	-
文化事業基金	6,095,696	5,826,037	-	269,659
音楽芸術振興基金	9,230	4,122	-	5,108
文化ボランティア基金	5,058	22	-	5,036
文化観光資源保護基金	101,491	94,010	-	7,481
美術館基金	16,916	16,685	-	231
動物園整備基金	97,728	95,448	-	2,280
スポーツ振興基金	101,255	69,450	-	31,805
交通安全対策事業基金	19,340	17,299	-	2,041
社会福祉奨学基金	623	608	-	15
社会教育振興基金	250	88	-	162

(3) 雇用対策事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	113,163	99,362	-	13,801
歳出	113,163	99,362	-	13,801

2 文化市民局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	12,198,000 (5,595,200)	17,793,200	16,307,663	1,422,537 (63,000)
	特別会計合計	896,993 (5,673,757)	6,570,750	6,233,131	337,619
(1 文化の振興)		4,821,105 (5,414,000)	10,235,105	9,637,658	534,447 (63,000)
文化振興対策	京都文化芸術都市創生条例及び計画の推進 創生計画の見直し及び国民文化祭の実施を踏まえた情報発信力の強化	9,113	9,113	8,532	581
	芸術文化特別奨励制度 募集、審査委員会の運営、奨励金の交付	7,334	7,334	7,309	25
	助成金等内定者資金融資制度	30,379	30,379	30,379	-
	若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり <政策枠>	15,000	15,000	15,000	-
	五感で感じる和の文化事業	21,000	21,000	17,000	4,000
	ようこそアーティスト 文化芸術とくべつ授業	4,238	4,238	4,238	-
	子ども舞台芸術鑑賞支援事業	3,830	3,830	3,548	282
	文化ボランティア事業の推進	2,153	2,153	1,428	725
	京都市キャンパス文化パートナーズ制度	1,800	1,800	984	816
	市民狂言会	3,986	3,986	3,850	136
	京都文化祭典'12 市民ふれあいステージ、京都の秋 音楽祭、京都映画祭など	60,828	60,828	60,628	200
	映画都市・京都の推進 <政策枠>	2,000	2,000	-	2,000
	芸術センター運営	128,920	128,920	128,920	-
	芸術文化協会運営助成	27,224	27,224	26,264	960
	交響楽団運営	646,115	646,115	644,407	1,708
文化財保護対策	市指定文化財等保存修理	44,000 (1,714)	45,714	45,714	-
	文化財保護事業資金融資事業	15,012	15,012	4,600	10,412
	みやこ文化財愛護委員、文化財マネージャーの育成	2,650	2,650	2,550	100
	世界遺産の追加登録に向けた調査・検討	2,000	2,000	1,950	50
	重要文化的景観選定に向けた調査	2,500	2,500	2,500	-
	伝統行事助成 祇園祭、五山送り火に対する助成 山鉦染織品等修理、山鉦修理、行事助成など	76,071	76,071	76,071	-
	京都の民俗文化総合活性化プロジェクト	19,751	19,751	16,200	3,551
	大学との連携による未指定文化財庭園の調査	3,000	3,000	2,993	7

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	深泥池の保全・活用	1,730	1,730	1,730	-
	文化財保護普及啓発	2,159	2,159	1,985	174
	特別天然記念物オオサンショウウオ緊急生息調査	5,000	5,000	4,960	40
	埋蔵文化財発掘調査	64,000	64,000	63,856	144
	出土遺物整理	20,000	20,000	20,000	-
	考古資料館運営	25,180	25,180	25,180	-
	埋蔵文化財出土遺物文化財指定準備	30,000	30,000	30,000	-
	埋蔵文化財研究所貸付金（長期貸付金及び短期貸付金）	175,000	175,000	125,000	50,000
	文化観光資源保護財団助成	93,490	93,490	93,490	-
	旧三井家下鴨別邸（旧家庭裁判所宿舎）の保存修理・活用 ＜政策枠＞	8,200	8,200	7,648	552
	世界遺産条約採択40周年記念事業 ＜政策枠＞	20,000	20,000	17,967	2,033
	歴史的資産の保存・活用制度の運用 ＜政策枠＞	7,600	7,600	5,230	2,370
文化施設等の運営	美術館運営	189,821	189,821	186,770	3,051
	美術館再整備事業	27,000	27,000	26,207	793
	美術館の在り方検討 ＜政策枠＞	2,000	2,000	1,952	48
	動物園運営	196,044	196,044	187,295	8,749
	動物園整備基金積立	44,490	44,490	38,714	5,776
	新「京都市動物園構想」の推進 「ひかり・みず・みどりの熱帯動物館」整備、ゴリラ舎実施設計など ＜政策枠＞	781,400	781,400	632,495	85,905 (63,000)
	二条城運営 「二条城展」東京開催 世界遺産・二条城ウェディングなど	274,778	274,778	266,879	7,899
	二条城整備 基金積立、障壁画模写など	147,610	147,610	144,579	3,031
	世界遺産・二条城本格修理事業 唐門・築地塀の本格修理 その他施設改修	180,000 (38,000)	218,000	216,315	1,685
	世界遺産・二条城一口城主（本格修理募金事業）	303,000	303,000	82,649	220,351
	コンサートホール運営	167,435	167,435	167,435	-
	京都会館再整備事業 第一ホール解体工事など ＜政策枠＞	341,900 (126,000)	467,900	387,146	80,754
	文化会館運営 5か所	325,311	325,311	325,305	6

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 市民生活の向上) 地 域 振 興 対 策	無鄰菴運営	12,706	12,706	12,321	385
	文化施設等整備	82,998	82,998	59,758	23,240
		4,706,708 (76,721)	4,783,429	4,213,995	569,434
	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」 〈政策枠〉	210,100	210,100	197,006	13,094
	(内訳)				
	北区 北区民まちづくり提案支援事業 北区北部山間地域まちづくり構想策定事業 北区の地域力を結集した安心安全のまちづくり事業 など	16,470	16,470	15,328	1,142
	上京区 上京区民まちづくり活動支援事業 上京ふれあいネット「カミング」活用事業 上京えんじえる応援団すくすくステッカーで子育て支援事業 など	14,010	14,010	13,105	905
	左京区 左京区まちづくり活動支援交付金 共汗・交流・共生によるまちづくりの推進(久多地域の支え合い・助け合いのまちづくり, 静原地域のまちづくり, 北部山間地域の子育て支援) 地域活性化プロジェクト「左京×学生 縁ねっと」 など	21,160	21,160	18,789	2,371
	中京区 中京区民まちづくり支援事業 中京区「歩いて楽しいまちづくり」共汗支援事業 京都みつばちガーデン推進プロジェクト事業 など	15,260	15,260	14,999	261
	東山区 東山区まちづくり支援事業 誰もが観光を楽しめる観光支援コミュニティの創設 まちづくりカフェ@東山の運営 など	12,140	12,140	11,505	635
山科区 山科“きずな”支援事業 小金塚地域の安心安全なまちづくりの推進 新たな「陶灯路」の魅力発信事業 など	17,080	17,080	16,935	145	
下京区 下京区「区民が主役のまちづくり」サポート事業 下京歩歩(ぼっぼ)塾 下京・町衆倶楽部 など	13,560	13,560	12,747	813	
南区 みなみ力で頑張る!区民応援事業 地域防災力強化ワークショップ事業 地域力(みなみ力)パワーアップ事業 など	14,760	14,760	12,847	1,913	

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	(翌年度繰越額(E)) 千円
	右京区 新・右京区まちづくり支援制度 右京ファンクラブ創出事業 サンサ木づかい大作戦 など	25,500	25,500	24,424	1,076
	西京区 西京・区民提案活動サポート制度 地域力育成支援事業 西京区救急医療情報キット設置事業 大原野・西山地域の振興拠点の整備 「洛西ニュータウン」創生のまちづくり など	22,360	22,360	20,945	1,415
	伏見区 伏見区区民活動支援事業 地域防災・支えあいネットワーク事業 ふかくさ「商(にぎわい)・活(いきがい)・笑(わらい)」創生事業 だいがっこおでかけマップ作成事業 など	37,800	37,800	35,382	2,418
	地域コミュニティ活性化策の推進 <政策枠>	11,000	11,000	10,536	464
	NPO法人等の市民活動支援施策の推進 NPO・市民活動団体支援事業 <政策枠> NPO法人の認証・認定事務	12,976	12,976	11,556	1,420
	市政協力委員による広報・広聴事業の推進など	189,233	189,233	185,559	3,674
	市民活動総合センター運営など	60,029	60,029	57,078	2,951
	いきいき市民活動センター運営	330,509	330,509	291,232	39,277
	市民活動支援資金融資事業	100,000	100,000	100,000	-
	区庁舎の維持、管理	1,508,735	1,605,881	1,435,918	169,963
	久我・久我の杜・羽束師地域のまちづくり(神川出張所整備) <政策枠>	(97,146) 82,400	82,400	82,349	51
	区庁舎総合庁舎化の推進 上京区総合庁舎整備など	320,295	342,995	280,121	62,874
	市立浴場運営	(22,700) 451,301	451,301	446,281	5,020
	久世ふれあいセンター運営	7,520	7,520	7,351	169
市民窓口事務	住民票発行等事務 外国人住民に関する制度変更に伴うシステム改修など	538,206	538,206	476,466	61,740
	戸籍事務電算化 <政策枠>	99,300	99,300	94,949	4,351
	区役所における窓口案内サービスの推進 <政策枠>	24,700	24,700	23,056	1,644
人権文化の推進	人権文化推進計画の推進	73,678	73,678	61,591	12,087
	世界人権問題研究センター運営	40,728	40,728	40,728	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
市民総合相談 ・消費者対策	奨学金返還事務等経費	8,057 (1,400)	9,457	8,354	1,103
	京都市消費生活基本計画の推進 多重債務者対策 消費者啓発, 消費者相談 消費生活総合センター運営など	43,503	43,503	39,659	3,844
	消費者教育・啓発の推進(地方消費者行政活性化交付金事業)	62,000	62,000	58,422	3,578
	市民相談事業 市民相談, 税務相談, 法律相談, 交通事故相談	32,966	32,966	32,960	6
生活安全対策	生活安全施策の推進 街頭防犯カメラ設置促進補助事業の創設 生活安全に関する啓発など	16,101	16,101	14,919	1,182
	地域の安心安全ネットワークの形成	2,250	2,250	1,676	574
	暴力団排除条例の推進	3,000	3,000	2,006	994
	犯罪被害者等支援策の推進	13,790	13,790	11,895	1,895
	野生鳥獣対策	4,703	4,703	4,587	116
	アライグマ防除対策事業	2,000	2,000	1,989	11
	京都市災害ボランティアセンター運営	2,000	2,000	2,000	-
	交通安全啓発 自転車の安全利用の促進など	11,280	11,280	9,437	1,843
	京都市路上喫煙等の禁止等に関する条例の推進	51,515	51,515	49,394	2,121
	(3 共同参画社会の実現)		901,407 (3,786)	905,193	653,605
男女共同参画の推進	きょうと男女共同参画推進プラン推進 男女共同参画審議会など	4,122	4,122	3,453	669
	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業	10,700	10,700	7,912	2,788
	DV対策事業 DV相談支援センターの運営 DV相談支援センターの体制充実 DV被害者支援事業	52,740	52,740	47,996	4,744
	男女共同参画センター運営	187,366	187,366	187,135	231
	勤労者、青少年対策	276,656	276,656	35,220	241,436
	勤労者情報システム運営	648	648	642	6
勤労者、青少年対策	青少年育成計画推進 青少年モニター制度 青少年活動センター運営など	314,725	314,725	313,786	939
	地域若者サポーター制度 若者サポートステーション	6,460	6,460	6,348	112
	「はばたけ未来へ!京都市ユースアクションプラン」行動計画推進事業 登録サポーターによる居場所事業	1,481	1,481	1,411	70

消防局決算の概要

(単位:千円)

1 消防局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	77,000	75,681	-	1,319
使用料及び手数料	33,000	33,981	-	△ 981
国庫支出金	32,000	29,627	-	2,373
府支出金	28,500	27,841	-	659
財産収入	5,000	7,887	-	△ 2,887
寄附金	50,000	53,300	-	△ 3,300
諸収入	135,500	127,627	-	7,873
計	361,000	355,944	-	5,056

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
消防費	23,857,750	23,451,660	-	406,090
消防総務費	20,047,250	19,840,124	-	207,126
消防費	2,342,500	2,258,783	-	83,717
消防施設整備費	1,468,000	1,352,753	-	115,247

2 消防局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	23,759,000 (98,750)	23,857,750	23,451,660	406,090
(1 消防体制)		23,046,100 (1,750)	23,047,850	22,675,728	372,122
消防対策	消防水利整備 震災消防水利整備計画に基づき整備 耐震型防火水槽 40 m ³ 級 5基 耐震型防火水槽 100 m ³ 級 7基 防火井戸 3基	223,000	223,000	208,089	14,911
	消防自動車整備 消防ポンプ車、高規格救急車など	240,200 (60,000)	300,200	295,228	4,972
	消防防災通信ネットワークの構築 消防指令システム更新整備 <政策枠> 消防救急無線デジタル化整備 <政策枠>	535,000	535,000	443,040	91,960
	震災対応能力の充実 <政策枠>	17,000	17,000	16,834	166
	京北消防ヘリポート（仮称）の整備 <政策枠>	6,000	6,000	4,673	1,327
	救急高度化事業 メディカルコントロール体制の充実	96,500	96,500	95,044	1,456
	応急手当の普及啓発 普通救命講習入門コースの創設 <新規>	13,500	13,500	12,624	876
予防対策	緊急通報システムと連動した住宅用火災警報器整備事業	10,700	10,700	7,798	2,902
	予防消防推進	48,300	48,300	45,779	2,521
	文化財防火対策	4,500	4,500	3,735	765
(2 消防団体制)		692,300 (97,000)	789,300	756,937	32,363
消防団対策	消防団管理 消防団員退職報償金など	352,800 (101,975)	454,775	442,415	12,360
	消防団活動 出動手当など	233,000 (△ 4,975)	228,025	211,964	16,061
	消防団運営 京都市消防団協会交付金	49,000	49,000	49,000	-
	消防団施設補助	25,000	25,000	21,553	3,447
	消防団車両整備	9,500	9,500	9,450	50
(3 自主防災組織の充実)		20,600	20,600	18,995	1,605
自主防災組織の育成	自主防災組織の災害対応力の充実 自主防災トップリーダーの養成 <新規> 京都学生消防サポーターの充実 自主防災組織活動助成	20,600	20,600	18,995	1,605

行財政局決算の概要

(単位:千円)

1 行財政局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	91,951	176,595	-	△ 84,644
使用料及び手数料	157,416	139,514	-	17,902
国庫支出金	27,683	3,560	23,000	1,123
府支出金	2,010,977	1,921,372	6,846	82,759
財産収入	4,281,342	3,530,460	-	750,882
寄付金	105,000	140,238	-	△ 35,238
繰入金	1,987,521	1,011,861	-	975,660
諸収入	1,874,538	1,931,053	-	△ 56,515
計	10,536,428	8,854,653	29,846	1,651,929

イ 歳出(人件費除く)

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	8,008,616	7,479,134	-	529,482
総務管理費	1,637,752	1,456,988	-	180,764
税務費	4,199,478	3,893,800	-	305,678
財産費	249,470	235,635	-	13,835
大学費	1,878,916	1,874,883	-	4,033
総務施設整備費	43,000	17,828	-	25,172
土木費	14,500	5,226	9,200	74
道路橋りょう費	14,500	5,226	9,200	74
消防費	278,000	228,853	23,000	26,147
防災費	278,000	228,853	23,000	26,147
公債費	84,725,084	84,073,568	-	651,516
公債費	84,725,084	84,073,568	-	651,516
諸支出金	41,993,000	39,160,846	-	2,832,154
公営企業費	41,231,000	38,439,728	-	2,791,272
土地取得費	762,000	721,118	-	40,882
予備費	227,370	-	-	227,370
計	135,246,570	130,947,627	32,200	4,266,743

ウ 歳出(人件費)

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳出	77,646,080	76,876,593	-	769,487

(2) 土地取得特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	21,457,158	15,545,989	147,000	5,764,169
歳出	21,457,158	15,237,705	455,284	5,764,169

(3) 市公債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	317,368,000	308,784,859	-	8,583,141
歳出	317,368,000	308,783,781	-	8,584,219

(4) 基金特別会計

基金名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
市庁舎整備基金	35,830	34,462	-	1,368
市立大学奨学基金	29,857	29,535	-	322
市立芸術大学芸術教育振興基金	355,194	351,484	-	3,710
都市計画事業基金	3,304,655	3,291,578	-	13,077
蓄積指定基金	3	-	-	3
ふるさと納税基金	21,089	21,089	-	-
住民生活に光をそそぐ基金	199,779	198,209	-	1,570
高速鉄道事業基金	61,107	59,066	-	2,041
土地基金	8,412	3,014	-	5,398
公債償還基金	59,437,558	55,147,055	-	4,290,503
財政調整基金	23,598	22,932	-	666
公共施設等整備管理基金	1,845,007	1,828,857	-	16,150

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

2 行財政局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	209,744,000 (3,148,649)	212,892,649	207,824,223	5,036,226 (32,200)
	特別会計合計	401,016,082 (3,131,165)	404,147,247	385,008,767	18,683,196 (455,284)
(1 行財政管理運営)		1,208,957 (77,579)	1,286,536	1,158,278	119,058 (9,200)
行財政改革・事務管理	行財政改革の推進 総務事務効率化の推進 事務事業評価の実施 外郭団体の指導調整 市政改革推進事務、予算編成事務 など	368,160 (△ 18,529)	349,632	315,712	33,920
	外部監査	17,987	17,987	17,961	26
	法規事務、訴訟経費など	32,808	32,808	20,095	12,713
庁舎管理等	庁舎管理費	601,612 (△ 192)	601,420	547,479	53,941
	市庁舎整備基本構想（仮称）の策定 <政策枠>	7,000	7,000	6,695	305
	公用車管理	22,120 (800)	22,920	20,361	2,559
財産管理	財産管理事務 国土利用計画法関係事務 公有財産管理システム運営 債権回収、資産有効活用の推進 など <新規>	22,002 (105,000)	127,002	116,909	10,093
	土地建物管理事務 普通財産の管理、処分事務 など	61,531 (△ 9,500)	52,031	40,903	1,928 (9,200)
調達契約	契約事務 電子入札システム運営など	75,737	75,737	72,163	3,574
(2 人事管理)		76,001,222 (2,088,513)	78,089,735	77,256,761	832,974
職員給与	報酬	3,065,606 (△ 79,000)	2,986,606	2,842,525	144,081
	給料	30,629,213 (△ 34,927)	30,594,286	30,425,431	168,855
	職員手当（退職手当を除く）	21,413,166 (362,745)	21,775,911	21,686,028	89,883
	退職手当	5,846,365 (1,860,190)	7,706,555	7,670,968	35,587
	共済費等（職員共済組合費を除く）	1,837,720 (24,032)	1,861,752	1,766,861	94,891
	職員共済組合費	12,778,630 (△ 57,660)	12,720,970	12,484,779	236,191
人事・給与管理事務	人事・給与関係事務	167,965 (14,081)	182,046	174,576	7,470
人材活性化	庁内活性化、職員研修、コンプライアンス推進 全庁“きょうかん”実践運動 京都市職員コンプライアンス推進指針の徹底 など	52,931	52,931	37,716	15,215

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
安全衛生管理	職員衛生管理, 事業場安全管理	209,626	208,678	167,877	40,801
(3 芸術大学運営)		(△948)			
		1,878,916	1,878,916	1,874,883	4,033
芸術大学運営	芸術大学運営費交付金(教員及び事務局職員人件費含む) キャリアアップセンター(仮称)の設置 <政策枠> 音楽学部60周年記念事業 <新規> など	1,878,916	1,878,916	1,874,883	4,033
(4 歴史資料館運営)		23,526	23,526	21,378	2,148
歴史資料館運営	管理運営	15,218	15,230	13,125	2,105
		(12)			
	市政史編さん事業	8,308	8,296	8,253	43
		(△12)			
(5 公共サービス事業 支援)		32,987	33,274	23,243	10,031
		(287)			
公共サービス事業 支援	華やぎ支援事業	30,337	30,624	21,426	9,198
		(287)			
	違法駐車等防止対策事業	2,650	2,650	1,817	833
(6 防災危機管理対策)		254,000	278,000	228,853	26,147
		(24,000)			(23,000)
防災危機管理対策	地域防災計画の推進	158,800	182,357	142,174	17,183
	京都市地域防災計画の改定 <政策枠>	(23,557)			(23,000)
	京都市業務継続計画(震災対策編)の策定 <政策枠>				
	防災情報システムの機能向上 <政策枠>				
	環境放射線モニタリング体制の充実 <政策枠>				
	防災情報通信設備整備事業 <新規>				
	大規模災害用備蓄器材等整備	91,300	91,300	83,568	7,732
	大規模災害用備蓄物資等の充実 <政策枠>				
	危機管理対策	3,900	4,343	3,111	1,232
		(443)			
(7 税務事務)		3,098,578	4,229,478	3,898,683	330,795
		(1,130,900)			
賦課徴収	税務企画調査関連事務など	157,716	160,251	143,706	16,545
		(2,535)			
	税務電算化ネットワーク事務	399,442	399,442	356,143	43,299
	地方税電子申告システム運営など				
	賦課事務	692,504	689,699	467,391	222,308
	個人市・府民税課税支援システム運営	(△2,805)			
	固定資産税課税支援システム運営				
	など				
	徴収収納事務	210,916	229,086	184,263	44,823
	滞納整理支援システム運営など	(18,170)			
	市税還付金等の還付払戻金	1,638,000	2,751,000	2,747,180	3,820
		(1,113,000)			
(8 公債費)		84,725,084	84,725,084	84,073,568	651,516
公債費	市債償還のための元金, 利子, 事務費	84,725,084	84,725,084	84,073,568	651,516

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
(9 繰出金その他)		42,520,730	42,348,100	39,288,576	3,059,524
		(△ 172,630)			
公営企業会計繰出金	水道事業特別会計繰出金	73,000	73,000	-	73,000
	公共下水道事業特別会計繰出金	22,655,000	22,655,000	22,248,408	406,592
	自動車運送事業特別会計繰出金	915,000	915,000	899,324	15,676
	高速鉄道事業特別会計繰出金	17,588,000	17,588,000	15,291,996	2,296,004
	地下鉄烏丸線可動式ホーム柵整備事業 <政策枠>				
土地取得特別会計繰出金	土地取得特別会計繰出金	762,000	762,000	721,118	40,882
基金特別会計繰出金	基金特別会計繰出金	127,730	127,730	127,730	-
予 備 費	予備費	400,000	227,370	-	227,370
		(△ 172,630)			
	ふるさと納税寄付金を財源に活用する事業（他局事業再掲）	9,000	9,000	9,000	-
	（文化市民局）				
	市指定文化財等保存修理	5,000	5,000	5,000	-
	（建設局）				
	無電柱化事業	2,000	2,000	2,000	-
	京都御苑周辺道路の歩行空間改善事業	2,000	2,000	2,000	-

総合企画局決算の概要

(単位:千円)

1 総合企画局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	6,000	3,841	-	2,159
使用料及び手数料	150,160	151,891	-	△ 1,731
国庫支出金	5,800	15,300	-	△ 9,500
府支出金	63,370	46,061	-	17,309
財産収入	14,718	13,830	-	888
繰入金	27,559	26,010	-	1,549
諸収入	98,393	97,819	-	574
計	366,000	354,752	-	11,248

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	2,564,000	2,276,911	-	287,089
総務管理費	2,437,088	2,185,930	-	251,158
統計調査費	66,912	48,108	-	18,804
総務施設整備費	60,000	42,873	-	17,127

(2) 基金特別会計

基金名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
平安建都1200年記念事業基金	8,540	7,129	-	1,411
国際親善交流基金	19,139	18,937	-	202

2 総合企画局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	2,543,000 (21,000)	2,564,000	2,276,911	287,089
	特別会計合計	27,679	27,679	26,066	1,613
(1 市政の総合的な推進)		910,362 (21,000)	931,362	832,587	98,775
市政の企画・調整等	基本計画の推進・政策評価	2,152	2,152	1,963	189
	下京区西部エリアの活性化を目指す産・学・公・地域連携検討会議の設置 〈政策枠〉	2,000	2,000	2,000	-
	未来の京都創造研究事業	17,000	17,000	15,104	1,896
	国家戦略としての京都創生の推進 京都創生PR事業「京あるきin東京」	40,000	40,000	35,726	4,274
	岡崎地域活性化ビジョンの推進 神宮道を楽しく歩ける空間とする社会実験 「京都岡崎魅力づくり推進協議会」の運営及び地域連携型魅力創出事業 〈政策枠〉	40,000	40,000	39,704	296
	重要事務事業の進行管理、指定都市市長会・全国市長会、秘書事務など	57,891	57,891	48,751	9,140
	関西広域連合加入に伴う分担金 〈新 規〉	- (21,000)	21,000	18,484	2,516
参加と協働による市政運営	「未来まちづくり100人委員会」の運営 「未来まちづくり100人委員会」モデルの各区での活用促進 〈新 規〉	19,130	19,130	15,298	3,832
	Let's "KYO" Together!キャンペーン事業 〈新 規〉	5,000	5,000	4,884	116
	市民参加推進計画の推進 参加・協働を推進する人材育成と交流の場の創出 〈新 規〉	5,507	5,507	4,298	1,209
大 学 振 興 等	大学のまち京都・学生のまち京都の推進 輝く学生応援プロジェクト	26,000	26,000	25,894	106
	大学のまち交流センター管理運営 大学のまち交流センター施設改修	189,856	189,856	189,461	395
市 政 広 報 等	市民しんぶん、テレビ・ラジオ広報、市長への手紙、市政情報総合案内コールセンター運営など	394,185	394,185	353,509	40,676
東 京 事 務 所	東京事務所運営費	41,312	41,312	40,157	1,155
(2 情報化推進)		1,341,667	1,341,667	1,167,210	174,457
情 報 化 推 進	イントラネットの管理運営など 民間のデータセンターの活用による情報セキュリティの向上 〈政策枠〉	422,052	422,052	360,217	61,835
	行政業務情報化推進 人事給与、財務会計、文書管理の各システム運営	285,698	285,698	237,338	48,360
	大型汎用コンピュータ管理運営 大型汎用コンピュータのオープン化に向けた調査 〈政策枠〉	416,776	416,776	402,067	14,709

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	電子窓口サービス共同事業	23,283	23,283	14,291	8,992
	山間地域における携帯電話通話エリアの拡大 北区西賀茂氷室地域, 左京区花脊大悲山地域	52,000	52,000	36,583	15,417
	情報公開, 情報提供, 個人情報保護	5,836	5,836	5,206	630
	文書管理事務	55,610	55,610	50,814	4,796
統 計 調 査	受託統計調査	63,370	63,370	46,061	17,309
(3 国際化推進)		290,971	290,971	277,114	13,857
国 際 交 流 事 業	姉妹都市交流事業 姉妹都市青少年交流会議の開催	15,915	15,915	15,041	874
	世界歴史都市連盟事業 第13回世界歴史都市会議への代表団派遣 (フエ市)	12,000	12,000	7,852	4,148
	国際交流会館運営 国際交流会館施設改修	205,742	205,742	204,032	1,710
	京都文化交流発信事業の推進	8,000	8,000	6,868	1,132
	国際交流ボランティア推進事業	1,000	1,000	1,000	-
多文化共生施策推 進	多文化共生施策の推進 多文化施策懇話会運営, 医療通訳派遣など	9,245	9,245	8,833	412
	留学生支援 留学生優待プログラム, 国民健康保険料の助成など	19,434	19,434	14,056	5,378

市会事務局決算の概要

(単位:千円)

1 市会事務局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	-	94	-	△ 94
諸収入	-	40,509	-	△ 40,509
計	-	40,603	-	△ 40,603

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議会費	595,000	565,172	-	29,828
議会費	595,000	565,172	-	29,828

2 市会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	595,000	595,000	565,172	29,828
(1 議会運営)		595,000	595,000	565,172	29,828
地方分権に対応した議会機能の充実	政務調査費	447,120	447,120	443,413	3,707
	他都市行政調査, 本会議録・委員会記録作成等	94,803	94,803	73,797	21,006
	市民に向けた情報発信 市会だより作成・配布 会議録検索システム インターネット動画配信 本会議テレビ中継の実施 など	47,062	47,062	42,951	4,111

選挙管理委員会事務局決算の概要

(単位:千円)

1 選挙管理委員会事務局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	2,700	512	-	2,188
府支出金	310,300	385,872	-	△ 75,572
計	313,000	386,384	-	△ 73,384

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	457,600	393,805	-	63,795
選挙費	457,600	393,805	-	63,795

2 選挙管理委員会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	27,600 (430,000)	457,600	393,805	63,795
(1 選挙関連事務)		27,600 (430,000)	457,600	393,805	63,795
選挙関連事務	選挙管理委員会運営	8,900	8,900	6,873	2,027
	農業委員選挙	16,000	16,000	859	15,141
	衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査 <新規>	- (430,000)	430,000	385,561	44,439

監査事務局決算の概要

(単位:千円)

1 監査事務局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	-	105	-	△ 105
計	-	105	-	△ 105

イ 歳出

款項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総務費	6,400	4,577	-	1,823
監査委員費	6,400	4,577	-	1,823

2 監査事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	6,400	6,400	4,577	1,823
(1 監査事務)		6,400	6,400	4,577	1,823
監 査 事 務	監査, 検査, 審査 定期監査 行政監査 財政援助団体監査 出資団体監査 住民監査請求監査 例月現金出納検査 決算審査 健全化判断比率等審査 など	6,400	6,400	4,577	1,823

人事委員会事務局決算の概要

(単位:千円)

1 人事委員会事務局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳出

款項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総務費	29,000	23,677	-	5,323
人事委員会費	29,000	23,677	-	5,323

2 人事委員会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	29,000	29,000	23,677	5,323
(1 人事行政)		29,000	29,000	23,677	5,323
人 事 行 政	職員採用事務，民間給与実態調査事務など	29,000	29,000	23,677	5,323

会計室決算の概要

(単位:千円)

1 会計室所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
財 産 収 入	23,768	26,515	-	△ 2,747
諸 収 入	2,232	8,020	-	△ 5,788
計	26,000	34,535	-	△ 8,535

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	40,000	34,503	-	5,497
総 務 管 理 費	40,000	34,503	-	5,497

2 会計室主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	40,000	40,000	34,503	5,497
(1 公金取扱手数料)		21,000	21,000	19,963	1,037
公金取扱手数料	収納手数料, 郵便振替受払手数料など	21,000	21,000	19,963	1,037
(2 財務会計事務)		19,000	19,000	14,540	4,460
会 計 事 務	金銭, 物品会計事務	19,000	19,000	14,540	4,460

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	特別会計合計 (雇用人数合計1,548人)	1,764,000	1,764,000	1,692,205	71,795
(1 緊急雇用創出事業)		1,764,000	1,764,000	1,692,205	71,795
保健福祉局所管 (雇用人数249人)	はあと・フレンズ・プロジェクト推進事業	11,047	11,047	11,027	20
	就労移行支援事業等ネットワーク形成促進事業	31,000	31,000	30,993	7
	ヘルスキーパー普及支援フォローアップ事業	11,671 (170)	11,841	11,841	-
	就労支援連携コーディネート事業 <新規>	4,122	4,122	3,843	279
	地域包括支援センター運営委託事業	59,100	47,460	23,188	24,272
	介護給付費の医療情報との突合、縦覧点検 <新規>	(△ 11,640) 2,508	2,508	2,181	327
	ホームレス緊急雇用創出事業	5,931	5,931	5,931	-
	子ども医療等の業務集約化事業	167,021	167,021	155,254	11,767
環境政策局所管 (雇用人数2人)	産業・業務部門における地球温暖化対策 事業者排出量削減計画制度の推進	2,300	2,300	2,028	272
産業観光局所管 (雇用人数1,100人)	【新規成長分野への支援】 高度先端医療技術(ナノメディシン)研究開発支援事業	6,500	6,500	5,583	917
	【商業振興対策】 市内商店街等統一セール事業	70,000 (900)	70,900	70,872	28
	【伝統産業振興対策】 京都伝統産業ふれあい館における製作実演・体験教室の開催	38,500 (500)	39,000	39,000	-
	きものKYOTOアンテナショップの運営	85,000	85,000	85,000	-
	伝統産業における道具類貸与制度の運営	5,000	5,000	5,000	-
	和装製品製造工程PR拠点の運営	35,000	35,000	35,000	-
	フリーペーパーによる京都の伝統産業PR事業	40,000	40,000	39,995	5
	京都の日本酒振興プロジェクト事業	10,000	10,000	9,996	4
	【中小企業振興対策】 地域中小企業ものづくり技術者支援委託事業	40,800	40,800	35,314	5,486
	【観光客誘致対策】 観光案内図板の情報更新 <新規>	3,150	3,150	3,150	-
	歩いて楽しい・京都まち歩きマップの作成・配布	7,560	7,560	7,560	-
	【農業振興対策】 花育活動実践事業	15,000 (400)	15,400	15,400	-
	孟宗竹林再生支援事業	7,000	7,000	7,000	-
	「京の街角マルシェ」推進事業	84,000 (△ 3,974)	80,026	80,000	26

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	農業担い手育成事業	18,000	18,000	16,316	1,684
	京の旬野菜「時待ち食」キャンペーンの実施	93,300	93,300	93,300	-
	新京野菜苗の安定供給体制確立事業	10,000	10,200	10,200	-
	北部山間地域活性化対策	(200)			
		15,000	15,166	15,166	-
		(166)			
	「歩いて訪ねる京野菜物語」のモデル創設 <新 規>	30,000	30,000	29,981	19
	京北地域担い手支援対策事業	4,000	4,000	4,000	-
	「じっくり楽しむ京北」推進事業 <新 規>	6,000	6,000	6,000	-
	市内河川水産資源保全事業	55,000	55,000	53,800	1,200
	【林業振興対策】				
	森林環境等整備対策事業	40,000	34,761	34,761	-
		(△ 5,239)			
	市内産木材販路拡大事業	7,000	7,000	7,000	-
	木質資源利用促進事業	35,000	35,360	35,360	-
		(360)			
	美林の里づくり支援事業	50,000	50,000	50,000	-
	野生クマによる森林被害防止対策事業	10,000	10,000	10,000	-
	総合獣害対策モデル事業	97,161	105,848	105,848	-
		(8,687)			
	京北地域住環境整備事業 <新 規>	8,000	8,000	8,000	-
	【経済対策その他】				
	京都企業・就業情報データベースシステム登録企業開拓事業	65,326	65,720	65,720	-
		(394)			
	若年者の職業教育・職業訓練調査事業	2,750	2,750	2,372	378
	フルカパー学生等就職支援事業	70,000	70,123	70,123	-
		(123)			
	産業連関表基礎調査 <新 規>	22,100	21,583	21,452	131
		(△ 517)			
都市計画局所管 (雇用人数92人)	まちづくり調査・企画・支援事業に係る調査業務	2,600	2,600	2,317	283
	京の景観シミュレーション作成業務 <新 規>	5,200	5,200	4,265	935
	急傾斜地崩壊対策に係る斜面地等調査業務 <新 規>	2,600	2,600	2,254	346
	細街路の特性に応じた対策調書整備事業 <新 規>	2,600	2,600	2,437	163
	既存建築物に係る適正な維持管理等指導業務	5,200	5,200	4,388	812
	「歩くまち・京都」総合交通戦略に関する実態調査・分析業務 <新 規>	20,260	23,940	23,940	-
		(3,680)			
	「歩くまち・京都」バス・鉄道乗換情報発信事業 <新 規>	91,550	95,550	95,542	8
		(4,000)			
	「歩くまち・京都」公共交通センター支援事業 <新 規>	12,060	13,850	13,844	6
		(1,790)			

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	「スローライフ京都」 ^{プロジェクト} 大作戦（モビリティ・マネジメントの推進） 〈新 規〉	9,980	9,980	9,980	-
	観光地駐車場等における公共交通利用促進事業	15,540	15,540	15,498	42
	観光地等交通対策（「歩いてこそ京都」魅力満喫 ^{プロジェクト} 大作戦）	6,700	6,700	6,699	1
	市営住宅滞納整理強化事業	5,700	5,700	5,128	572
建設局所管 (雇員人数3人)	道路パトロール事業	10,000	10,000	3,488	6,512
教育委員会所管 (雇員人数30人)	学校におけるICT活用支援事業	60,000	60,000	60,000	-
	学校図書館運営支援事業	16,000	16,000	15,870	130
文化市民局所管 (雇員人数72人)	考古遺産を活用した京都の魅力発信事業	54,000	54,000	52,980	1,020
	京都マラソン魅力アップ事業	13,563	13,563	11,610	1,953
	安心安全青色防犯パトロール事業 〈新 規〉	40,800	40,800	30,422	10,378
	「下京・町衆倶楽部」支援事業 〈新 規〉	4,800	4,800	4,350	450

上下水道局決算の概要

(単位:千円)

1 委任事業の決算額

(1) 一般会計

ア 歳出

款項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総務費	1,563,000	1,150,749	160,000	252,251
総務管理費	1,563,000	1,150,749	160,000	252,251

(2) 地域水道特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	1,208,000	913,455	27,817	266,728
歳出	1,208,000	844,272	97,000	266,728

(3) 京北地域水道特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	1,484,000	934,105	429,448	120,447
歳出	1,484,000	917,553	446,000	120,447

(4) 特定環境保全公共下水道特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	2,636,000	1,498,450	317,432	820,118
歳出	2,636,000	1,496,882	319,000	820,118

(5) 基金特別会計

基金名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
大原簡易水道整備基金	40,522	29,930	-	10,592
特定環境保全公共下水道公債償還基金	92,842	92,750	-	92

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

2 公営企業会計の決算額

(1) 水道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	29,435,000	29,458,527	-	△ 23,527
支出	35,523,000	34,959,237	-	563,763

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	17,021,000	14,407,480	2,632,000	△ 18,480
支出	33,270,013	29,395,866	3,391,894	482,253

(2) 公共下水道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	46,890,000	46,116,155	-	773,845
支出	43,834,000	42,681,215	-	1,152,785

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	57,273,044	50,397,489	5,699,436	1,176,119
支出	80,255,935	73,422,410	5,752,978	1,080,547

※収入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

3 上下水道局への委任事業の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 特別会計繰出金)	一般会計合計	1,522,000 (41,000)	1,563,000	1,150,749	252,251 (160,000)
	特別会計合計	4,807,364 (654,000)	5,461,364	3,381,387	1,217,977 (862,000)
(2 地域水道特別会計)	地域水道特別会計繰出金	1,522,000 (41,000)	1,563,000	1,150,749	252,251 (160,000)
	京北地域水道特別会計繰出金	432,000	432,000	377,780	54,220
	特定環境保全公共下水道特別会計繰出金	608,000 (41,000)	649,000	415,349	73,651 (160,000)
	地域水道整備事業 大原簡易水道の整備 その他整備	379,095			
	管理運営 13施設 公債費	176,046 289,131			
(3 京北地域水道特別会計)	一般会計からの繰入金	432,000	432,000	377,780	54,220
	京北地域水道整備事業 京北中部及び細野簡易水道の整備（合併建設計画事業） など	691,653			
	管理運営 8施設 公債費	124,243 101,657			
	一般会計からの繰入金	608,000 (41,000)	649,000	415,349	73,651 (160,000)
(4 特定環境保全公共下水道特別会計)	京北特定環境保全公共下水道事業 管理運営	2,222,000 (414,000)	2,636,000	1,496,882	820,118 (319,000)
	公債費	137,473			
	公債費	124,203			
	北部地域特定環境保全公共下水道事業 管理運営 大原、静原、鞍馬、高雄地区一部供用開始	143,193			
	大原、静原、鞍馬、高雄地区の整備など	1,036,763			
	公債費	55,250			
	一般会計からの繰入金	482,000	482,000	357,620	124,380

4 上下水道局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 水道事業)	特別会計合計	183,771,000 (9,111,948)	192,882,948	180,458,728	3,279,348 (9,144,872)
建設改良事業	上水道施設整備事業 疏水路改良、蹴上浄水場1・2号薬品ちんでん池築造、 配水管布設及び布設替え（洛西地域腐食対策を含む） など	65,455,000 (3,338,013)	68,793,013	64,355,103	1,046,016 (3,391,894)
	鉛製給水管単独取替事業	3,000,000	3,000,000	2,912,000	88,000
	その他施設整備事業など	352,042 (84,376)	436,418	294,453	110,766 (31,199)
維持管理、企業債 元利償還金など	維持管理、企業債元利償還金など	52,302,958 (989,000)	53,291,958	52,619,708	672,250
	一般会計からの繰入金	227,928	227,928	153,831	74,097
	上水道安全対策事業出資金	73,000	73,000	-	73,000
	染色業料金対策補助金	7,000	7,000	5,841	1,159
	消火栓設置管理負担金	146,147	146,147	146,147	-
	消防用水負担金	1,781	1,781	1,781	-
	京都マラソン負担金	-	-	62	△ 62

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 公共下水道事業)		118,316,000 (5,773,935)	124,089,935	116,103,625	2,233,332 (5,752,978)
建設改良事業	公共下水道建設事業 管きよ整備, ポンプ場整備, 水環境保全センター整備 24年度末人口普及率(実績) 99.4%	16,700,000 (5,701,604)	22,401,604	16,662,373	39,480 (5,699,751)
	流域下水道建設分担金	335,982	335,982	217,412	118,570
	広域処分場建設分担金	16,144	16,144	15,670	474
	改良事業	500,000 (72,331)	572,331	519,104	- (53,227)
維持管理, 企業債 元利償還金など	維持管理, 企業債元利償還金, 水洗便所普及対策など	100,763,874	100,763,874	98,689,066	2,074,808
	一般会計からの繰入金	22,679,000	22,679,000	22,269,497	409,503
	建設等出資金	19,126	19,126	17,240	1,886
	染色業料金対策補助金	24,000	24,000	21,028	2,972
	雨水処理負担金	20,842,401	20,842,401	20,477,395	365,006
	雨水貯留施設等設置助成負担金	2,000	2,000	1,072	928
	水質規制事務及びび水洗便所普及対策事務負担金	218,080	218,080	188,992	29,088
	臨時財政特別債等元利償還金	1,252,311	1,252,311	1,251,637	674
	し尿処理負担金	86,931	86,931	96,627	△ 9,696
	下水高度処理負担金	234,151	234,151	215,444	18,707
	京都マラソン負担金	-	-	62	△ 62

交通局決算の概要

(単位:千円)

1 公営企業会計の決算額

(1) 自動車運送事業会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	20,445,000	20,367,945	-	77,055
支出	19,197,000	17,698,958	-	1,498,042

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	1,078,000	920,116	-	157,884
支出	3,094,000	2,920,047	-	173,953

(2) 高速鉄道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	30,180,000	30,146,190	-	33,810
支出	36,784,000	34,584,140	-	2,199,860

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	27,135,000	22,217,522	-	4,917,478
支出	34,153,595	30,710,316	2,256	3,441,023

2 交通局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 自動車運送事業)	特別会計合計	92,954,000 (274,595)	93,228,595	85,913,461	7,312,878 (2,256)
		22,291,000	22,291,000	20,619,005	1,671,995
建設改良事業	車両購入(29両) 全車ハイブリッドバスで、ノンステップの低床型車両を導入	973,533	973,533	937,302	36,231
	営業所施設その他一般改良	258,329	258,329	181,448	76,881
管理運営、企業債 元利償還金など	管理運営、企業債元利償還金など 1日平均輸送人員 321,000人	21,059,138	21,059,138	19,500,255	1,558,883
	一般会計からの繰入金	5,006,300	5,006,300	4,989,740	16,560
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	52,033	52,033	51,245	788
	低公害車普及促進対策費補助金	73,993	78,078	78,078	-
	共済追加費用補助金	324,474	320,389	306,169	14,220
	生活支援路線補助金	462,000	462,000	462,000	-
	建築物耐震対策補助金	1,300	1,300	416	884
	地方公営企業会計制度改正対応補助金	2,500	2,500	1,832	668
	福祉乗車証補助金	1,140,000	1,140,000	1,140,000	-
	敬老乗車証補助金	2,950,000	2,950,000	2,950,000	-

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 高速鉄道事業)		70,663,000 (274,595)	70,937,595	65,294,456	5,640,883 (2,256)
建設改良事業	車両安全対策，地下鉄京都駅賑わい創出事業など	4,453,134 (274,595)	4,727,729	3,951,340	774,133 (2,256)
管理運営，企業債 元利償還金など	管理運営，企業債元利償還金など 1日平均輸送人員 339,000人	66,209,866	66,209,866	61,343,116	4,866,750
	一般会計からの繰入金	18,915,900	18,915,900	16,618,652	2,297,248
	建設出資金	743,000	743,000	585,208	157,792
	経営健全化対策出資金	8,900,000	8,900,000	7,696,000	1,204,000
	東西線旧第三セクター区間の鉄道資産取得に対する出資金	1,368,000	1,368,000	1,368,000	-
	地下鉄京都駅賑わい創出事業への出資金	348,000	348,000	347,376	624
	建設費補助金	635,000	635,000	631,661	3,339
	特例債及び補正予算債元利償還金補助金	2,578,000	2,578,000	2,571,496	6,504
	長期借入金元利償還金補助金	1,073,000	1,073,000	1,071,989	1,011
	基礎年金拠出金公的負担分補助金	126,500	126,500	115,435	11,065
	高資本費対策補助金	1,810,000	1,810,000	900,000	910,000
	地下鉄烏丸線可動式ホーム柵整備事業への補助金 (政策枠)	4,000	4,000	2,998	1,002
	建築物耐震対策補助金	1,900	1,900	656	1,244
	地方公営企業会計制度改正対応補助金	2,500	2,500	1,833	667
	福祉乗車証補助金	344,000	344,000	344,000	-
	敬老乗車証補助金	982,000	982,000	982,000	-

一般会計の局別市債残高等

(単位：千円)

項目 局名	平成23年度末 市債残高 (A)	平成24年度 起債額 (B)	平成24年度元利償還額			平成24年度末 市債残高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	合計	
保健福祉局	31,036,378	367,000	3,083,906	531,855	3,615,761	28,319,472
環境政策局	63,884,626	336,000	10,144,624	1,020,726	11,165,350	54,076,002
産業観光局	16,715,566	621,000	1,026,045	334,360	1,360,405	16,310,521
都市計画局	57,554,657	1,749,000	4,448,602	1,026,232	5,474,834	54,855,055
建設局	282,699,377	11,571,139	16,029,234	4,634,786	20,664,020	278,241,282
教育委員会	96,849,063	2,264,000	7,070,887	1,609,544	8,680,431	92,042,176
文化市民局	42,595,576	1,003,000	2,840,299	780,421	3,620,720	40,758,277
消防局	29,601,196	1,108,000	1,416,204	443,196	1,859,400	29,292,992
総合企画局	6,878,787	32,000	432,422	130,244	562,666	6,478,365
行財政局	337,309,055	21,160,000	12,492,203	5,929,989	18,422,192	345,976,852
うち 財政健全化債・ 行政改革推進債	55,363,210	1,777,000	2,160,310	930,142	3,090,452	54,979,900
うち退職手当債	41,164,497	5,710,000	668,507	566,747	1,235,254	46,205,990
うち 減税補てん債等	68,931,933	3,609,000	3,366,355	1,256,159	4,622,514	69,174,578
うち 公営企業への出 資等に係る市債	167,193,677	10,028,000	6,102,390	3,090,630	9,193,020	171,119,287
合計	965,124,281	40,211,139	※△917,000 58,984,426	16,441,353	75,425,779	947,267,994
臨時財政対策債	236,233,135	41,466,000	4,930,147	3,066,424	7,996,571	272,768,988
臨時財政対策債 を含む合計	1,201,357,416	81,677,139	※△917,000 63,914,573	19,507,777	83,422,350	1,220,036,982

(注1) 元金償還額には満期一括償還に伴う公債償還基金への積立額を含み、各年度末残高には同基金に積み立てた金額を含まない。

(注2) 行財政局の「減税補てん債等」は、減税補てん債、臨時税収補てん債、減収補てん債（特例地方債）及び災害復旧債である。

(注3) 元利償還額元金内の※は、公債償還基金の特別の財源対策に係る取崩しで外数。

基金の状況

(単位:千円)

名称	平成23年度末 残高	増加額	減少額	平成24年度末残高及び内訳	
平安建都 1200年 記念事業 基金	29,257	56 (内訳) 運用益 56	17,073	12,240	現金 12,240
市庁舎 整備基金	(392,353) 11,792,353	34,462 (内訳) 運用益 740 繰入金 33,722	0	(426,815) 11,826,815	現金 426,815 一般会計貸付 11,400,000
国際親善 交流基金	946,890	0	0	946,890	現金 61,850 有価証券 885,040
市立大学 奨学基金	28,919	0	28,919	0	<廃止>
市立芸術大学 芸術教育 振興基金	351,480	0	351,480	0	<廃止>
都市計画 事業基金	3,503,470	16,578 (内訳) 運用益 16,578	3,520,048	0	<公共施設等整備管理 基金へ統合>
文化芸術 振興基金	426,299	5,628,680 (内訳) 運用益 3,033 寄付金 500 繰入金 5,625,147	193,246	5,861,733	現金 5,464,133 有価証券 397,600
音楽芸術 振興基金	249,386	52 (内訳) 運用益 52	249,438	0	<文化芸術振興基金 へ統合>
文化ボランティア 基金	12,245	0	12,245	0	<文化芸術振興基金 へ統合>
文化観光資源 保護基金	2,876,442	520 (内訳) 寄付金 520	59,823	2,817,139	現金 422,639 有価証券 2,394,500
美術館基金	56,555	46 (内訳) 運用益 46	16,581	40,020	現金 40,020
動物園整備 基金	348,541	45,746 (内訳) 繰越金 4,085 運用益 662 寄付金 2,285 繰入金 38,714	49,703	344,584	現金 344,584

名称	平成23年度末 残高	増加額	減少額	平成24年度末残高及び内訳	
スポーツ振興 基金	250,298	39,950 (内訳) 繰越金 10,000 運用益 440 寄付金 29,510	29,500	260,748	現金 260,748
交通安全対策 事業基金	157,188	0	17,019	140,169	現金 140,169
社会福祉 奨学基金	139,998	1,608 (内訳) 運用益 608 寄付金 1,000	7,500	134,106	現金 104,286 有価証券 29,820
社会福祉 事業基金	2,072,260	26,529 (内訳) 運用益 26,529	26,291	2,072,498	現金 578,498 有価証券 1,494,000
健康づくり 研究基金	245,563	0	0	245,563	現金 6,523 有価証券 239,040
介護給付費 準備基金	0	1,215,349 (内訳) 運用益 547 繰入金 894,973 その他 319,829	257,417	957,932	現金 957,932
子育て支援 事業基金	496,853	0	0	496,853	現金 496,853
動物愛護事業 推進基金	100,000	4,033 (内訳) 運用益 176 寄付金 1,999 その他 1,858	23,100	80,933	現金 80,933
環境共生 市民協働 事業基金	1,710,911	1,350,201 (内訳) 運用益 2,172 寄付金 27 繰入金 1,348,002	1,026,751	2,034,361	現金 1,716,281 有価証券 318,080
産業振興基金	169,527	0	0	169,527	現金 69,927 有価証券 99,600
農業集落 排水事業 基金	94,703	169 (内訳) 運用益 169	7,314	87,558	現金 87,558
京都の優れた 景観を保全し 形成する事業 基金	26,475	46 (内訳) 運用益 46	0	26,521	現金 26,521

名称	平成23年度末 残高	増加額	減少額	平成24年度末残高及び内訳	
新住宅市街地 開発事業基金	3,280,438	40,000 (内訳) 繰入金 40,000	22,417	3,298,021	現金 2,304,021 有価証券 994,000
市営住宅基金	(2,939,411) 5,939,411	163,856 (内訳) 繰越金 207 運用益 33,778 繰入金 129,037 その他 834	88,958	(3,014,309) 6,014,309	現金 1,606,491 有価証券 1,407,818 一般会計貸付 3,000,000 土地 5,080.28㎡
緑化・公園 管理基金	167,996	10,719 (内訳) 寄付金 10,719		178,715	現金 19,615 有価証券 159,100
駐車場基金	139,194	56,744 (内訳) 運用益 236 繰入金 56,508	44,059	151,879	現金 151,879
宅地開発関連 事業基金	224,374	0	224,374	0	< 公共施設等整備管理 基金へ統合 >
市街地再開発 事業基金	1,250,985	2,226 (内訳) 運用益 2,226	1,253,211	0	< 公共施設等整備管理 基金へ統合 >
社会教育 振興基金	293,840	0	0	293,840	現金 50,300 有価証券 243,540
大原簡易水道 整備基金	121,064	218 (内訳) 運用益 218	29,712	91,570	現金 91,570
特定環境保全 公共下水道 公債償還基金	28,260	92,750 (内訳) 運用益 50 繰入金 92,700	0	121,010	現金 121,010
蓄積指定基金	767	1 (内訳) 運用益 1	0	768	現金 768
ふるさと納税 基金	11,032	12,089 (内訳) 運用益 29 寄付金 12,060	9,000	14,121	現金 14,121
住民生活に 光をそそぐ基金	197,461	374 (内訳) 運用益 374	197,835	0	< 廃止 >

名称	平成23年度末 残高	増加額	減少額	平成24年度末残高及び内訳	
高速鉄道 事業基金	58,860	103 (内訳) 運用益 103	58,963	0	<廃止>
土地基金	14,707,968	3,014 (内訳) 運用益 3,014	0	14,710,982	現金 1,442,111 土地特会貸付 13,268,871
公債償還基金	(86,069,719) 114,849,719	31,865,502 (内訳) 運用益 368,880 繰入金 31,496,622	23,281,554	(94,653,667) 123,433,667	現金 78,773,305 有価証券 15,880,362 一般会計貸付 28,780,000
財政調整基金	377,591	711,932 (内訳) 繰越金 298 運用益 1,634 その他 710,000	21,000	1,068,523	現金 1,068,523
公共施設等 整備管理基金	- <24年度新設>	3,891,936 (内訳) 運用益 1,224 繰入金 3,890,712	92,549	3,799,387	現金 3,799,387 土地 3,215.53㎡

(注1) 各年度末残高の上段()書は、他会計への貸付を除いた数値

(注2) 年度末残高及び内訳は、出納整理期間中の積立・取崩を反映しているため、財産に関する調書の数値とは一致しない。

市内部の会計間・基金と会計間における資金融通の状況

1 長期（2以上の会計年度にまたがるもの）

貸付元	貸付先	金額	利率	期間
市庁舎整備基金	一般会計	11,400,000 ^{千円}	0.290%	24年4月2日～25年4月1日 (毎年度更新)
市営住宅基金	一般会計	3,000,000	0.290%	24年4月2日～25年4月1日 (毎年度更新)
公債償還基金	一般会計	28,780,000	0.290%	24年4月2日～25年4月1日 (毎年度更新)
土地基金	土地取得特別会計	13,268,871	無利子	期間の定めなし
一般会計	第一市場特別会計	6,989,000	無利子	期間の定めなし
一般会計	土地区画整理事業特別会計	468,000	無利子	期間の定めなし
一般会計	自動車運送事業特別会計	600,000	無利子	5年3月22日～ 28年3月31日ほか1件
一般会計	高速鉄道事業特別会計	39,072,760	1.476～ 2.028%	7年12月22日～ 38年3月22日ほか18件

2 短期

貸付元	貸付先	金額	利率	期間
基金	歳計現金 (一般会計等)	500,000～ 93,054,465 ^{千円}	0.125～ 0.215%	24年4月25日～ 24年5月31日ほか15回
基金	自動車運送事業特別会計	800,000～ 1,600,000	0.140～ 0.185%	24年4月25日～ 24年5月31日ほか4回
基金	高速鉄道事業特別会計	2,500,000～ 18,000,000	0.140～ 0.190%	24年4月25日～ 24年5月31日ほか6回
水道事業特別会計	高速鉄道事業特別会計	2,000,000～ 4,000,000	0.130～ 0.185%	24年4月27日～ 24年5月25日ほか12回
公共下水道事業特別会計	高速鉄道事業特別会計	3,000,000～ 7,000,000	0.125～ 0.185%	24年4月27日～ 24年5月25日ほか14回

(注) 金額及び利率は、最高と最低のものを掲載している。

(参考) 利率設定の考え方

貸付利率については、1の長期のうち基金から一般会計へ貸し付けているもの及び2の短期は、直近の定期預金最低落札利率と金融機関からの一時借入金利率を足して2で割ったもの（中間値）としている。これにより、貸付元は、金融機関に預金するよりも有利に運用することができ、貸付先は、金融機関から借り入れるよりも有利に資金調達することができる。

平成24年度に実施した防災事業

平成24年度に実施した防災事業の内訳及び所要額等は、次の表のとおりである。

なお、平成26年度から平成35年度までにおける個人市民税均等割の引上げ（3,000円→3,500円年3億円程度の増収見込み）は、平成23年度から平成27年度までに実施する防災事業に必要な財源（一般財源及び市債の元利償還金）の一部を確保するために実施される。

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳			
		国・府支出金	市債	その他特財	一般財源
対象事業合計	13,312,722	2,371,233	7,360,431	2,772,070	(A) 808,988
一般会計小計	5,926,999	1,928,779	(B) 3,171,497	17,735	808,988
河川整備事業	1,703,978	669,640	964,000	17,718	52,620
道路橋りょう整備事業	1,068,087	256,912	553,000	0	258,175
教育文化施設整備事業	95,693	0	64,000	0	31,693
消防施設整備事業	227,714	0	226,000	0	1,714
その他防災対策事業	2,831,527	1,002,227	1,364,497	17	464,786
公営企業会計小計	7,385,723	442,454	4,188,934	2,754,335	0
水道事業	5,458,619	0	3,011,551	2,447,068	0
公共下水道事業	1,927,104	442,454	(C) 1,177,383	(D) 307,267	0

(24年度に実施した防災事業に必要な財源)

24年度に要した一般財源（上の表のA）	809 百万円（ア）
25年度以降に要する市債の元金償還金等（以下の①～②の合計）	4,035 百万円（イ）※1
① 一般会計市債の元金償還金（上の表のB）	3,171 百万円
② 公共下水道事業に対する一般会計からの繰出金※2 （上の表のC及びDの減価償却費等に対する一般会計負担）	864 百万円
計（ア＋イ）	4,844 百万円

※1 元金に対する利子負担も生じる。

※2 公共下水道事業のうち、雨水の処理に要する経費（減価償却費等の58.2%）は、一般会計からの繰出金（税）で負担している。